

令和4年度

審 查 意 見 書

石卷市一般会計・特別会計歳入歳出決算

石 卷 市 基 金 運 用 状 況

石 卷 市 病 院 事 業 会 計 決 算

石 卷 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算

石 卷 市 健 全 化 判 断 比 率

石 卷 市 資 金 不 足 比 率

石 卷 市 監 査 委 員

石 監 第 7 号
令和5年8月18日

石巻市長 齋 藤 正 美 殿

石巻市監査委員 堀 内 賢 市

石巻市監査委員 清 水 俊 雄

石巻市監査委員 渡 辺 拓 朗

決算審査等意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、同法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度石巻市基金運用状況報告書、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度石巻市病院事業会計決算及び令和4年度石巻市下水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により審査に付された令和4年度石巻市健全化判断比率及び同法第22条第1項の規定により審査に付された令和4年度石巻市資金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

総目次

	ページ
令和4年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
令和4年度石巻市基金運用状況審査意見	109
令和4年度石巻市病院事業会計決算審査意見	117
令和4年度石巻市下水道事業会計決算審査意見	133
令和4年度石巻市健全化判断比率審査意見	142
令和4年度石巻市資金不足比率審査意見	144
むすび	145
参 考 資 料	153

目 次

	ページ
令和4年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算規模及び収支	2
2 予算の執行状況	3
3 普通会計による決算分析	4
(1) 決算収支の状況	4
(2) 財政の構造	6
(3) 財政構造の弾力性等	12
4 一般会計	14
(1) 決算の概要	14
(2) 歳入	15
第1款 市 税	18
第2款 地方譲与税	21
第3款 利子割交付金	22
第4款 配当割交付金	22
第5款 株式等譲渡所得割交付金	23
第6款 法人事業税交付金	23
第7款 地方消費税交付金	24
第8款 自動車環境性能割交付金	24
第9款 地方特例交付金	25
第10款 地方交付税	26
第11款 交通安全対策特別交付金	27
第12款 分担金及び負担金	28
第13款 使用料及び手数料	30
第14款 国庫支出金	32
第15款 県支出金	35
第16款 財産収入	38
第17款 寄附金	40
第18款 繰入金	42
第19款 繰越金	44
第20款 諸収入	45
第21款 市 債	48
(3) 歳出	49
第1款 議会費	51

第2款	総務費	52
第3款	民生費	54
第4款	衛生費	56
第5款	労働費	58
第6款	農林水産業費	60
第7款	商工費	62
第8款	土木費	64
第9款	消防費	66
第10款	教育費	68
第11款	災害復旧費	70
第12款	公債費	72
第13款	諸支出金	73
第14款	予備費	73
5	特別会計	75
(1)	水産物地方卸売市場事業特別会計	77
(2)	市街地開発事業特別会計	82
(3)	国民健康保険事業特別会計	87
(4)	後期高齢者医療特別会計	92
(5)	介護保険事業特別会計	96
6	実質収支に関する調書	103
7	財産に関する調書	104

令和4年度石巻市基金運用状況審査意見 109

第1	審査の対象	109
第2	審査の期間	109
第3	審査の方法	109
第4	審査の結果	109
1	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	110
2	優良家畜導入資金貸付基金	111
3	高齢者等肉用牛導入貸付事業基金	112
4	道路用地取得基金	113
5	震災復興土地基金	114
6	土地取得基金	115

令和4年度石巻市病院事業会計決算審査意見 117

第1	審査の対象	117
第2	審査の期間	117
第3	審査の方法	117
第4	審査の結果	117
	審査の結果概要	118

令和4年度石巻市下水道事業会計決算審査意見	133
第1 審査の対象	133
第2 審査の期間	133
第3 審査の方法	133
第4 審査の結果	133
審査の結果概要	134
令和4年度石巻市健全化判断比率審査意見	142
第1 審査の対象	142
第2 審査の期間	142
第3 審査の方法	142
第4 審査の結果	142
令和4年度石巻市資金不足比率審査意見	144
第1 審査の対象	144
第2 審査の期間	144
第3 審査の方法	144
第4 審査の結果	144
む す び	145
参 考 資 料	153

凡

例

- 1 本文及び各表中、千円単位で表示している数字は、実質収支に関する調書及び地方財政状況調査表の数字を用いた。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。
なお、構成比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。
- 3 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」、「0.0」 --- 該当数値はあるが（0を含む。）、単位未満のもの
「△」 ----- 減数又は負数
「－」 ----- 該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの、当年度又は前年度の数値がマイナスのもの
「ほぼ皆増」 ----- 対前年度比率が10,000%を超えるもの
- 5 各表中の年度は、令和4年度、令和3年度、令和2年度はそれぞれ4年度、3年度、2年度として表示した。

令和4年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 石巻市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 石巻市市街地開発事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 石巻市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 石巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度 石巻市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月4日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和4年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、各会計の決算の内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 決算規模及び収支

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は、次のとおりである。

歳入決算額 1,555 億 9,158 万 1 千円、歳出決算額 1,512 億 7,852 万 1 千円で、歳入歳出差引額は 43 億 1,306 万円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 6 億 7,833 万 7 千円を差し引いた実質収支額は 36 億 3,472 万 3 千円の黒字となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

(単位：千円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	2年度	比 較 増 減		
				(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	歳入決算額	122,534,602	192,579,829	252,334,626	△70,045,227	△36.4
	歳出決算額	118,754,213	155,883,315	178,612,380	△37,129,102	△23.8
	歳入歳出差引額	3,780,389	36,696,514	73,722,246	△32,916,125	△89.7
	翌年度へ繰り 越すべき財源	678,337	31,555,720	68,406,351	△30,877,383	△97.9
	実質収支額	3,102,052	5,140,794	5,315,895	△2,038,742	△39.7
特 別 会 計	歳入決算額	33,056,979	36,023,103	38,434,272	△2,966,124	△8.2
	歳出決算額	32,524,308	35,083,337	36,209,106	△2,559,029	△7.3
	歳入歳出差引額	532,671	939,766	2,225,166	△407,095	△43.3
	翌年度へ繰り 越すべき財源	0	364,547	1,229,195	△364,547	皆減
	実質収支額	532,671	575,219	995,971	△42,548	△7.4
合 計	歳入決算額	155,591,581	228,602,932	290,768,898	△73,011,351	△31.9
	歳出決算額	151,278,521	190,966,652	214,821,486	△39,688,131	△20.8
	歳入歳出差引額	4,313,060	37,636,280	75,947,412	△33,323,220	△88.5
	翌年度へ繰り 越すべき財源	678,337	31,920,267	69,635,546	△31,241,930	△97.9
	実質収支額	3,634,723	5,716,013	6,311,866	△2,081,290	△36.4

(注) 特別会計の設置状況は次のとおりである。

令和4年度：5会計（令和4年3月31日土地取得特別会計廃止）

令和3年度：6会計

令和2年度：6会計

2 予算の執行状況

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額 1,624 億 6,323 万 8 千円に対して、調定額 1,607 億 9,854 万 5 千円、収入済額 1,555 億 9,158 万 1 千円で、執行率 95.8%、収入率 96.8%となっており、支出済額は 1,512 億 7,852 万 1 千円で、執行率 93.1%となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		4年度 (A)	3年度 (B)	2年度	比 較 増 減		
					(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	予 算 現 額	128,521,787	203,052,485	279,067,679	△ 74,530,698	△ 36.7	
	歳 入	調 定 額	126,889,909	199,581,858	270,632,143	△ 72,691,949	△ 36.4
		収 入 済 額	122,534,602	192,579,829	252,334,626	△ 70,045,227	△ 36.4
		執 行 率	95.3	94.8	90.4	0.5	—
	収 入 率	96.6	96.5	93.2	0.1	—	
	歳 出	支 出 済 額	118,754,213	155,883,315	178,612,380	△ 37,129,102	△ 23.8
		執 行 率	92.4	76.8	64.0	15.6	—
特 別 会 計	予 算 現 額	33,941,451	36,153,212	39,028,856	△ 2,211,761	△ 6.1	
	歳 入	調 定 額	33,908,636	36,611,119	39,085,379	△ 2,702,483	△ 7.4
		収 入 済 額	33,056,979	36,023,103	38,434,272	△ 2,966,124	△ 8.2
		執 行 率	97.4	99.6	98.5	△ 2.2	—
	収 入 率	97.5	98.4	98.3	△ 0.9	—	
	歳 出	支 出 済 額	32,524,308	35,083,337	36,209,106	△ 2,559,029	△ 7.3
		執 行 率	95.8	97.0	92.8	△ 1.2	—
合 計	予 算 現 額	162,463,238	239,205,697	318,096,535	△ 76,742,459	△ 32.1	
	歳 入	調 定 額	160,798,545	236,192,977	309,717,522	△ 75,394,432	△ 31.9
		収 入 済 額	155,591,581	228,602,932	290,768,898	△ 73,011,351	△ 31.9
		執 行 率	95.8	95.6	91.4	0.2	—
	収 入 率	96.8	96.8	93.9	0.0	—	
	歳 出	支 出 済 額	151,278,521	190,966,652	214,821,486	△ 39,688,131	△ 20.8
		執 行 率	93.1	79.8	67.5	13.3	—

(注) 特別会計の設置状況は次のとおりである。

令和4年度：5会計（令和4年3月31日土地取得特別会計廃止）

令和3年度：6会計

令和2年度：6会計

3 普通会計による決算分析

令和4年度の決算を普通会計により分析した。

普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針等に用いられる財政統計上の会計である。公営企業会計を除く特別会計と一般会計を合算し、かつ、会計間の重複を控除して、一つの会計にまとめたものである。

(1) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 1,228 億 9,564 万 9 千円、歳出総額 1,190 億 242 万 6 千円で、歳入歳出差引額は 38 億 9,322 万 3 千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 9 億 1,529 万 8 千円を差し引いた実質収支も 29 億 7,792 万 5 千円の黒字となっている。

また、令和4年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、20 億 5,418 万 2 千円の赤字となっており、積立金 29 万 2 千円を加え、積立金取崩し額 26 億円を差し引いた実質単年度収支は 46 億 5,389 万円の赤字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	2年度	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
歳入総額 ①	122,895,649	194,183,397	255,010,461	△71,287,748	△36.7
歳出総額 ②	119,002,426	156,977,288	179,360,610	△37,974,862	△24.2
歳入歳出差引額 ①-②=③	3,893,223	37,206,109	75,649,851	△33,312,886	△89.5
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	915,298	32,174,002	69,903,910	△31,258,704	△97.2
実質収支 ③-④=⑤	2,977,925	5,032,107	5,745,941	△2,054,182	△40.8
単年度収支 ⑥	△2,054,182	△713,834	1,517,476	△1,340,348	187.8
積立金 ⑦	292	379	1,541	△87	△23.0
繰上償還金 ⑧	0	14,926,083	0	△14,926,083	皆減
積立金取崩し額 ⑨	2,600,000	3,200,000	7,800,000	△600,000	△18.8
実質単年度収支 $\frac{⑥+⑦+⑧-⑨}{⑤}$	△4,653,890	11,012,628	△6,280,983	△15,666,518	142.3

(2) 財政の構造

ア 歳入の構成

歳入決算額の財源別内訳は、表1のとおりである。

自主財源は686億4,530万1千円であり、前年度と比較して561億5,875万9千円の減少で、構成比率も8.4ポイント低下している。

依存財源は542億5,034万8千円であり、前年度と比較して151億2,898万9千円の減少であるが、構成比率は8.4ポイント上昇している。

なお、歳入決算額の財源別構成比較は、図1のとおりである。

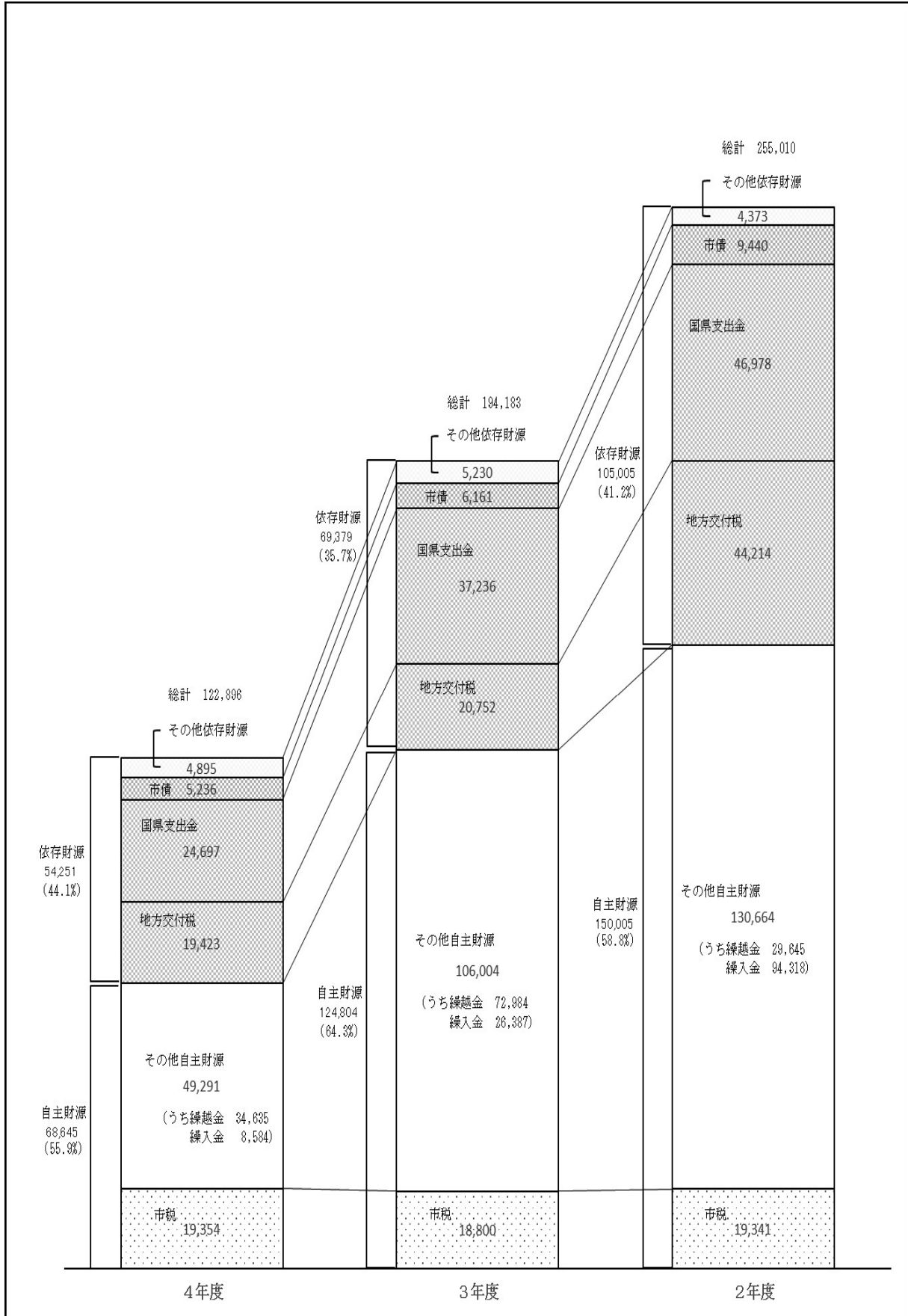
表1 歳入決算額の財源別内訳

(単位：千円・%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
4年度 (A)	68,645,301	55.9	54,250,348	44.1	122,895,649	
3年度 (B)	124,804,060	64.3	69,379,337	35.7	194,183,397	
2年度	150,004,804	58.8	105,005,657	41.2	255,010,461	
比較増減	(A)－(B)	△56,158,759	△8.4	△15,128,989	8.4	△71,287,748
	増減率	△45.0	－	△21.8	－	△36.7

図1 歳入決算額の財源別構成比較

(単位：百万円)



歳入決算額の使途別内訳は、表2のとおりである。

一般財源は546億1,259万9千円であり、前年度と比較して86億1,024万1千円の減少であるが、構成比率は11.8ポイント上昇している。

特定財源は682億8,305万円であり、前年度と比較して626億7,750万7千円の減少で、構成比率も11.8ポイント低下している。

なお、歳入決算額の使途別構成比較は、図2のとおりである。

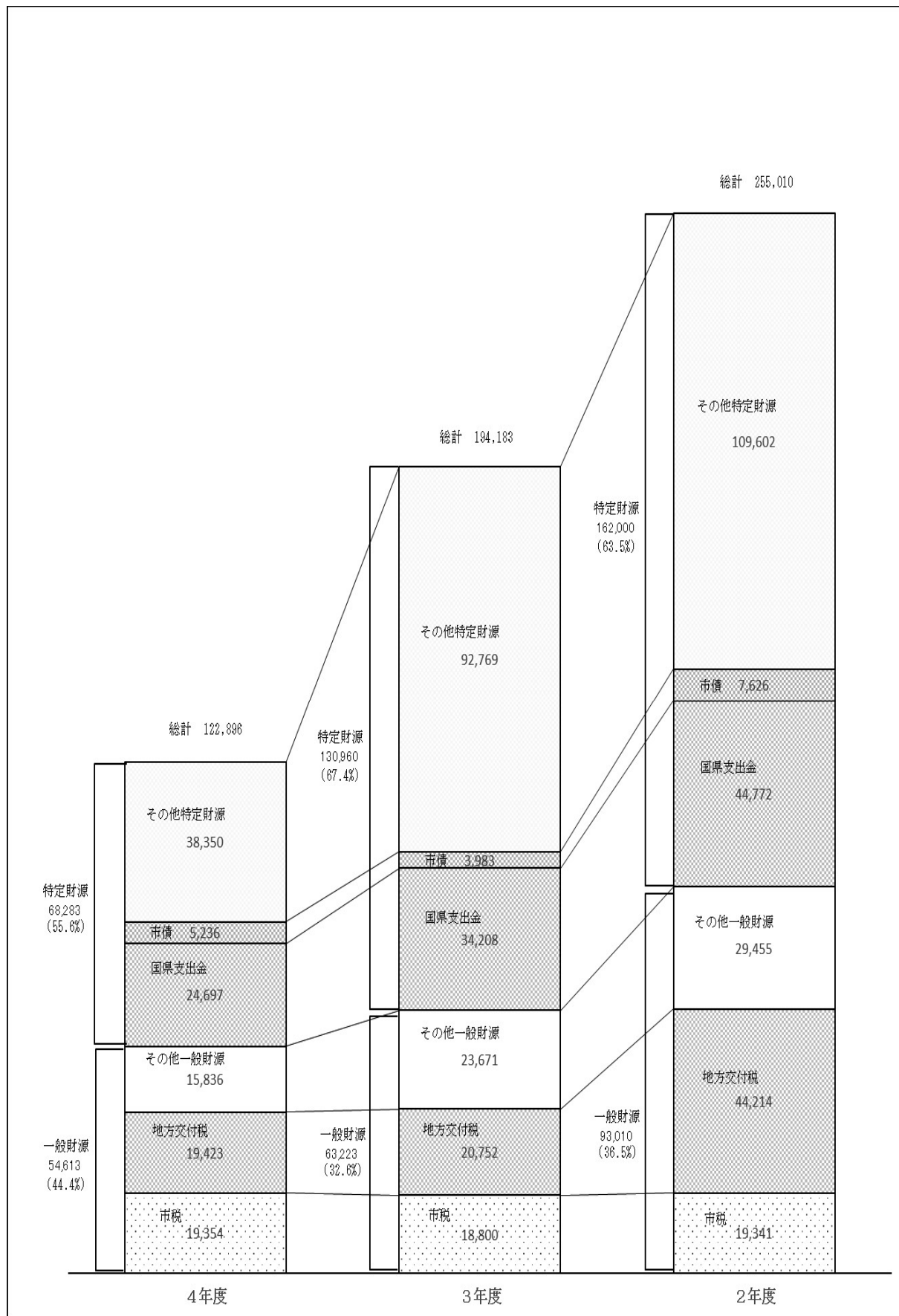
表2 歳入決算額の使途別内訳

(単位：千円・%)

区 分	一 般 財 源		特 定 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
4年度 (A)	54,612,599	44.4	68,283,050	55.6	122,895,649	
3年度 (B)	63,222,840	32.6	130,960,557	67.4	194,183,397	
2年度	93,010,182	36.5	162,000,279	63.5	255,010,461	
比較増減	(A)－(B)	△8,610,241	11.8	△62,677,507	△11.8	△71,287,748
	増減率	△13.6	－	△47.9	－	△36.7

図2 歳入決算額の使途別構成比較

(単位：百万円)



イ 歳出の構成

歳出決算額の性質別内訳は、表3のとおりである。

義務的経費は313億631万5千円であり、前年度と比較して168億1,284万2千円の減少で、構成比率も4.4ポイント低下している。

投資的経費は158億7,119万8千円であり、前年度と比較して217億3,037万4千円の減少で、構成比率も10.7ポイント低下している。

その他の経費は718億2,491万3千円であり、前年度と比較して5億6,835万4千円の増加で、構成比率も15.1ポイント上昇している。

なお、歳出決算額の性質別構成比較は、図3のとおりである。

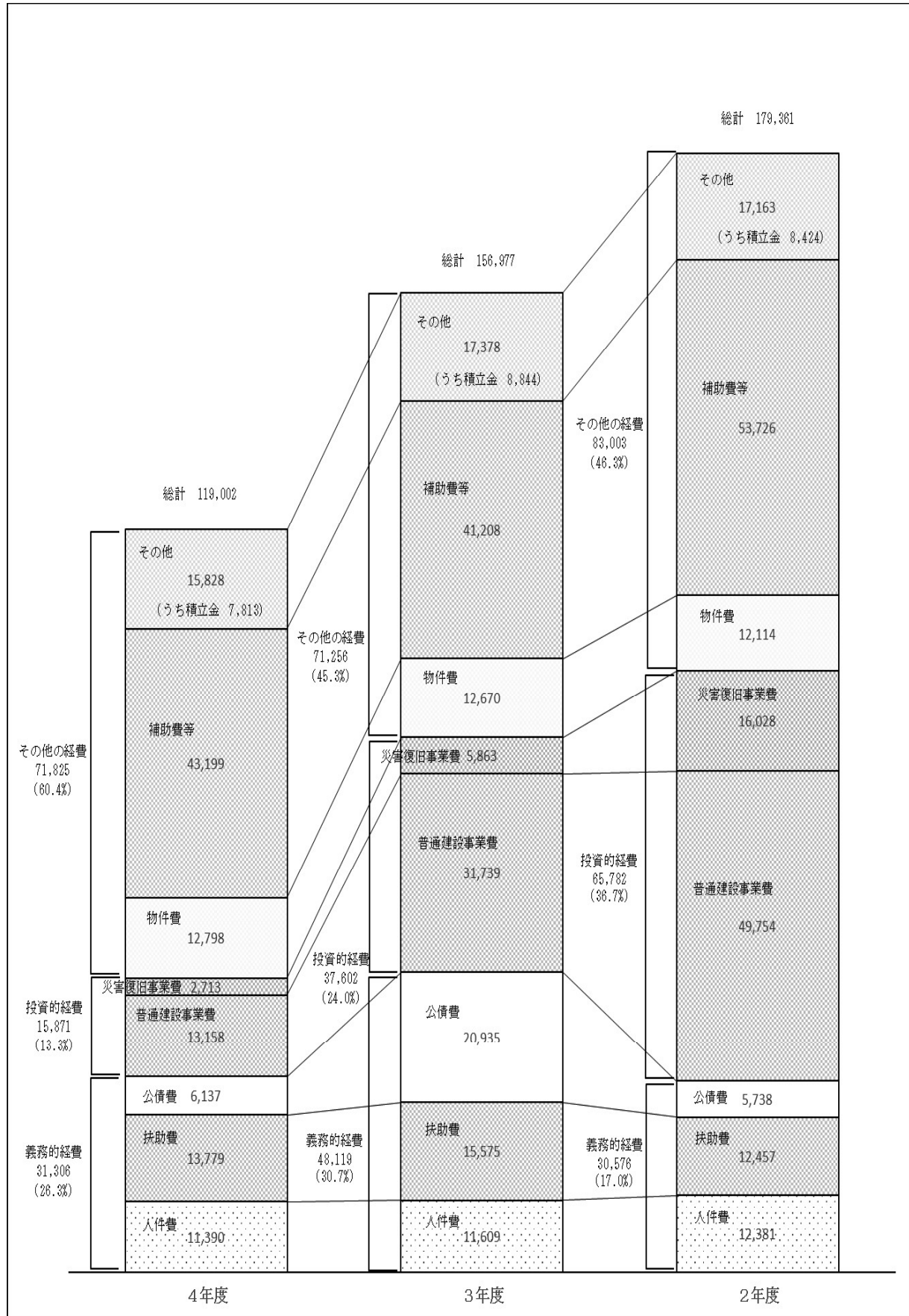
表3 歳出決算額の性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	義務的経費		投資的経費		その他の経費		歳出決算額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
4年度 (A)	31,306,315	26.3	15,871,198	13.3	71,824,913	60.4	119,002,426	
3年度 (B)	48,119,157	30.7	37,601,572	24.0	71,256,559	45.3	156,977,288	
2年度	30,576,203	17.0	65,782,216	36.7	83,002,191	46.3	179,360,610	
比較増減	(A)－(B)	△16,812,842	△4.4	△21,730,374	△10.7	568,354	15.1	△37,974,862
	増減率	△34.9	—	△57.8	—	0.8	—	△24.2

図3 歳出決算額の性質別構成比較

(単位：百万円)



(3) 財政構造の弾力性等

普通会計決算の財政状況は、次のとおりである。

普通会計決算の財政状況

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	2年度	比較増減 (A) - (B)
財政力指数	0.54	0.54	0.54	0.00
経常収支比率 (%)	101.1	97.5	99.8	3.6
実質公債費比率 (%)	9.3	9.5	9.1	△0.2
積立基金現在高 (千円)	34,296,760	32,332,672	46,100,938	1,964,088
(うち財政調整基金)	(8,588,819)	(8,617,733)	(9,151,459)	(△28,914)
市債現在高 (千円)	71,017,166	71,655,336	84,351,184	△638,170
債務負担行為限度額 (千円)	36,705,426	31,939,671	31,600,892	4,765,755
(うち翌年度以降支出予定額)	(11,943,434)	(14,285,640)	(18,918,406)	(△2,342,206)

ア 財政力指数

税収入（譲与税等を含む。）を基準として、財政需要に対する自主的な適応力を示す指数で、「1」に近いほど財源に余裕があるとされており、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。

令和4年度の指数は前年度と同じ0.54となっている。

イ 経常収支比率

行政需要の変化に適切に対応するための財政構造の弾力性を判断する重要な指標で、通常70～80%が標準的とされており、「80%」を超える場合は、経常経費の抑制に留意する必要がある。

令和4年度の比率は前年度より3.6ポイント上昇の101.1%となっている。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。この比率が18%以上であれば地方債の発行に許可を要し、25%以上ではその区分に応じて起債の制限を受ける。

令和4年度の比率は前年度より0.2ポイント低下の9.3%となっている。

4 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額 1,285 億 2,178 万 7 千円に対して、歳入総額 1,225 億 3,460 万 2 千円、歳出総額 1,187 億 5,421 万 3 千円で、歳入歳出差引額は 37 億 8,038 万 9 千円であり、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 6 億 7,833 万 7 千円を差し引いた実質収支額は 31 億 205 万 2 千円の黒字となっている。

このうち 15 億 5,205 万 2 千円を財政調整基金に積立てし、残る 15 億 5 千万円が翌年度繰越金として決算されている。

一般会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	128,521,787	203,052,485	△74,530,698	△36.7
歳 入 総 額	収 入 済 額	122,534,602	192,579,829	△70,045,227	△36.4
	執 行 率	95.3	94.8	0.5	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	118,754,213	155,883,315	△37,129,102	△23.8
	執 行 率	92.4	76.8	15.6	—
歳 入 歳 出 差 引 額		3,780,389	36,696,514	△32,916,125	△89.7
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 額	667,962	2,250,836	△1,582,874	△70.3
	事 故 繰 越 し 額	10,375	29,304,884	△29,294,509	△100.0
	計	678,337	31,555,720	△30,877,383	△97.9
実 質 収 支 額		3,102,052	5,140,794	△2,038,742	△39.7
基 金 積 立 金		1,552,052	2,570,794	△1,018,742	△39.6
翌 年 度 繰 越 金		1,550,000	2,570,000	△1,020,000	△39.7

(2) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況、不納欠損額の款別状況及び収入未済額の款別状況は、表1から表4までのとおりである。

予算現額1,285億2,178万6,841円に対して、調定額1,268億8,990万9,471円、収入済額1,225億3,460万2,409円で、執行率95.3%、収入率96.6%となっており、不納欠損額1億475万8,585円を差し引いた42億5,054万8,477円が収入未済額として決算されている。

収入済額は前年度と比較して700億4,522万6,618円（36.4%）減少しているが、これは繰越金で369億3,063万438円（52.0%）、繰入金で179億7,813万4,803円（67.3%）等が減少したためである。

収入済額の主なものは、繰越金341億2,572万803円（27.8%）、国庫支出金202億4,518万635円（16.5%）、地方交付税194億2,310万8,000円（15.9%）である。

不納欠損額は前年度と比較して2,394万2,804円（29.6%）増加している。

不納欠損額の主なものは、市税7,585万6,042円（72.4%）、諸収入2,522万803円（24.1%）である。

収入未済額は前年度と比較して26億7,066万4,824円（38.6%）減少している。

収入未済額の主なものは、国庫支出金20億1,578万3,369円（47.4%）、諸収入13億3,076万8,176円（31.3%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	128,521,786,841	203,052,485,032	△ 74,530,698,191	△36.7
調 定 額	126,889,909,471	199,581,858,109	△ 72,691,948,638	△36.4
収 入 済 額	122,534,602,409	192,579,829,027	△ 70,045,226,618	△36.4
執 行 率	95.3	94.8	0.5	—
収 入 率	96.6	96.5	0.1	—
不 納 欠 損 額	104,758,585	80,815,781	23,942,804	29.6
収 入 未 済 額	4,250,548,477	6,921,213,301	△ 2,670,664,824	△38.6

表2 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市 税	19,354,431,719	15.8	18,800,426,854	9.8	554,004,865	2.9
2 地 方 譲 与 税	749,028,223	0.6	744,223,557	0.4	4,804,666	0.6
3 利 子 割 交 付 金	4,478,000	0.0	6,973,000	0.0	△2,495,000	△35.8
4 配 当 割 交 付 金	54,138,000	0.0	62,835,000	0.0	△8,697,000	△13.8
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	42,371,000	0.0	71,854,000	0.0	△29,483,000	△41.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	309,756,000	0.3	263,951,000	0.1	45,805,000	17.4
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	3,461,665,000	2.8	3,395,861,000	1.8	65,804,000	1.9
8 自 動 車 環 境 性 能 割 金 交 付 金	67,210,000	0.1	64,808,000	0.0	2,402,000	3.7
9 地 方 特 例 金 交 付 金	189,104,000	0.2	599,629,000	0.3	△410,525,000	△68.5
10 地 方 交 付 税	19,423,108,000	15.9	20,751,611,000	10.8	△1,328,503,000	△6.4
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	17,188,000	0.0	20,345,000	0.0	△3,157,000	△15.5
12 分 担 金 担 び 金 負 担 金 担 び 金	477,107,422	0.4	461,211,136	0.3	15,896,286	3.4
13 使 用 料 及 び 料 手 数 及 び 料	1,542,767,797	1.3	1,558,389,339	0.8	△15,621,542	△1.0
14 国 庫 支 出 金	20,245,180,635	16.5	29,884,140,395	15.5	△9,638,959,760	△32.3
15 県 支 出 金	4,451,520,821	3.6	7,351,705,172	3.8	△2,900,184,351	△39.4
16 財 産 収 入	721,155,863	0.6	1,216,105,330	0.6	△494,949,467	△40.7
17 寄 附 金	823,743,419	0.7	573,992,334	0.3	249,751,085	43.5
18 繰 入 金	8,732,849,028	7.1	26,710,983,831	13.9	△17,978,134,803	△67.3
19 繰 越 金	34,125,720,803	27.8	71,056,351,241	36.9	△36,930,630,438	△52.0
20 諸 収 入	2,506,478,679	2.0	2,823,032,838	1.5	△316,554,159	△11.2
21 市 債	5,235,600,000	4.3	6,161,400,000	3.2	△925,800,000	△15.0
合 計	122,534,602,409	100.0	192,579,829,027	100.0	△70,045,226,618	△36.4

表3 不納欠損額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市 税	75,856,042	72.4	49,991,262	61.9	25,864,780	51.7
12 分 担 金 担 び 金 負 担 金 担 び 金	3,681,740	3.5	2,428,120	3.0	1,253,620	51.6
20 諸 収 入	25,220,803	24.1	28,396,399	35.1	△3,175,596	△11.2
合 計	104,758,585	100.0	80,815,781	100.0	23,942,804	29.6

表4 収入未済額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市 税	439,022,338	10.4	486,390,332	7.0	△47,367,994	△9.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	17,683,158	0.4	20,120,588	0.3	△2,437,430	△12.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	254,905,808	6.0	250,247,277	3.6	4,658,531	1.9
14 国 庫 支 出 金	2,015,783,369	47.4	5,024,189,338	72.6	△3,008,405,969	△59.9
15 県 支 出 金	187,230,790	4.4	0	0.0	187,230,790	皆増
16 財 産 収 入	5,154,838	0.1	5,554,916	0.1	△400,078	△7.2
20 諸 収 入	1,330,768,176	31.3	1,134,710,850	16.4	196,057,326	17.3
合 計	4,250,548,477	100.0	6,921,213,301	100.0	△2,670,664,824	△38.6

第1款 市 税

市税の予算執行状況、税目別決算状況内訳及び不納欠損処分の内訳は、表1から表3までのとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	19,181,964,000	18,604,584,000	577,380,000	3.1
調 定 額	19,869,310,099	19,336,808,448	532,501,651	2.8
収 入 済 額	19,354,431,719	18,800,426,854	554,004,865	2.9
執 行 率	100.9	101.1	△0.2	—
収 入 率	97.4	97.2	0.2	—
不 納 欠 損 額	75,856,042	49,991,262	25,864,780	51.7
収 入 未 済 額	439,022,338	486,390,332	△47,367,994	△9.7

表2 税目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分		4年度		3年度		比較増減	
		(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
市民税	調定額	7,738,385,043	38.9	7,743,380,162	40.0	△4,995,119	△0.1
	収入済額	7,529,279,956	38.9	7,522,162,647	40.0	7,117,309	0.1
	収入率	97.3	—	97.1	—	0.2	—
	不納欠損額	27,501,799	36.3	26,701,627	53.4	800,172	3.0
	収入未済額	181,603,288	41.4	194,515,888	40.0	△12,912,600	△6.6
個人	調定額	6,379,352,936	32.1	6,522,914,782	33.7	△143,561,846	△2.2
	収入済額	6,187,777,742	32.0	6,313,998,054	33.6	△126,220,312	△2.0
	収入率	97.0	—	96.8	—	0.2	—
	不納欠損額	24,550,836	32.4	24,752,947	49.5	△202,111	△0.8
	収入未済額	167,024,358	38.1	184,163,781	37.9	△17,139,423	△9.3
法人	調定額	1,359,032,107	6.8	1,220,465,380	6.3	138,566,727	11.4
	収入済額	1,341,502,214	6.9	1,208,164,593	6.4	133,337,621	11.0
	収入率	98.7	—	99.0	—	△0.3	—
	不納欠損額	2,950,963	3.9	1,948,680	3.9	1,002,283	51.4
	収入未済額	14,578,930	3.3	10,352,107	2.1	4,226,823	40.8
固定資産税	調定額	9,060,973,708	45.6	8,658,117,692	44.8	402,856,016	4.7
	収入済額	8,811,625,355	45.5	8,400,652,306	44.7	410,973,049	4.9
	収入率	97.2	—	97.0	—	0.2	—
	不納欠損額	38,981,270	51.4	17,961,579	35.9	21,019,691	117.0
	収入未済額	210,367,083	47.9	239,503,807	49.2	△29,136,724	△12.2
軽自動車税	調定額	500,883,416	2.5	480,537,366	2.5	20,346,050	4.2
	収入済額	477,719,926	2.5	457,049,650	2.4	20,670,276	4.5
	収入率	95.4	—	95.1	—	0.3	—
	不納欠損額	4,172,495	5.5	2,981,700	6.0	1,190,795	39.9
	収入未済額	18,990,995	4.3	20,506,016	4.2	△1,515,021	△7.4
市たばこ税	調定額	1,352,351,262	6.8	1,297,392,656	6.7	54,958,606	4.2
	収入済額	1,352,351,262	7.0	1,297,392,656	6.9	54,958,606	4.2
	収入率	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
入湯税	調定額	14,460,050	0.1	12,010,850	0.1	2,449,200	20.4
	収入済額	14,460,050	0.1	12,010,850	0.1	2,449,200	20.4
	収入率	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計税	調定額	1,202,256,620	6.1	1,145,369,722	5.9	56,886,898	5.0
	収入済額	1,168,995,170	6.0	1,111,158,745	5.9	57,836,425	5.2
	収入率	97.2	—	97.0	—	0.2	—
	不納欠損額	5,200,478	6.8	2,346,356	4.7	2,854,122	121.6
	収入未済額	28,060,972	6.4	31,864,621	6.6	△3,803,649	△11.9
合計	調定額	19,869,310,099	100.0	19,336,808,448	100.0	532,501,651	2.8
	収入済額	19,354,431,719	100.0	18,800,426,854	100.0	554,004,865	2.9
	収入率	97.4	—	97.2	—	0.2	—
	不納欠損額	75,856,042	100.0	49,991,262	100.0	25,864,780	51.7
	収入未済額	439,022,338	100.0	486,390,332	100.0	△47,367,994	△9.7

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	4 年 度 不 納 欠 損 額	執行停止3年間経過		即 時 消 滅		時 効 消 滅	
		地 方 税 法 第15条の7第4項		地 方 税 法 第15条の7第5項		地 方 税 法 第 18 条 第 1 項	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	27,501,799	1,094	17,177,605	14	352,026	693	9,972,168
個 人	24,550,836	1,075	16,021,805	8	54,863	669	8,474,168
法 人	2,950,963	19	1,155,800	6	297,163	24	1,498,000
固 定 資 産 税	38,981,270	1,941	26,866,877	78	1,793,774	1,024	10,320,619
都 市 計 画 税	5,200,478		3,584,301		239,307		1,376,870
軽 自 動 車 税	4,172,495	348	2,456,988	0	0	279	1,715,507
合 計	75,856,042	3,383	50,085,771	92	2,385,107	1,996	23,385,164

第2款 地方譲与税

地方譲与税の予算執行状況及び項別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	749,029,000	744,224,000	4,805,000	0.6
調 定 額	749,028,223	744,223,557	4,804,666	0.6
収 入 済 額	749,028,223	744,223,557	4,804,666	0.6
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
地方揮発油譲与税	160,793,000	21.5	169,827,000	22.8	△9,034,000	△5.3
自動車重量譲与税	481,278,000	64.2	485,561,000	65.2	△4,283,000	△0.9
地方道路譲与税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
森林環境譲与税	68,626,000	9.2	54,226,000	7.3	14,400,000	26.6
特別とん譲与税	38,331,222	5.1	34,609,556	4.7	3,721,666	10.8
合 計	749,028,223	100.0	744,223,557	100.0	4,804,666	0.6

(注1) 地方道路譲与税は、平成21年度の譲与税制度の改正により、地方揮発油譲与税に改められているが、改正前に地方道路税として課税され改正後に収入された分については引き続き地方道路譲与税として譲与されている。

(注2) 森林環境譲与税は令和元年度に創設され、森林整備等に必要な施策に充てるため、国から地方公共団体へ譲与される。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	4,478,000	6,973,000	△2,495,000	△35.8
調 定 額	4,478,000	6,973,000	△2,495,000	△35.8
収 入 済 額	4,478,000	6,973,000	△2,495,000	△35.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第4款 配当割交付金

配当割交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	54,138,000	62,835,000	△8,697,000	△13.8
調 定 額	54,138,000	62,835,000	△8,697,000	△13.8
収 入 済 額	54,138,000	62,835,000	△8,697,000	△13.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	42,371,000	71,854,000	△29,483,000	△41.0
調 定 額	42,371,000	71,854,000	△29,483,000	△41.0
収 入 済 額	42,371,000	71,854,000	△29,483,000	△41.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	309,756,000	263,951,000	45,805,000	17.4
調 定 額	309,756,000	263,951,000	45,805,000	17.4
収 入 済 額	309,756,000	263,951,000	45,805,000	17.4
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,461,665,000	3,395,861,000	65,804,000	1.9
調 定 額	3,461,665,000	3,395,861,000	65,804,000	1.9
収 入 済 額	3,461,665,000	3,395,861,000	65,804,000	1.9
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第8款 自動車環境性能割交付金

自動車環境性能割交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	67,210,000	64,808,000	2,402,000	3.7
調 定 額	67,210,000	64,808,000	2,402,000	3.7
収 入 済 額	67,210,000	64,808,000	2,402,000	3.7
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	189,104,000	599,629,000	△410,525,000	△68.5
調 定 額	189,104,000	599,629,000	△410,525,000	△68.5
収 入 済 額	189,104,000	599,629,000	△410,525,000	△68.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第10款 地方交付税

地方交付税の予算執行状況及び普通交付税・特別交付税別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	19,423,108,000	20,751,611,000	△1,328,503,000	△6.4
調 定 額	19,423,108,000	20,751,611,000	△1,328,503,000	△6.4
収 入 済 額	19,423,108,000	20,751,611,000	△1,328,503,000	△6.4
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 普通交付税・特別交付税別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
普 通 交 付 税	15,763,102,000	81.2	15,971,782,000	77.0	△208,680,000	△1.3
特 別 交 付 税	3,660,006,000	18.8	4,779,829,000	23.0	△1,119,823,000	△23.4
特殊財政事情分	1,964,002,000	10.1	1,894,795,000	9.1	69,207,000	3.7
震災復興分	1,696,004,000	8.7	2,885,034,000	13.9	△1,189,030,000	△41.2
合 計	19,423,108,000	100.0	20,751,611,000	100.0	△1,328,503,000	△6.4

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	17,188,000	20,345,000	△3,157,000	△15.5
調 定 額	17,188,000	20,345,000	△3,157,000	△15.5
収 入 済 額	17,188,000	20,345,000	△3,157,000	△15.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況、項目別決算状況内訳及び不納欠損処分の内訳は、表1から表3までのとおりである。

収入済額は、全額負担金であり、その主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金2億5,820万3,958円（保育所保育料等）、衛生費負担金の保健衛生費負担金1億4,847万6,260円（夜間急患センター運営費他市町負担金等）である。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金1,757万1,710円（保育所保育料等）である。

なお、分担金は予算計上されていない。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	525,253,000	486,601,000	38,652,000	7.9
調 定 額	498,472,320	483,759,844	14,712,476	3.0
収 入 済 額	477,107,422	461,211,136	15,896,286	3.4
執 行 率	90.8	94.8	△4.0	—
収 入 率	95.7	95.3	0.4	—
不 納 欠 損 額	3,681,740	2,428,120	1,253,620	51.6
収 入 未 済 額	17,683,158	20,120,588	△2,437,430	△12.1

表2 項目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区	分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
総務 負担	費金	調定額	5,393,798	338,392	5,055,406	1,493.9
		収入済額	5,393,798	338,392	5,055,406	1,493.9
		収入率	100.0	100.0	0.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	0	0	—
民生 負担	費金	調定額	328,075,262	323,024,789	5,050,473	1.6
		収入済額	306,710,364	300,476,081	6,234,283	2.1
		収入率	93.5	93.0	0.5	—
		不納欠損額	3,681,740	2,428,120	1,253,620	51.6
		収入未済額	17,683,158	20,120,588	△2,437,430	△12.1
衛生 負担	費金	調定額	148,476,260	143,407,663	5,068,597	3.5
		収入済額	148,476,260	143,407,663	5,068,597	3.5
		収入率	100.0	100.0	0.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	0	0	—
労務 負担	費金	調定額	2,835,000	2,835,000	0	0.0
		収入済額	2,835,000	2,835,000	0	0.0
		収入率	100.0	100.0	0.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	0	0	—
農林水産 業負担	費金	調定額	7,899,000	8,721,000	△822,000	△9.4
		収入済額	7,899,000	8,721,000	△822,000	△9.4
		収入率	100.0	100.0	0.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	0	0	—
教育 負担	費金	調定額	5,793,000	5,433,000	360,000	6.6
		収入済額	5,793,000	5,433,000	360,000	6.6
		収入率	100.0	100.0	0.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	0	0	—
負担金合計		調定額	498,472,320	483,759,844	14,712,476	3.0
		収入済額	477,107,422	461,211,136	15,896,286	3.4
		収入率	95.7	95.3	0.4	—
		不納欠損額	3,681,740	2,428,120	1,253,620	51.6
		収入未済額	17,683,158	20,120,588	△2,437,430	△12.1

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	地方自治法第236条第1項	
	件 数	金 額
民生費負担金	47	3,681,740
児童福祉費負担金 (保育所保育料)	47	3,681,740

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1から表3までのとおりである。

使用料の主なものは、土木使用料の住宅使用料11億829万4,540円(市営住宅使用料等)、衛生使用料の保健衛生使用料1億7,265万6,026円(夜間急患センター診療報酬等)である。

手数料の主なものは、総務手数料の戸籍住民基本台帳手数料6,196万7,600円(戸籍手数料等)、衛生手数料の清掃手数料3,021万7,000円(一般廃棄物処理手数料等)である。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料2億5,441万8,242円(市営住宅使用料等)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,537,758,000	1,559,936,000	△22,178,000	△1.4
調 定 額	1,797,673,605	1,808,636,616	△10,963,011	△0.6
収 入 済 額	1,542,767,797	1,558,389,339	△15,621,542	△1.0
執 行 率	100.3	99.9	0.4	—
収 入 率	85.8	86.2	△0.4	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	254,905,808	250,247,277	4,658,531	1.9

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
使 用 料	1,425,210,618	92.4	1,439,351,925	92.4	△14,141,307	△1.0
総務使用料	7,436,130	0.5	7,100,500	0.4	335,630	4.7
民生使用料	564,150	0.0	461,700	0.0	102,450	22.2
衛生使用料	172,656,026	11.2	176,915,823	11.4	△4,259,797	△2.4
労働使用料	11,800	0.0	10,720	0.0	1,080	10.1
農林水産業使用料	4,073,890	0.3	3,981,367	0.3	92,523	2.3
商工使用料	2,598,320	0.2	1,479,210	0.1	1,119,110	75.7
土木使用料	1,160,806,728	75.2	1,173,280,983	75.3	△12,474,255	△1.1
教育使用料	50,615,482	3.3	50,725,432	3.3	△109,950	△0.2
行政財産目的外使用料	26,448,092	1.7	25,396,190	1.6	1,051,902	4.1
手 数 料	117,557,179	7.6	119,037,414	7.6	△1,480,235	△1.2
総務手数料	71,087,380	4.6	71,665,813	4.6	△578,433	△0.8
衛生手数料	38,100,499	2.5	39,245,291	2.5	△1,144,792	△2.9
農林水産業手数料	450,900	0.0	238,800	0.0	212,100	88.8
土木手数料	6,888,000	0.4	6,885,260	0.4	2,740	0.0
教育手数料	1,024,400	0.1	995,950	0.1	28,450	2.9
民生手数料	6,000	0.0	6,300	0.0	△300	△4.8
合 計	1,542,767,797	100.0	1,558,389,339	100.0	△15,621,542	△1.0

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
使 用 料	254,905,808	100.0	250,240,127	100.0	4,665,681	1.9
総務使用料	50,000	0.0	0	0.0	50,000	皆増
衛生使用料	111,570	0.1	114,945	0.1	△3,375	△2.9
土木使用料	254,698,238	99.9	250,083,182	99.9	4,615,056	1.8
教育使用料	46,000	0.0	42,000	0.0	4,000	9.5
手 数 料	0	0.0	7,150	0.0	△7,150	皆減
衛生手数料	0	0.0	7,150	0.0	△7,150	皆減
合 計	254,905,808	100.0	250,247,277	100.0	4,658,531	1.9

第14款 国庫支出金

国庫支出金の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1から表3までのとおりである。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金25億1,970万6,106円（児童手当費負担金等）、生活保護費負担金18億6,930万9,000円、社会福祉費負担金16億6,716万5,473円（障害者自立支援給付費等負担金等）、災害復旧費国庫負担金の公共土木施設災害復旧費負担金9億4,393万8,528円（道路橋りょう災害復旧費負担金）である。

国庫補助金の主なものは、土木費国庫補助金の住宅費補助金42億5,049万5,000円（災害公営住宅家賃低廉化事業費補助金等）、都市計画費補助金17億6,943万2,000円（社会資本整備総合交付金等）、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金18億8,768万6,000円（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金等）、衛生費国庫補助金の清掃費補助金9億6,149万7,000円（循環型社会形成推進交付金等）である。

国庫委託金の主なものは、民生費委託金の社会福祉費委託金3,474万7,402円（国民年金事務委託金等）である。

収入未済額は、次年度に繰り越した経費に充当される未収入特定財源であり、その主なものは、災害復旧費国庫負担金の公共土木施設災害復旧費負担金2億8,445万5,993円（道路橋りょう災害復旧費負担金）、土木費国庫補助金の都市計画費補助金5億8,161万円（社会資本整備総合交付金等）、道路橋りょう費補助金4億8,279万4,000円（社会資本整備総合交付金等）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	22,982,535,338	38,173,049,191	△15,190,513,853	△39.8
調 定 額	22,260,964,004	34,908,329,733	△12,647,365,729	△36.2
収 入 済 額	20,245,180,635	29,884,140,395	△9,638,959,760	△32.3
執 行 率	88.1	78.3	9.8	—
収 入 率	90.9	85.6	5.3	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	2,015,783,369	5,024,189,338	△3,008,405,969	△59.9

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
国庫負担金	7,718,157,938	38.1	11,946,833,182	40.0	△4,228,675,244	△35.4
民生費国庫負担金	6,161,598,239	30.4	6,153,508,030	20.6	8,090,209	0.1
衛生費国庫負担金	500,371,158	2.5	678,852,684	2.3	△178,481,526	△26.3
教育費国庫負担金	54,684,013	0.3	57,008,453	0.2	△2,324,440	△4.1
災害復旧費国庫負担金	1,001,504,528	4.9	5,057,464,015	16.9	△4,055,959,487	△80.2
国庫補助金	12,475,258,672	61.6	17,885,046,257	59.8	△5,409,787,585	△30.2
総務費国庫補助金	194,650,042	0.9	260,936,133	0.9	△66,286,091	△25.4
民生費国庫補助金	2,537,696,959	12.5	4,541,852,104	15.2	△2,004,155,145	△44.1
衛生費国庫補助金	1,884,175,895	9.3	2,174,823,000	7.3	△290,647,105	△13.4
農林水産業費国庫補助金	117,334,871	0.6	407,895,776	1.3	△290,560,905	△71.2
商工費国庫補助金	688,432,374	3.4	820,548,274	2.7	△132,115,900	△16.1
土木費国庫補助金	6,515,811,000	32.2	8,883,000,600	29.7	△2,367,189,600	△26.6
消防費国庫補助金	17,724,536	0.1	50,910,525	0.2	△33,185,989	△65.2
教育費国庫補助金	361,129,995	1.8	745,079,845	2.5	△383,949,850	△51.5
災害復旧費国庫補助金	158,303,000	0.8	—	—	158,303,000	皆増
国庫委託金	51,764,025	0.3	52,260,956	0.2	△496,931	△1.0
総務費委託金	593,000	0.0	512,267	0.0	80,733	15.8
民生費委託金	34,747,402	0.2	39,752,756	0.2	△5,005,354	△12.6
土木費委託金	16,423,623	0.1	11,995,933	0.0	4,427,690	36.9
合 計	20,245,180,635	100.0	29,884,140,395	100.0	△9,638,959,760	△32.3

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
国庫負担金	328,608,993	16.3	998,187,560	19.9	△669,578,567	△67.1
衛生費国庫負担金	10,000,000	0.5	69,000,000	1.4	△59,000,000	△85.5
災害復旧費 国庫負担金	318,608,993	15.8	929,187,560	18.5	△610,578,567	△65.7
国庫補助金	1,687,174,376	83.7	4,026,001,778	80.1	△2,338,827,402	△58.1
総務費国庫補助金	0	0.0	13,196,500	0.3	△13,196,500	皆減
民生費国庫補助金	19,654,000	1.0	970,854,441	19.3	△951,200,441	△98.0
衛生費国庫補助金	23,792,705	1.2	1,027,116,017	20.4	△1,003,323,312	△97.7
農林水産業費 国庫補助金	265,106,000	13.1	44,507,000	0.9	220,599,000	495.7
商工費国庫補助金	283,409,671	14.0	0	0.0	283,409,671	皆増
土木費国庫補助金	1,064,404,000	52.8	1,935,023,000	38.5	△870,619,000	△45.0
消防費国庫補助金	5,486,000	0.3	5,486,000	0.1	0	0.0
教育費国庫補助金	23,890,000	1.2	29,818,820	0.6	△5,928,820	△19.9
災害復旧費 国庫補助金	1,432,000	0.1	0	0.0	1,432,000	皆増
合 計	2,015,783,369	100.0	5,024,189,338	100.0	△3,008,405,969	△59.9

第15款 県支出金

県支出金の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1から表3までのとおりである。

県負担金の主なものは、民生費県負担金の社会福祉費負担金12億2,450万9,814円（障害者自立支援給付費等負担金等）、児童福祉費負担金7億4,506万5,691円（教育・保育給付費負担金等）、老人福祉費負担金3億8,790万4,671円（後期高齢者医療保険基盤安定費負担金等）である。

県補助金の主なものは、農林水産業費県補助金の農業費補助金2億8,747万1,623円（多面的機能支払交付金等）、民生費県補助金の児童福祉費補助金2億8,460万2,700円（地域子ども・子育て支援事業費補助金等）、社会福祉費補助金2億3,587万8,500円（重度心身障害者医療費補助金等）である。

県委託金の主なものは、総務費委託金の徴税費委託金1億9,523万1,216円（県民税徴収委託金）、選挙費委託金1億272万7,630円（参議院議員通常選挙委託金等）である。

収入未済額は、次年度に繰り越した経費に充当される未収入特定財源であり、その主なものは、民生費県補助金の老人福祉費補助金1億5,425万1,000円（地域医療介護総合確保事業費補助金）、商工費県補助金の商工費補助金1,873万5,000円（自然環境整備交付金）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	4,766,914,000	7,505,939,000	△2,739,025,000	△36.5
調 定 額	4,638,751,611	7,351,705,172	△2,712,953,561	△36.9
収 入 済 額	4,451,520,821	7,351,705,172	△2,900,184,351	△39.4
執 行 率	93.4	97.9	△4.5	—
収 入 率	96.0	100.0	△4.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	187,230,790	0	187,230,790	皆増

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
県 負 担 金	2,448,297,254	55.0	2,359,273,368	32.1	89,023,886	3.8
総務費県負担金	10,746,367	0.2	2,114,454	0.0	8,631,913	408.2
民生費県負担金	2,389,424,573	53.7	2,305,915,526	31.4	83,509,047	3.6
衛生費県負担金	1,575,000	0.0	2,025,000	0.0	△450,000	△22.2
教育費県負担金	46,551,314	1.1	49,218,388	0.7	△2,667,074	△5.4
県 補 助 金	1,647,319,569	37.0	4,331,300,892	58.9	△2,683,981,323	△62.0
総務費県補助金	55,559,364	1.3	50,014,274	0.7	5,545,090	11.1
民生費県補助金	736,000,193	16.5	659,482,159	9.0	76,518,034	11.6
衛生費県補助金	78,402,400	1.8	74,161,500	1.0	4,240,900	5.7
農林水産業費 県補助金	355,553,799	8.0	348,728,484	4.7	6,825,315	2.0
商工費県補助金	129,947,400	2.9	2,204,958,022	30.0	△2,075,010,622	△94.1
土木費県補助金	5,382,400	0.1	5,518,200	0.1	△135,800	△2.5
消防費県補助金	37,652,920	0.8	529,039,832	7.2	△491,386,912	△92.9
教育費県補助金	225,619,093	5.1	267,110,421	3.6	△41,491,328	△15.5
災害復旧費 県補助金	23,202,000	0.5	192,288,000	2.6	△169,086,000	△87.9
県 委 託 金	355,903,998	8.0	661,130,912	9.0	△305,226,914	△46.2
総務費委託金	313,379,469	7.0	389,180,396	5.3	△75,800,927	△19.5
衛生費委託金	212,355	0.0	0	0.0	212,355	皆増
商工費委託金	3,000,000	0.1	2,231,950	0.0	768,050	34.4
土木費委託金	266,000	0.0	34,694,900	0.5	△34,428,900	△99.2
教育費委託金	38,964,174	0.9	64,408,666	0.9	△25,444,492	△39.5
民生費委託金	82,000	0.0	81,600	0.0	400	0.5
○農林水産業費 委託金	—	—	170,533,400	2.3	△170,533,400	皆減
合 計	4,451,520,821	100.0	7,351,705,172	100.0	△2,900,184,351	△39.4

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
県 補 助 金	187,230,790	100.0	0	0.0	187,230,790	皆増
民生費県補助金	163,035,000	87.1	0	0.0	163,035,000	皆増
衛生費県補助金	47,000	0.0	0	0.0	47,000	皆増
農林水産業費 県 補 助 金	2,130,000	1.1	0	0.0	2,130,000	皆増
商工費県補助金	18,735,000	10.0	0	0.0	18,735,000	皆増
教育費県補助金	700,000	0.4	0	0.0	700,000	皆増
災 害 復 旧 費 県 補 助 金	2,583,790	1.4	0	0.0	2,583,790	皆増
合 計	187,230,790	100.0	0	0.0	187,230,790	皆増

第16款 財産収入

財産収入の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1から表3までのとおりである。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入の総務管理収入1億3,315万812円（普通財産貸付収入等）、商工収入2,186万6,803円（産業用地貸付収入等）、利子及び配当金の配当金収入1,050万1,310円（普通財産収入等）である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入の土地売払収入4億8,020万2,490円（市有地売払収入等）、物品売払収入4,244万1,487円（資源ごみ売払収入等）である。

収入未済額の主なものは、財産貸付収入の総務管理収入515万4,822円（普通財産貸付収入）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	4年度	3年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	594,810,000	1,127,404,000	△532,594,000	△47.2
調 定 額	726,310,701	1,221,660,246	△495,349,545	△40.5
収 入 済 額	721,155,863	1,216,105,330	△494,949,467	△40.7
執 行 率	121.2	107.9	13.3	—
収 入 率	99.3	99.5	△0.2	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	5,154,838	5,554,916	△400,078	△7.2

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額(C)	構成比	決算額(F)	構成比	(C) - (F)	増減率
財産運用収入	177,997,818	24.7	182,840,476	15.0	△4,842,658	△2.6
財産貸付収入	159,815,916	22.2	163,435,952	13.4	△3,620,036	△2.2
利子及び配当金	11,801,902	1.6	12,804,524	1.1	△1,002,622	△7.8
施設命名権収入	6,380,000	0.9	6,600,000	0.5	△220,000	△3.3
財産売払収入	543,158,045	75.3	1,033,264,854	85.0	△490,106,809	△47.4
不動産売払収入	480,202,490	66.6	980,506,812	80.6	△500,304,322	△51.0
物品売払収入	42,441,487	5.9	33,682,961	2.8	8,758,526	26.0
生産物売払収入	20,514,068	2.8	19,075,081	1.6	1,438,987	7.5
合 計	721,155,863	100.0	1,216,105,330	100.0	△494,949,467	△40.7

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
財産運用収入	5,154,838	100.0	5,554,916	100.0	△400,078	△7.2
財産貸付収入 (普通財産貸付収入等)	5,154,838	100.0	5,554,916	100.0	△400,078	△7.2
合 計	5,154,838	100.0	5,554,916	100.0	△400,078	△7.2

第17款 寄 附 金

寄附金の予算執行状況及び目別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

収入済額の主なものは、総務費寄附金の総務管理費寄附金8億1,041万8,949円（がんばる石巻応援寄附金等）、災害復旧費寄附金の災害復旧費寄附金703万7,088円（災害復旧費寄附金）、民生費寄附金の児童福祉費寄附金290万円（児童福祉施設整備費寄附金等）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	824,543,000	561,347,000	263,196,000	46.9
調 定 額	823,743,419	573,992,334	249,751,085	43.5
収 入 済 額	823,743,419	573,992,334	249,751,085	43.5
執 行 率	99.9	102.3	△2.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
一 般 寄 附 金	965,000	0.1	3,489,000	0.6	△2,524,000	△72.3
総 務 費 寄 附 金	810,418,949	98.4	559,927,930	97.5	250,491,019	44.7
災 害 復 旧 費 寄 附 金	7,037,088	0.8	4,740,829	0.8	2,296,259	48.4
民 生 費 寄 附 金	3,131,936	0.4	2,630,450	0.5	501,486	19.1
教 育 費 寄 附 金	1,200,000	0.1	1,488,103	0.3	△288,103	△19.4
衛 生 費 寄 附 金	564,000	0.1	1,354,000	0.2	△790,000	△58.3
商 工 費 寄 附 金	426,446	0.1	362,022	0.1	64,424	17.8
合 計	823,743,419	100.0	573,992,334	100.0	249,751,085	43.5

第18款 繰入金

繰入金の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	8,890,269,000	27,027,510,000	△18,137,241,000	△67.1
調 定 額	8,732,849,028	26,710,983,831	△17,978,134,803	△67.3
収 入 済 額	8,732,849,028	26,710,983,831	△17,978,134,803	△67.3
執 行 率	98.2	98.8	△0.6	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
基金繰入金	8,419,728,290	96.4	24,889,182,722	93.2	△ 16,469,454,432	△ 66.2
財政調整基金繰入金	2,600,000,000	29.8	3,200,000,000	12.0	△ 600,000,000	△ 18.8
減債基金繰入金	1,257,234,000	14.4	1,268,363,000	4.7	△ 11,129,000	△ 0.9
国際交流基金繰入金	1,607,173	0.0	0	0.0	1,607,173	皆増
地域づくり基金繰入金	249,717,501	2.9	291,244,386	1.1	△ 41,526,885	△ 14.3
電源立地地域対策交付金事業基金繰入金	17,519,040	0.2	4,048,000	0.0	13,471,040	332.8
電源立地促進対策交付金事業基金繰入金	1,705,000	0.0	6,930,000	0.0	△ 5,225,000	△ 75.4
がんばる石巻応援基金繰入金	524,673,341	6.0	358,157,127	1.3	166,516,214	46.5
震災復興基金繰入金	1,060,834,506	12.1	2,856,448,538	10.7	△ 1,795,614,032	△ 62.9
公共施設等整備基金繰入金	165,316,686	1.9	47,000,000	0.2	118,316,686	251.7
長寿社会対策基金繰入金	84,636,591	1.0	58,455,672	0.2	26,180,919	44.8
森林環境整備基金繰入金	57,011,900	0.6	40,332,600	0.2	16,679,300	41.4
奨学資金基金繰入金	18,625,000	0.2	26,260,000	0.1	△ 7,635,000	△ 29.1
学校施設整備基金繰入金	16,005,479	0.2	-	-	16,005,479	皆増
市営住宅管理運営基金繰入金	48,133,300	0.5	15,031,242,471	56.3	△ 14,983,109,171	△ 99.7
(株)山大教職員等研修基金繰入金	996,812	0.0	-	-	996,812	皆増
東日本大震災復興交付金基金繰入金	2,310,983,000	26.5	1,696,164,741	6.4	614,818,259	36.2
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金繰入金	4,728,961	0.1	-	-	4,728,961	皆増
○地方創生臨時交付金基金繰入金	-	-	4,401,192	0.0	△ 4,401,192	皆減
○(仮称)市民文化ホール建設基金繰入金	-	-	132,129	0.0	△ 132,129	皆減
○毛利コレクション等収蔵展示施設建設基金繰入金	-	-	2,866	0.0	△ 2,866	皆減
特別会計繰入金	148,547,968	1.7	1,514,249,495	5.7	△ 1,365,701,527	△ 90.2
市街地開発事業金特別会計繰入金	148,547,968	1.7	713,208,269	2.7	△ 564,660,301	△ 79.2
○土地取得特別会計繰入金	-	-	801,041,226	3.0	△ 801,041,226	皆減
他会計繰入金	164,572,770	1.9	307,551,614	1.1	△ 142,978,844	△ 46.5
下水道事業金下会計繰入金	164,572,770	1.9	307,551,614	1.1	△ 142,978,844	△ 46.5
合計	8,732,849,028	100.0	26,710,983,831	100.0	△ 17,978,134,803	△ 67.3

第19款 繰越金

繰越金の予算執行状況及び決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	34,125,721,803	71,056,352,241	△36,930,630,438	△52.0
調 定 額	34,125,720,803	71,056,351,241	△36,930,630,438	△52.0
収 入 済 額	34,125,720,803	71,056,351,241	△36,930,630,438	△52.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
繰 越 金	34,125,720,803	100.0	71,056,351,241	100.0	△36,930,630,438	△52.0
繰越明許費繰越金	2,250,836,631	6.6	64,330,665,842	90.6	△62,079,829,211	△96.5
事故繰越し繰越金	29,304,884,172	85.9	4,075,685,399	5.7	25,229,198,773	619.0
小 計	31,555,720,803	92.5	68,406,351,241	96.3	△36,850,630,438	△53.9
前年度決算剰余金繰越金	2,570,000,000	7.5	2,650,000,000	3.7	△80,000,000	△3.0

第20款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況、項目別決算状況、不納欠損処分の内訳及び収入未済額の項目別状況は、表1から表4までのとおりである。

貸付金元利収入の主なものは、商工費貸付収入6億9,925万6,000円（中小企業融資預託金元金収入等）、民生費貸付収入の災害救助費貸付収入4億9,450万9,397円（災害援護資金貸付金元利収入）である。

雑入の主なものは、保健体育費雑入5億6,743万5,777円（学校給食費徴収金等）、消防費雑入1億2,906万5,842円（消防団員退職報償金収入等）、総務管理費雑入1億2,807万9,761円（庁舎光熱水費等負担金等）である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入の民生費貸付収入10億2,972万4,388円（災害援護資金貸付金元利収入）、教育費貸付収入3,581万7,750円（奨学資金貸付金元金収入）、雑入の生活保護費雑入1億3,300万8,816円（生活扶助費返還金）、清掃費雑入6,733万5,649円（災害廃棄物処理業務損害賠償金）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	2,563,571,700	2,934,571,600	△370,999,900	△12.6
調 定 額	3,862,467,658	3,986,140,087	△123,672,429	△3.1
収 入 済 額	2,506,478,679	2,823,032,838	△316,554,159	△11.2
執 行 率	97.8	96.2	1.6	—
収 入 率	64.9	70.8	△5.9	—
不 納 欠 損 額	25,220,803	28,396,399	△3,175,596	△11.2
収 入 未 済 額	1,330,768,176	1,134,710,850	196,057,326	17.3

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
延滞金加算金料 及び び 過	17,827,467	0.7	19,200,033	0.7	△1,372,566	△7.1
延滞金	17,827,467	0.7	19,200,033	0.7	△1,372,566	△7.1
加算金	0	0.0	0	0.0	0	—
過料	0	0.0	0	0.0	0	—
市預金利子	118,901	0.0	732,321	0.0	△613,420	△83.8
貸付金元利収入	1,242,748,997	49.6	1,313,092,161	46.5	△70,343,164	△5.4
民生費貸付収入	494,509,397	19.7	559,647,611	19.8	△65,138,214	△11.6
衛生費貸付収入	30,000	0.0	45,000	0.0	△15,000	△33.3
労働費貸付収入	10,000,000	0.4	10,000,000	0.3	0	0.0
商工費貸付収入	699,256,000	27.9	702,256,000	24.9	△3,000,000	△0.4
教育費貸付収入	38,953,600	1.6	41,143,550	1.5	△2,189,950	△5.3
受託事業収入	6,912,979	0.3	7,366,410	0.3	△453,431	△6.2
民生費受託事業収入	6,912,979	0.3	7,366,410	0.3	△453,431	△6.2
雑収入	1,238,870,335	49.4	1,482,641,913	52.5	△243,771,578	△16.4
滞納処分費	0	0.0	0	0.0	0	—
弁償金	21,900	0.0	23,587,842	0.8	△23,565,942	△99.9
雑収入	1,238,848,435	49.4	1,459,054,071	51.7	△220,205,636	△15.1
合計	2,506,478,679	100.0	2,823,032,838	100.0	△316,554,159	△11.2

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	災害弔慰金の支給等 に関する法律第14条	
	件数	金額
貸付金元利収入	118	25,220,803
災害救助費貸付収入 (災害援護資金貸付金元利収入)	118	25,220,803

表4 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
延滞金加算金及び過料	688,717	0.0	688,717	0.1	0	0.0
延 滞 金	688,717	0.0	688,717	0.1	0	0.0
貸付金元利収入	1,065,719,138	80.1	856,965,708	75.5	208,753,430	24.4
民生費貸付収入	1,029,724,388	77.4	816,031,158	71.9	213,693,230	26.2
衛生費貸付収入	177,000	0.0	207,000	0.0	△30,000	△14.5
教育費貸付収入	35,817,750	2.7	40,727,550	3.6	△4,909,800	△12.1
雑 入	264,360,321	19.9	277,056,425	24.4	△12,696,104	△4.6
雑 入	264,360,321	19.9	277,056,425	24.4	△12,696,104	△4.6
合 計	1,330,768,176	100.0	1,134,710,850	100.0	196,057,326	17.3

第21款 市 債

市債の予算執行状況及び目別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	8,210,400,000	8,033,100,000	177,300,000	2.2
調 定 額	5,235,600,000	6,161,400,000	△ 925,800,000	△15.0
収 入 済 額	5,235,600,000	6,161,400,000	△ 925,800,000	△15.0
執 行 率	63.8	76.7	△ 12.9	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総 務 債	78,300,000	1.5	36,000,000	0.6	42,300,000	117.5
民 生 債	621,600,000	11.9	—	—	621,600,000	皆増
衛 生 債	145,600,000	2.8	375,300,000	6.1	△229,700,000	△61.2
農 林 水 産 業 債	218,000,000	4.2	291,400,000	4.7	△73,400,000	△25.2
商 工 債	41,700,000	0.8	43,600,000	0.7	△1,900,000	△4.4
土 木 債	1,661,300,000	31.7	2,007,400,000	32.6	△346,100,000	△17.2
消 防 債	210,100,000	4.0	160,800,000	2.6	49,300,000	30.7
教 育 債	515,400,000	9.9	701,200,000	11.4	△185,800,000	△26.5
臨 時 財 政 対 策 債	619,300,000	11.8	2,177,700,000	35.4	△1,558,400,000	△71.6
災 害 復 旧 債	1,122,800,000	21.4	366,000,000	5.9	756,800,000	206.8
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	1,500,000	0.0	2,000,000	0.0	△500,000	△25.0
合 計	5,235,600,000	100.0	6,161,400,000	100.0	△925,800,000	△15.0

(3) 歳 出

予算執行状況、款別決算状況及び翌年度繰越額の款別状況は、表1から表3までのとおりである。

予算現額1,285億2,178万6,841円に対して、支出済額1,187億5,421万3,894円で、執行率が92.4%となっており、翌年度繰越額58億1,537万8,592円を差し引いた39億5,219万4,355円が不用額として決算されている。

支出済額は前年度と比較して371億2,910万754円（23.8%）減少している。

支出済額の主なものは、土木費423億8,400万9,300円（35.7%）、民生費255億6,181万5,870円（21.5%）、総務費142億6,832万6,879円（12.0%）である。

翌年度繰越額は前年度と比較して322億3,567万8,249円（84.7%）減少しているが、これは主に商工費で3億7,501万400円、農林水産業費で3億1,219万4,410円増加したものの、土木費で299億5,456万6,706円、衛生費で13億2,349万8,312円減少したためである。

不用額は前年度と比較して51億6,591万9,188円（56.7%）減少しているが、これは主に民生費で3億1,216万6,930円、衛生費で2億8,987万9,989円増加したものの、災害復旧費で27億7,175万2,539円、土木費で24億269万5,545円減少したためである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	128,521,786,841	203,052,485,032	△74,530,698,191	△36.7
支 出 済 額	118,754,213,894	155,883,314,648	△37,129,100,754	△23.8
執 行 率	92.4	76.8	15.6	—
翌 年 度 繰 越 額	5,815,378,592	38,051,056,841	△32,235,678,249	△84.7
不 用 額	3,952,194,355	9,118,113,543	△5,165,919,188	△56.7

表2 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 議 会 費	379,508,333	0.3	359,173,794	0.2	20,334,539	5.7
2 総 務 費	14,268,326,879	12.0	16,145,941,312	10.4	△1,877,614,433	△11.6
3 民 生 費	25,561,815,870	21.5	27,143,031,630	17.4	△1,581,215,760	△5.8
4 衛 生 費	11,492,901,710	9.7	13,556,125,409	8.7	△2,063,223,699	△15.2
5 労 働 費	72,962,508	0.1	78,244,948	0.1	△5,282,440	△6.8
6 農 林 水 産 業 費	2,273,075,276	1.9	4,490,488,867	2.9	△2,217,413,591	△49.4
7 商 工 費	2,393,010,264	2.0	4,983,348,316	3.2	△2,590,338,052	△52.0
8 土 木 費	42,384,009,300	35.7	50,241,100,167	32.2	△7,857,090,867	△15.6
9 消 防 費	3,429,429,602	2.9	3,911,242,197	2.5	△481,812,595	△12.3
10 教 育 費	7,866,928,675	6.6	8,446,156,449	5.4	△579,227,774	△6.9
11 災 害 復 旧 費	2,495,427,937	2.1	5,632,637,555	3.6	△3,137,209,618	△55.7
12 公 債 費	6,136,817,540	5.2	20,895,824,004	13.4	△14,759,006,464	△70.6
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	118,754,213,894	100.0	155,883,314,648	100.0	△37,129,100,754	△23.8

表3 翌年度繰越額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
2 総 務 費	22,805,000	0.4	84,557,220	0.2	△61,752,220	△73.0
3 民 生 費	213,023,000	3.7	1,065,795,441	2.8	△852,772,441	△80.0
4 衛 生 費	1,696,018,705	29.2	3,019,517,017	7.9	△1,323,498,312	△43.8
6 農 林 水 産 業 費	465,027,700	8.0	152,833,290	0.4	312,194,410	204.3
7 商 工 費	395,853,000	6.8	20,842,600	0.1	375,010,400	1,799.2
8 土 木 費	2,176,042,747	37.4	32,130,609,453	84.4	△29,954,566,706	△93.2
9 消 防 費	139,059,800	2.4	39,403,000	0.1	99,656,800	252.9
10 教 育 費	166,654,400	2.9	177,032,820	0.5	△10,378,420	△5.9
11 災 害 復 旧 費	540,894,240	9.3	1,360,466,000	3.6	△819,571,760	△60.2
合 計	5,815,378,592	100.0	38,051,056,841	100.0	△32,235,678,249	△84.7

第1款 議会費

議会費の予算執行状況は、次表のとおりである。

不用額の主なものは、議員関係費275万4,115円、議会事務局職員人件費248万7,487円、議会事務局費139万8,325円である。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	386,150,000	375,262,000	10,888,000	2.9
支 出 済 額	379,508,333	359,173,794	20,334,539	5.7
執 行 率	98.3	95.7	2.6	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	6,641,667	16,088,206	△9,446,539	△58.7

第2款 総務費

総務費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

総務管理費の主なものは、総務管理職員人件費25億8,264万8,920円、復興政策関係国県補助金等精算還付金（東日本大震災関係分）23億6,407万8,000円、東日本大震災復興交付金基金費23億1,098万3,000円、がんばる石巻応援基金費7億9,253万7,222円、がんばる石巻応援寄附関係費4億9,947万9,700円である。

徴税費の主なものは、徴税総務職員人件費3億5,210万8,710円、固定資産税関係費1億5,529万2,692円、住民税関係費4,686万906円、納税課共通事務費3,512万5,105円である。

戸籍住民基本台帳費の主なものは、戸籍住民基本台帳職員人件費2億5,749万8,590円、窓口証明関係費2億834万4,158円、社会保障・税番号制度普及費5,178万4,637円である。

選挙費の主なものは、市議会議員選挙執行費1億6,479万3,235円、参議院議員通常選挙執行費1億611万2,898円、選挙管理委員会職員人件費4,077万6,857円である。

統計調査費の主なものは、統計総務職員人件費956万1,352円、就業構造基本調査費222万7,191円、統計事務費203万9,707円である。

監査委員費の主なものは、監査委員事務局職員人件費4,737万227円である。

翌年度繰越額は、総務管理費の復興記録誌作成事業1,496万円、河北総合支所関係事業434万5,000円、震災遺構門脇小学校展示図録制作事業350万円である。

不用額の主なものは、総務管理費のがんばる石巻応援寄附関係費5,827万300円、地域交通対策関係費4,226万5,181円、総務管理職員人件費3,933万5,641円、災害派遣職員関係費（東日本大震災関係分）2,761万3,101円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	14,629,225,986	16,626,584,639	△1,997,358,653	△12.0
支 出 済 額	14,268,326,879	16,145,941,312	△1,877,614,433	△11.6
執 行 率	97.5	97.1	0.4	—
翌年度繰越額	22,805,000	84,557,220	△61,752,220	△73.0
不 用 額	338,094,107	396,086,107	△57,992,000	△14.6

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総務管理費	12,646,891,809	88.6	14,592,479,364	90.4	△1,945,587,555	△13.3
徴税費	696,898,252	4.9	656,491,873	4.1	40,406,379	6.2
戸籍台帳住民費	533,474,931	3.7	541,566,626	3.4	△8,091,695	△1.5
選挙費	328,047,849	2.3	293,083,583	1.8	34,964,266	11.9
統計調査費	14,602,817	0.1	13,384,776	0.1	1,218,041	9.1
監査委員費	48,411,221	0.3	48,935,090	0.3	△523,869	△1.1
合計	14,268,326,879	100.0	16,145,941,312	100.0	△1,877,614,433	△11.6

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事業名	翌年度繰越額
総務管理費	復興記録誌作成事業	14,960,000
	震災遺構門脇小学校展示図録制作事業	3,500,000
	河北総合支所関係事業	4,345,000
合計		22,805,000

第3款 民生費

民生費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

社会福祉費の主なものは、自立支援給付費29億7,217万7,129円、国民健康保険事業対策費12億3,132万2,092円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費8億5,900万円、福祉関係国県補助金等返還金5億5,023万2,028円である。

老人福祉費の主なものは、介護保険事業対策費21億7,553万1,633円（介護保険事業特別会計繰出金）、後期高齢者医療広域連合負担金16億5,324万9,356円である。

児童福祉費の主なものは、児童手当費17億3,506万円、児童福祉総務職員人件費16億6,322万9,207円、私立認可保育所等運営費15億4,019万6,720円である。

生活保護費の主なものは、各種扶助費24億8,982万2,854円（医療扶助費等）である。

災害救助費の主なものは、被災者住宅再建補助事業費（東日本大震災関係分）8億1,761万5,593円、被災者支援事業費（東日本大震災関係分）1億6,294万7,054円である。

翌年度繰越額の主なものは、老人福祉費の地域医療介護総合確保事業1億5,425万1,000円、児童福祉費の出産・子育て応援給付金給付事業5,270万5,000円である。

不用額の主なものは、社会福祉費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費（新型コロナウイルス対策分）4億5,070万円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費9,100万円、子ども医療対策費5,027万5,132円、老人福祉費の介護保険事業対策費5,478万5,367円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	27,041,890,569	29,163,711,840	△2,121,821,271	△7.3
支 出 済 額	25,561,815,870	27,143,031,630	△1,581,215,760	△5.8
執 行 率	94.5	93.1	1.4	—
翌年度繰越額	213,023,000	1,065,795,441	△852,772,441	△80.0
不 用 額	1,267,051,699	954,884,769	312,166,930	32.7

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
社会福祉費	8,239,117,418	32.2	8,012,973,342	29.5	226,144,076	2.8
老人福祉費	5,082,401,937	19.9	4,976,662,886	18.3	105,739,051	2.1
児童福祉費	8,529,940,074	33.4	9,691,733,476	35.7	△1,161,793,402	△12.0
生活保護費	2,664,219,987	10.4	2,526,783,456	9.3	137,436,531	5.4
災害救助費	1,046,136,454	4.1	1,934,878,470	7.1	△888,742,016	△45.9
合計	25,561,815,870	100.0	27,143,031,630	100.0	△1,581,215,760	△5.8

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事業名	翌年度繰越額
老人福祉費	繰越明許	
	牡鹿保健福祉センター天井照明更新事業	1,705,000
	地域医療介護総合確保事業	154,251,000
	小 計	155,956,000
児童福祉費	繰越明許	
	出産・子育て応援給付金給付事業	52,705,000
生活保護費	繰越明許	
	医療扶助オンライン資格確認システム導入事業	4,362,000
	合 計	213,023,000

第4款 衛生費

衛生費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

保健衛生費の主なものは、病院事業運営費11億6,573万9,943円、新型コロナウイルスワクチン接種費10億1,842万8,546円、保健衛生総務職員人件費6億8,379万360円、予防接種費3億7,678万3,370円、診療所職員人件費3億1,844万7,078円である。

清掃費の主なものは、一般廃棄物最終処分場建設事業費27億4,539万5,734円、ごみ処理対策費9億8,236万1,000円、清掃業務関係費7億7,192万5,688円、し尿処理対策費6億1,925万240円、災害廃棄物処理対策費(福島県沖地震関係分)1億5,108万5,028円である。

なお、し尿処理対策費及びごみ処理対策費の主なものは、石巻地区広域行政事務組合負担金である。

上水道費は、上水道対策費(東日本大震災関係分)4億7,972万8,428円、上水道対策費2億8,601万6,221円(石巻地方広域水道企業団負担金)である。

翌年度繰越額の主なものは、清掃費の一般廃棄物最終処分場建設事業費16億4,882万1,000円である。

不用額の主なものは、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種費4億177万1,471円、病院事業運営費9,339万8,057円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	13,803,470,978	16,900,313,000	△3,096,842,022	△18.3
支 出 済 額	11,492,901,710	13,556,125,409	△2,063,223,699	△15.2
執 行 率	83.3	80.2	3.1	—
翌年度繰越額	1,696,018,705	3,019,517,017	△1,323,498,312	△43.8
不 用 額	614,550,563	324,670,574	289,879,989	89.3

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
保 健 衛 生 費	5,127,136,111	44.6	6,012,794,573	44.4	△885,658,462	△14.7
清 掃 費	5,600,020,950	48.7	6,616,189,195	48.8	△1,016,168,245	△15.4
上 水 道 費	765,744,649	6.7	927,141,641	6.8	△161,396,992	△17.4
合 計	11,492,901,710	100.0	13,556,125,409	100.0	△2,063,223,699	△15.2

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
保 健 衛 生 費	繰越明許	出産・子育て伴走型相談支援事業	5,785,705
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	30,753,000
		寄磯診療所オンライン資格確認システム導入事業	891,000
		小 計	37,429,705
清 掃 費	繰越明許	埋立地関係事業	9,768,000
		一般廃棄物最終処分場建設事業	1,648,821,000
		小 計	1,658,589,000
合 計			1,696,018,705

第5款 労働費

労働費の予算執行状況及び目別決算状況の内訳は、表1及び表2のとおりである。

労働福祉費の主なものは、労働者対策費4,878万5,258円、労働福祉職員人件費1,906万1,687円である。

不用額の主なものは、労働福祉職員人件費27万7,560円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	73,301,035	84,066,000	△10,764,965	△12.8
支 出 済 額	72,962,508	78,244,948	△5,282,440	△6.8
執 行 率	99.5	93.1	6.4	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	338,527	5,821,052	△5,482,525	△94.2

表2 目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
労 働 福 祉 費	72,962,508	100.0	78,244,948	100.0	△5,282,440	△6.8
合 計	72,962,508	100.0	78,244,948	100.0	△5,282,440	△6.8

第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

農業費の主なものは、土地改良事業関係助成費2億5,904万6,544円、下水道事業費（農業集落排水事業分）2億4,937万5,580円、農業総務職員人件費2億829万336円、県営事業負担金1億1,090万5,411円である。

林業費の主なものは、森林環境整備基金費6,862万7,472円、松くい虫対策事業費5,878万4,144円、森林環境整備事業費4,271万1,900円、林業総務職員人件費3,273万9,499円である。

水産業費の主なものは、水産物供給基盤機能保全事業費1億6,984万6,800円、水産物地方卸売市場事業特別会計繰出金1億4,214万2,858円、水産業総務職員人件費1億2,022万281円、水産振興事業費8,589万7,977円である。

翌年度繰越額の主なものは、林業費の森林環境整備事業費4,290万円、水産業費の水産物地方卸売市場事業特別会計繰出金2億6,163万円、水産物供給基盤機能保全事業費5,254万8,700円、漁港施設改良事業費4,432万円である。

不用額の主なものは、水産業費の水産物地方卸売市場事業特別会計繰出金1,952万142円、水産業復興対策費1,392万6,390円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,825,855,320	4,970,899,369	△2,145,044,049	△43.2
支 出 済 額	2,273,075,276	4,490,488,867	△2,217,413,591	△49.4
執 行 率	80.4	90.3	△9.9	—
翌年度繰越額	465,027,700	152,833,290	312,194,410	204.3
不 用 額	87,752,344	327,577,212	△239,824,868	△73.2

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
農 業 費	1,138,392,065	50.1	1,397,058,000	31.1	△258,665,935	△18.5
林 業 費	300,229,031	13.2	212,083,739	4.7	88,145,292	41.6
水 産 業 費	834,454,180	36.7	2,881,347,128	64.2	△2,046,892,948	△71.0
合 計	2,273,075,276	100.0	4,490,488,867	100.0	△2,217,413,591	△49.4

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
農 業 費	繰越明許	大吉野ため池整備事業	4,510,000
		ため池安全対策事業	23,000,000
		水利施設整備事業	5,980,000
		小 計	33,490,000
林 業 費	繰越明許	森林環境整備事業	42,900,000
水 産 業 費	繰越明許	水産加工業原材料調達円滑化支援事業（新型コロナウイルス対策分）	27,724,000
		水産物地方卸売市場事業特別会計繰出金	261,630,000
		漁港管理事業	2,415,000
		漁港施設改良事業	44,320,000
		水産物供給基盤機能保全事業	52,548,700
		小 計	388,637,700
合 計			465,027,700

第7款 商工費

商工費の予算執行状況、目別決算状況及び目別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

商工総務費は、商工総務職員人件費2億3,312万4,080円、産業推進課共通事務費456万5,367円である。

商工業振興費の主なものは、中小企業等融資関係費7億1,758万2,250円、地域消費支援事業費（新型コロナウイルス対策分）3億8,918万8,429円、企業支援事業費（新型コロナウイルス対策分）3億585万8,865円、企業育成支援事業費1億176万654円である。

観光費の主なものは、道の駅「上品の郷」管理運営費5,991万8,000円、石ノ森萬画館管理運営費5,814万6,930円、牡鹿地域拠点エリア管理運営費5,110万円、雄勝地域拠点エリア管理運営費5,100万円である。

東日本大震災関係費は、商工業復興推進費703万5,400円である。

翌年度繰越額の主なものは、商工業振興費の地域消費支援事業費（地域商品券発行事業）3億3,900万円である。

不用額の主なものは、商工業振興費の中小企業等融資関係費1億2,359万8,283円、企業立地等促進事業費2,383万43円、東日本大震災関係費の商工業復興推進費1,380万7,200円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,989,248,436	5,244,734,399	△2,255,485,963	△43.0
支 出 済 額	2,393,010,264	4,983,348,316	△2,590,338,052	△52.0
執 行 率	80.1	95.0	△14.9	—
翌年度繰越額	395,853,000	20,842,600	375,010,400	1,799.2
不 用 額	200,385,172	240,543,483	△40,158,311	△16.7

表2 目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
商 工 総 務 費	237,689,447	9.9	2,111,637,034	42.4	△1,873,947,587	△88.7
商 工 業 振 興 費	1,738,068,058	72.6	2,189,223,577	43.9	△451,155,519	△20.6
観 光 費	410,216,892	17.1	568,428,205	11.4	△158,211,313	△27.8
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金費	467	0.0	—	—	467	皆増
東日本大震災関係費	7,035,400	0.3	114,058,700	2.3	△107,023,300	△93.8
○地方創生臨時交付金基金費	—	—	800	0.0	△800	皆減
合 計	2,393,010,264	100.0	4,983,348,316	100.0	△2,590,338,052	△52.0

表3 目別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
商工業振興費	繰越明許	地域商品券発行事業	339,000,000
		イベント開催支援事業	15,053,000
		小 計	354,053,000
観光費	繰越明許	御番所公園整備事業	41,800,000
合 計			395,853,000

第8款 土木費

土木費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

土木管理費の主なものは、土木総務職員人件費3億5,232万3,811円である。

道路橋りょう費の主なものは、道路橋りょう総務職員人件費2億6,572万5,051円、内水排除対策費2億6,322万3,800円、山崎馬鞍線・河北長尾線道路改良事業費2億5,945万3,200円、市道管理関係費2億5,390万4,906円である。

河川費の主なものは、北上川等改修関連推進事業費4,036万5,782円、総合支所河川等安全対策関係費3,676万1,378円、南浜マリーナ管理費2,235万1,840円である。

港湾費の主なものは、港湾管理職員人件費3,791万6,870円である。

都市計画費の主なものは、下水道事業費(東日本大震災関係分)266億8,608万4,000円、下水道事業費22億9,954万601円、七窪蛇田線街路整備事業費16億2,525万8,672円、釜大街道線街路整備事業費7億9,006万4,184円である。

住宅費の主なものは、市営住宅管理運営基金費41億8,316万9,141円、復興公営住宅管理費5億9,804万7,930円、市営住宅管理費1億5,257万4,029円である。

翌年度繰越額の主なものは、道路橋りょう費の東中瀬橋整備事業費3億3,403万3,000円、避難路整備事業費2億4,811万9,399円、都市計画費の七窪蛇田線街路整備事業費9億8,933万1,624円、コミュニティ広場整備事業費2億4,513万3,400円である。

不用額の主なものは、都市計画費の(仮称)鎮守大橋整備事業費2億1,083万4,530円、釜大街道線街路整備事業費1億1,485万9,931円、低平地整備事業費1億634万4,565円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	45,462,254,238	85,676,607,356	△40,214,353,118	△46.9
支 出 済 額	42,384,009,300	50,241,100,167	△7,857,090,867	△15.6
執 行 率	93.2	58.6	34.6	—
翌年度繰越額	2,176,042,747	32,130,609,453	△29,954,566,706	△93.2
不 用 額	902,202,191	3,304,897,736	△2,402,695,545	△72.7

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
土 木 管 理 費	366,871,208	0.9	465,300,518	0.9	△98,429,310	△21.2
道 路 橋 り よ う 費	2,669,398,473	6.3	3,988,144,613	7.9	△1,318,746,140	△33.1
河 川 費	109,555,610	0.3	924,232,868	1.8	△814,677,258	△88.1
港 湾 費	43,121,475	0.1	43,786,774	0.1	△665,299	△1.5
都 市 計 画 費	34,047,748,784	80.3	39,649,777,935	78.9	△5,602,029,151	△14.1
住 宅 費	5,147,313,750	12.1	5,169,857,459	10.3	△22,543,709	△0.4
合 計	42,384,009,300	100.0	50,241,100,167	100.0	△7,857,090,867	△15.6

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
道 路 橋 り よ う 費	道路ストック長寿命化事業	131,357,824
	国営河南二期農業水利橋梁架替事業	1,600,000
	避難路整備事業	248,119,399
	東中瀬橋整備事業	334,033,000
	内水排除対策事業	56,050,000
	小 計	771,160,223
	道路ストック長寿命化事業	17,179,000
	山崎馬鞍線道路改良事業(中島工区)	127,734,000
	小 計	144,913,000
	計	916,073,223
都 市 計 画 費	都市計画策定事業	2,587,000
	七窪蛇田線街路整備事業	989,331,624
	復興街路整備関係事業	5,101,000
	コミュニティ広場整備事業	236,998,900
	石巻駅前広場バリアフリー化事業	10,386,000
	小 計	1,244,404,524
	土地利用計画策定事業	4,790,500
	コミュニティ広場整備事業	8,134,500
	小 計	12,925,000
	計	1,257,329,524
住 宅 費	繰越明許 市営三ツ股第二復興住宅火災修繕設計業務	2,640,000
合 計	計	2,176,042,747

第9款 消防費

消防費の予算執行状況、目別決算状況及び目別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

消防総務費の主なものは、常備消防費25億1,645万3,000円（石巻地区広域行政事務組合消防負担金）である。

非常備消防費は、全額消防団費である。

消防施設費の主なものは、消防施設関係費2億3,644万5,168円、河北消防署建設事業費1億386万円である。

水防費は、全額水防対策費である。

災害対策費の主なものは、防災行政無線通信施設管理費1億1,456万6,516円、危機対策費3,326万4,631円、防災推進費3,242万8,189円である。

翌年度繰越額の主なものは、消防施設費の河北消防署建設事業費1億1,252万円である。

不用額の主なものは、非常備消防費の消防団費1億446万4,097円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,701,609,000	4,107,102,200	△405,493,200	△9.9
支 出 済 額	3,429,429,602	3,911,242,197	△481,812,595	△12.3
執 行 率	92.6	95.2	△2.6	—
翌年度繰越額	139,059,800	39,403,000	99,656,800	252.9
不 用 額	133,119,598	156,457,003	△23,337,405	△14.9

表2 目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
消 防 総 務 費	2,557,649,651	74.6	2,475,752,060	63.3	81,897,591	3.3
非 常 備 消 防 費	242,917,903	7.1	241,790,761	6.2	1,127,142	0.5
消 防 施 設 費	389,314,271	11.4	367,539,380	9.4	21,774,891	5.9
水 防 費	4,177,244	0.1	3,941,130	0.1	236,114	6.0
災 害 対 策 費	235,370,533	6.9	738,462,666	18.9	△503,092,133	△68.1
○東日本大震災関係費	—	—	83,756,200	2.1	△83,756,200	皆減
合 計	3,429,429,602	100.0	3,911,242,197	100.0	△481,812,595	△12.3

表3 目別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
消 防 施 設 費	繰越明許 消防施設整備事業	26,539,800
	河北消防署建設事業	112,520,000
合 計		139,059,800

第10款 教育費

教育費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

教育総務費の主なものは、教育総務職員人件費4億5,498万2,045円、特別支援教育事業費1億3,104万7,743円である。

小学校費の主なものは、小学校管理費（学校管理課）2億4,246万8,969円、小学校施設維持整備費2億3,847万2,361円、小学校管理費（学校安全推進課）2億円、小学校教育用コンピューター関係費1億7,097万6,567円である。

中学校費の主なものは、中学校管理費（学校管理課）1億7,814万8,383円、石巻中学校改修事業費1億3,569万94円、中学校施設維持整備費1億2,616万6,243円、中学校教育用コンピューター関係費1億657万7,786円である。

高等学校費の主なものは、高等学校管理職員人件費3億2,958万1,178円である。

幼稚園費の主なものは、私立幼稚園施設等利用支援事業費2億1,668万7,782円、私立幼稚園施設型給付事業費1億4,290万3,858円である。

社会教育費の主なものは、社会教育総務職員人件費4億889万2,654円、複合文化施設管理費2億8,059万8,600円、遊楽館管理費1億5,937万1,577円、公民館管理費1億1,212万9,790円である。

保健体育費の主なものは、賄材料費5億8,835万3,000円、学校給食センター運営費5億8,493万2,499円、保健体育総務職員人件費2億4,048万7,918円、体育館管理費1億8,406万649円である。

翌年度繰越額の主なものは、小学校費の前谷地小学校水泳プール改築事業費7,242万円、中学校費の蛇田中学校校舎改修事業費4,129万円である。

不用額の主なものは、社会教育費の複合文化施設管理費2,300万2,850円、遊楽館管理費1,262万3,022円、保健体育費の学校給食センター運営費1,556万3,501円、賄材料費高騰対策事業費（新型コロナウイルス対策分）1,183万5,229円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	8,253,388,337	9,029,087,710	△775,699,373	△8.6
支 出 済 額	7,866,928,675	8,446,156,449	△579,227,774	△6.9
執 行 率	95.3	93.5	1.8	—
翌年度繰越額	166,654,400	177,032,820	△10,378,420	△5.9
不 用 額	219,805,262	405,898,441	△186,093,179	△45.8

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
教 育 総 務 費	1,029,239,339	13.1	1,035,872,423	12.3	△6,633,084	△0.6
小 学 校 費	1,624,291,907	20.6	1,736,097,307	20.6	△111,805,400	△6.4
中 学 校 費	1,077,340,428	13.7	1,240,219,483	14.7	△162,879,055	△13.1
高 等 学 校 費	442,530,073	5.6	456,391,115	5.4	△13,861,042	△3.0
幼 稚 園 費	555,411,944	7.1	596,382,607	7.1	△40,970,663	△6.9
社 会 教 育 費	1,238,511,805	15.7	1,500,121,830	17.8	△261,610,025	△17.4
保 健 体 育 費	1,899,603,179	24.1	1,881,071,684	22.3	18,531,495	1.0
合 計	7,866,928,675	100.0	8,446,156,449	100.0	△579,227,774	△6.9

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額	
小 学 校 費	繰越明許	大街道小学校受水槽改修事業	12,166,000
		須江小学校屋内運動場改築事業	19,263,000
		須江小学校水泳プール改築事業	4,208,000
		前谷地小学校水泳プール改築事業	72,420,000
		小 計	108,057,000
中 学 校 費	繰越明許	石巻中学校改修事業	8,475,000
		蛇田中学校校舎改修事業	41,290,000
		小 計	49,765,000
幼 稚 園 費	繰越明許	幼稚園バス安全装置設置事業	700,000
社 会 教 育 費	繰越明許	遊楽館放送設備改修事業	2,699,400
保 健 体 育 費	繰越明許	体育館管理事業	2,933,000
		総合運動公園管理事業	2,500,000
		小 計	5,433,000
合 計	計	166,654,400	

第11款 災害復旧費

災害復旧費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

公共土木施設災害復旧費の主なものは、道路橋りょう災害復旧費10億5,352万1,271円、道路橋りょう災害復旧費（福島県沖地震関係分）7億1,530万6,101円、道路橋りょう災害復旧費（低気圧関係分）1億3,257万3,016円である。

厚生労働施設災害復旧費の主なものは、老人福祉施設災害復旧費（福島県沖地震関係分）1,768万2,500円、いきいきふれあい交流センター災害復旧費（福島県沖地震関係分）1,351万2,746円である。

農林水産業施設災害復旧費の主なものは、漁港災害復旧費（福島県沖地震関係分）1億2,521万898円、林道災害復旧費（福島県沖地震関係分）2,942万600円である。

文教施設災害復旧費の主なものは、小学校災害復旧費（福島県沖地震関係分）2,017万1,840円、公民館災害復旧費（福島県沖地震関係分）1,788万6,275円である。

その他公共施設・公用施設災害復旧費の主なものは、学校給食センター災害復旧費（福島県沖地震関係分）4,155万3,600円、庁舎災害復旧費（福島県沖地震関係分）3,210万5,855円、牡鹿地域拠点エリア災害復旧費（福島県沖地震関係分）2,830万400円、消防施設災害復旧費（福島県沖地震関係分）1,728万780円である。

翌年度繰越額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費（福島県沖地震関係分）3億9,406万3,000円、農林水産業施設災害復旧費の漁港災害復旧費（福島県沖地震関係分）5,597万7,340円である。

不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費9,635万29円、低平地関連施設災害復旧費（福島県沖地震関係分）1,552万5,100円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,178,459,460	9,906,993,377	△6,728,533,917	△67.9
支 出 済 額	2,495,427,937	5,632,637,555	△3,137,209,618	△55.7
執 行 率	78.5	56.9	21.6	—
翌年度繰越額	540,894,240	1,360,466,000	△819,571,760	△60.2
不 用 額	142,137,283	2,913,889,822	△2,771,752,539	△95.1

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
公共土木施設災害復旧費	2,014,766,488	80.7	3,514,169,863	62.4	△1,499,403,375	△42.7
厚生労働施設災害復旧費	60,921,646	2.4	18,828,150	0.3	42,093,496	223.6
農林水産業施設災害復旧費	214,774,748	8.6	2,029,490,861	36.0	△1,814,716,113	△89.4
文教施設災害復旧費	47,655,615	1.9	13,006,494	0.2	34,649,121	266.4
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	157,309,440	6.3	57,142,187	1.0	100,167,253	175.3
合 計	2,495,427,937	100.0	5,632,637,555	100.0	△3,137,209,618	△55.7

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	繰越明許 道路橋りょう災害復旧事業（福島県沖地震関係分）	394,063,000
	道路橋りょう災害復旧事業（東日本大震災関係分）	49,890,000
	小 計	443,953,000
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	繰越明許 漁港災害復旧事業	20,909,700
	漁港災害復旧事業（福島県沖地震関係分）	55,977,340
	農地災害復旧事業（低気圧関係分）	5,269,200
	小 計	82,156,240
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	繰越明許 齋藤氏庭園災害復旧事業（福島県沖地震関係分）	2,080,000
そ の 他 公 共 施 設 ・ 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	繰越明許 牡鹿交流センター災害復旧事業（福島県沖地震関係分）	12,705,000
合 計	計	540,894,240

第12款 公債費

公債費の予算執行状況、目別決算状況及び市債の状況は、表1から表3までのとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	6,136,819,000	20,895,958,000	△14,759,139,000	△70.6
支出済額	6,136,817,540	20,895,824,004	△14,759,006,464	△70.6
執行率	100.0	100.0	0.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	1,460	133,996	△132,536	△98.9

表2 目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
元 金	5,835,620,453	95.1	20,470,927,122	98.0	△14,635,306,669	△71.5
利 子	301,197,087	4.9	356,358,920	1.7	△55,161,833	△15.5
公債諸費	0	0.0	68,537,962	0.3	△68,537,962	皆減
合計	6,136,817,540	100.0	20,895,824,004	100.0	△14,759,006,464	△70.6

表3 市債の状況

(単位：円)

区 分	4年度
年度当初元金未償還額	71,655,335,839
当年度元金借入額	5,235,600,000
当年度元金償還額	5,835,620,453
年度末元金未償還額	71,017,166,168
翌年度以降元利合計償還見込額	72,549,243,280

(注) 年度末元金未償還額については、164頁参考資料 No6 市債の状況総括表(注1)を参照。

第13款 諸支出金

諸支出金の予算執行状況は、次表のとおりである。

予算現額1,000円に対して支出はなく、全額が不用額となっている。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	1,000	0	0.0

第14款 予 備 費

予備費の予算執行状況は、次表のとおりである。

各款に88件、1億5,988万6,518円を充用し、不用額は4,011万3,482円であり、充用率は79.9%となっている。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	予算現額 (不用額)	充用率
予 備 費	200,000,000	159,886,518	40,113,482	79.9
充 用 内 訳				
総 務 費		24件	37,675,766	
民 生 費		11件	3,236,128	
衛 生 費		3件	1,687,961	
労 働 費		1件	574,035	
農 林 水 産 業 費		13件	21,519,030	
商 工 費		10件	7,821,836	
土 木 費		7件	69,237,785	
消 防 費		1件	1,807,000	
教 育 費		17件	15,349,517	
災 害 復 旧 費		1件	977,460	
合 計		88件	159,886,518	

5 特別会計

決算の概要

特別会計決算収支の状況及び特別会計別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

予算現額 339 億 4,145 万 1 千円（前年度比 22 億 1,176 万 1 千円減）に対して、歳入総額 330 億 5,697 万 9 千円（前年度比 29 億 6,612 万 4 千円減）、歳出総額 325 億 2,430 万 8 千円（前年度比 25 億 5,902 万 9 千円減）で、歳入歳出差引額は 5 億 3,267 万 1 千円（前年度比 4 億 709 万 5 千円減）であり、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円、実質収支額は 5 億 3,267 万 1 千円（前年度比 4,254 万 8 千円減）の黒字となっている。

このうち、4 億 289 万 4 千円を財政調整基金に積み立てし、残る 1 億 2,977 万 7 千円が翌年度繰越金として決算されている。

表 1

特別会計決算収支の状況

（単位：千円・％）

区 分	4 年度 (A)	3 年度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	33,941,451	36,153,212	△2,211,761	△6.1	
歳 入 総 額	収 入 済 額	33,056,979	36,023,103	△2,966,124	△8.2
	執 行 率	97.4	99.6	△2.2	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	32,524,308	35,083,337	△2,559,029	△7.3
	執 行 率	95.8	97.0	△1.2	—
歳 入 歳 出 差 引 額	532,671	939,766	△407,095	△43.3	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	59,508	△59,508	皆減
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	305,039	△305,039	皆減
	計	0	364,547	△364,547	皆減
実 質 収 支 額	532,671	575,219	△42,548	△7.4	
基 金 積 立 金	402,894	412,773	△9,879	△2.4	
翌 年 度 繰 越 金	129,777	162,446	△32,669	△20.1	

表 2

会計別決算状況（歳入）

（単位：円・％）

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
水産物地方卸売市場事業	369,520,794	1.1	425,333,989	1.2	△55,813,195	△13.1
市街地開発事業	570,774,134	1.7	2,494,199,209	6.9	△1,923,425,075	△77.1
国民健康保険事業	15,483,820,570	46.8	15,766,857,841	43.8	△283,037,271	△1.8
後期高齢者医療	1,940,944,198	5.9	1,788,262,557	5.0	152,681,641	8.5
介護保険事業	14,691,919,300	44.4	14,639,391,661	40.6	52,527,639	0.4
○ 土地取得	—	—	909,057,917	2.5	△909,057,917	皆減
合 計	33,056,978,996	100.0	36,023,103,174	100.0	△2,966,124,178	△8.2

会計別決算状況（歳出）

（単位：円・％）

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
水産物地方卸売市場事業	369,458,294	1.1	421,833,989	1.2	△52,375,695	△12.4
市街地開発事業	457,939,737	1.4	1,984,604,506	5.7	△1,526,664,769	△76.9
国民健康保険事業	15,449,670,594	47.5	15,729,777,340	44.8	△280,106,746	△1.8
後期高齢者医療	1,924,064,210	5.9	1,774,364,497	5.1	149,699,713	8.4
介護保険事業	14,323,174,799	44.0	14,263,699,015	40.7	59,475,784	0.4
○ 土地取得	—	—	909,057,917	2.6	△909,057,917	皆減
合 計	32,524,307,634	100.0	35,083,337,264	100.0	△2,559,029,630	△7.3

(1) 水産物地方卸売市場事業特別会計

ア 業務実績の状況

主な業務実績は、表1のとおりである。

水産物地方卸売市場事業全体の取扱量は前年度と比較して1万762トン増の10万5,877トン、水揚金額は前年度と比較して38億9,823万9,591円増の200億9,765万2,471円である。

表1 主な業務実績

区	分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較 増 減	
				(A) - (B)	増減率(%)
水産物地方 卸売市場 石巻売場	開場日数 (日)	280	280	0	0.0
	取扱量 (t)	105,819	95,040	10,779	11.3
	水揚金額 (円)	20,049,162,654	16,145,022,193	3,904,140,461	24.2
水産物地方 卸売市場 牡鹿売場	開場日数 (日)	241	239	2	0.8
	取扱量 (t)	58	75	△17	△22.7
	水揚金額 (円)	48,489,817	54,390,687	△5,900,870	△10.8
合 計	開場日数 (日)	—	—	—	—
	取扱量 (t)	105,877	95,115	10,762	11.3
	水揚金額 (円)	20,097,652,471	16,199,412,880	3,898,239,591	24.1

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減		
			(A)－(B)	増減率	
予 算 現 額	694,741	435,813	258,928	59.4	
歳入総額	収入済額	369,521	425,334	△55,813	△13.1
	執行率	53.2	97.6	△44.4	—
歳出総額	支出済額	369,458	421,834	△52,376	△12.4
	執行率	53.2	96.8	△43.6	—
歳入歳出差引額	63	3,500	△3,437	△98.2	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰次 繰越明許費額	0	0	0	—
	繰越繰越額	0	3,500	△3,500	皆減
	事故繰越し額	0	0	0	—
	計	0	3,500	△3,500	皆減
実 質 収 支 額	63	0	63	皆増	
基 金 積 立 金	—	—	—	—	
翌 年 度 繰 越 金	63	0	63	皆増	

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3及び表4のとおりである。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金1億4,214万2,858円（公債費繰入金5,308万6,289円、管理費繰入金8,905万6,569円）、使用料及び手数料の使用料1億1,534万880円（地方卸売市場使用料1億1,520万291円等）である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	694,741,000	435,813,000	258,928,000	59.4
調 定 額	686,320,794	425,333,989	260,986,805	61.4
収 入 済 額	369,520,794	425,333,989	△55,813,195	△13.1
執 行 率	53.2	97.6	△44.4	—
収 入 率	53.8	100.0	△46.2	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	316,800,000	0	316,800,000	皆増

表4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	115,340,880	31.2	116,871,385	27.5	△1,530,505	△1.3
2 県 支 出 金	3,195,500	0.9	445,500	0.1	2,750,000	617.3
3 繰 入 金	142,142,858	38.5	229,478,405	54.0	△87,335,547	△38.1
4 諸 収 入	99,841,556	27.0	78,538,699	18.5	21,302,857	27.1
5 市 債	5,500,000	1.5	—	—	5,500,000	皆増
6 繰 越 金	3,500,000	0.9	—	—	3,500,000	皆増
合 計	369,520,794	100.0	425,333,989	100.0	△55,813,195	△13.1

(イ) 歳 出

予算執行状況、款別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表5から表7までのとおりである。

支出済額の主なものは、水産物地方卸売市場費の水産物地方卸売市場管理費3億468万4,505円、公債費の元金5,043万9,705円である。

表5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	694,741,000	435,813,000	258,928,000	59.4
支 出 済 額	369,458,294	421,833,989	△52,375,695	△12.4
執 行 率	53.2	96.8	△43.6	—
翌 年 度 繰 越 額	316,800,000	3,500,000	313,300,000	8,951.4
不 用 額	8,482,706	10,479,011	△1,996,305	△19.1

表6 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 水産物地方卸売市場費	304,684,505	82.5	292,404,265	69.3	12,280,240	4.2
2 災 害 復 旧 費	11,687,500	3.2	0	0.0	11,687,500	皆増
3 公 債 費	53,086,289	14.4	129,429,724	30.7	△76,343,435	△59.0
合 計	369,458,294	100.0	421,833,989	100.0	△52,375,695	△12.4

表7 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
水産物地方卸売市場費 繰越明許	水産物地方卸売市場電子化事業	316,800,000
合 計	計	316,800,000

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表8のとおりである。

表8 事業債の状況

(単位：円)

区 分	4年度
年度当初元金未償還額	180,839,141
当年度元金借入額	5,500,000
当年度元金償還額	50,439,705
年度末元金未償還額	135,899,436
翌年度以降元利合計償還見込額	151,175,181

(2) 市街地開発事業特別会計

ア 業務実績の状況

市街地開発事業特別会計では、土地取得特別会計（令和4年3月31日廃止）で取得した用地を集団移転先である新市街地として整備する造成工事や、震災で被害を受けた既成市街地を復興するための整地・公共施設工事等を実施することとしている。

事業の概要は、表1のとおりである。

土地区画整理事業実施地区は、新市街地が6地区、既成市街地が9地区、合計15地区となっている。

表1 事業の概要

(令和5年3月31日現在)

地区名		施行面積 (ha)	都市計画決定 年 月 日	事業認可 公告年月日	施行期間	計画人口 (人)
新市街地	新 蛇 田	46.5	24. 3. 30	24. 7. 24	24年度～29年度	3,300
	新 渡 波	17.8	24. 8. 7	24. 12. 28	24年度～28年度	740
	新 渡 波 西	11.1	24. 11. 27	25. 4. 2	25年度～28年度	560
	あけぼの北	5.6	25. 2. 19	25. 4. 26	25年度～28年度	530
	新 蛇 田 南	27.4	25. 2. 19	25. 10. 25	25年度～30年度	1,990
	新蛇田南第二	13.7	25. 10. 22	26. 5. 8	26年度～30年度	0
	小 計	122.1	—	—	—	7,120
既成市街地	新 門 脇	23.7	25. 2. 19	25. 9. 20	25年度～元年度	1,070
	湊 東	29.6	25. 2. 19	25. 9. 20	25年度～9年度	1,500
	湊 北	14.8	25. 3. 29	25. 9. 20	25年度～5年度	800
	下 釜 第 一	12.1	25. 3. 29	25. 11. 1	25年度～30年度	800
	中央一丁目	1.5	25. 8. 16	26. 1. 14	25年度～29年度	160
	湊 西	40.4	25. 6. 21	26. 1. 14	25年度～3年度	0
	上 釜 南 部	37.6	27. 1. 15	27. 3. 27	26年度～3年度	0
	下 釜 南 部	25.4	27. 1. 15	27. 3. 27	26年度～4年度	0
	中央二丁目	1.4	28. 3. 1	28. 5. 9	28年度～4年度	9
	小 計	186.5	—	—	—	4,339
合 計	308.6	—	—	—	11,459	

(注1) 新市街地の新蛇田南第二地区については、公園等の公共公益的施設の用地として区画整理するため、計画人口は0人となっている。

(注2) 既成市街地の湊西地区、上釜南部地区及び下釜南部地区については、産業系の用地として区画整理するため、計画人口は0人となっているが、就労人口としては湊西地区で1,500人、上釜南部地区で1,541人、下釜南部地区で939人を計画している。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

なお、市街地開発事業特別会計は、震災復興事業に伴い設置されたものであり、その決算収支の内容は、全て震災関係分となっている。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		573,205	2,522,880	△1,949,675	△77.3
歳入総額	収入済額	570,774	2,494,199	△1,923,425	△77.1
	執行率	99.6	98.9	0.7	—
歳出総額	支出済額	457,940	1,984,604	△1,526,664	△76.9
	執行率	79.9	78.7	1.2	—
歳入歳出差引額		112,834	509,595	△396,761	△77.9
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次 繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費額	0	56,008	△56,008	皆減
	事故繰越し額	0	305,039	△305,039	皆減
	計	0	361,047	△361,047	皆減
実 質 収 支 額		112,834	148,548	△35,714	△24.0
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		112,834	148,548	△35,714	△24.0

(7) 歳入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3及び表4のとおりである。

収入済額の主なものは、繰入金の建設費繰入金 6,117万9,431円、繰越金の前年度繰越金 5億959万4,703円である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	573,204,735	2,522,880,426	△1,949,675,691	△77.3
調 定 額	570,774,134	2,494,199,209	△1,923,425,075	△77.1
収 入 済 額	570,774,134	2,494,199,209	△1,923,425,075	△77.1
執 行 率	99.6	98.9	0.7	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 繰 入 金	61,179,431	10.7	551,923,865	22.1	△490,744,434	△88.9
2 繰 越 金	509,594,703	89.3	1,927,605,033	77.3	△1,418,010,330	△73.6
3 財 産 収 入	0	0.0	14,670,311	0.6	△14,670,311	△100.0
合 計	570,774,134	100.0	2,494,199,209	100.0	△1,923,425,075	△77.1

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款項目別決算状況は、表 5 及び表 6 のとおりである。

支出済額の主なものは、市街地開発事業費の被災市街地復興土地区画整理事業費 3 億 939 万 1,769 円（被災市街地復興土地区画整理事業費 6,245 万 2,969 円、下釜南部地区事業費 1 億 2,637 万 2,647 円等）である。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4 年度 (A)	3 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	573,204,735	2,522,880,426	△1,949,675,691	△77.3
支 出 済 額	457,939,737	1,984,604,506	△1,526,664,769	△76.9
執 行 率	79.9	78.7	1.2	—
翌 年 度 繰 越 額	0	361,046,735	△361,046,735	皆減
不 用 額	115,264,998	177,229,185	△61,964,187	△35.0

表6 款項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市街地開発事業費	309,391,769	67.6	1,271,396,126	64.1	△962,004,357	△75.7
被 災 市 街 地 復 興 土 地 区 画 整 理 事 業 費	309,391,769	67.6	1,271,396,126	64.1	△962,004,357	△75.7
事 務 費	54,187,653	11.8	98,697,175	5.0	△44,509,522	△45.1
被 災 市 街 地 復 興 土 地 区 画 整 理 事 業 費	62,452,969	13.6	397,090,228	20	△334,637,259	△84.3
湊 東 地 区 事 業 費	18,781,500	4.1	206,498,000	10.4	△187,716,500	△90.9
下 釜 南 部 地 区 事 業 費	126,372,647	27.6	375,255,343	18.9	△248,882,696	△66.3
中 央 二 丁 目 地 区 事 業 費	47,597,000	10.4	55,825,000	2.8	△8,228,000	△14.7
○ 湊 西 地 区 事 業 費	0	0.0	64,838,200	3.3	△64,838,200	皆減
○ 上 釜 南 部 地 区 事 業 費	0	0.0	73,192,180	3.7	△73,192,180	皆減
2 諸 支 出 金	148,547,968	32.4	713,208,380	35.9	△564,660,412	△79.2
繰 出 金	148,547,968	32.4	713,208,269	35.9	△564,660,301	△79.2
一 般 会 計 繰 出 金	148,547,968	32.4	713,208,269	35.9	△564,660,301	△79.2
基 金 積 立 金	0	0.0	111	0.0	△111	皆減
○ 被 災 市 街 地 復 興 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金 基 金 費	0	0.0	111	0.0	△111	皆減
合 計	457,939,737	100.0	1,984,604,506	100.0	△1,526,664,769	△76.9

(3) 国民健康保険事業特別会計

ア 業務実績の状況

国民健康保険加入状況及び療養費支払状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 国民健康保険加入状況

区 分		4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率(%)
人 口 (人)		137,085	139,017	△1,932	△1.4
加 入 世 帯 数 (世帯)		19,636	20,097	△461	△2.3
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者 数 (人)	30,207	31,353	△1,146	△3.7
	退 職 被 保 険 者 数 (人)	0	0	0	0.0
	計 (人)	30,207	31,353	△1,146	△3.7
人口に占める被保険者数の割合 (%)		22.0	22.6	△0.6	—
1世帯当たり被保険者数 (人)		1.5	1.6	△0.1	△6.3

(注) 「人口」、「加入世帯数」及び「被保険者数」は、年間平均数値である。

表2 療養費支払状況

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
総 医 療 費 (円)	13,110,116,479	13,498,452,958	△388,336,479	△2.9
保 険 者 負 担 金 (円)	11,169,310,179	11,489,573,548	△320,263,369	△2.8
1世帯当たり給付額 (円)	568,818	571,706	△2,888	△0.5
1人当たり給付額 (円)	369,759	366,459	3,300	0.9
受 診 総 件 数 (件)	557,490	566,898	△9,408	△1.7
1人当たりの受診件数 (件)	18.5	18.1	0.4	2.2

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表3のとおりである。

表3 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		15,951,050	15,864,738	86,312	0.5
歳入総額	収入済額	15,483,821	15,766,857	△283,036	△1.8
	執行率	97.1	99.4	△2.3	—
歳出総額	支出済額	15,449,671	15,729,777	△280,106	△1.8
	執行率	96.9	99.1	△2.2	—
歳入歳出差引額		34,150	37,080	△2,930	△7.9
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費遜次額 繰越明許費額	0	0	0	—
	繰越明許費額	0	0	0	—
	事故繰越し額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		34,150	37,080	△2,930	△7.9
基 金 積 立 金		34,150	37,080	△2,930	△7.9
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—

(注) 実質収支額は、その全額を財政調整基金へ積み立てた。

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び国民健康保険税収入状況は、表4から表6までのとおりである。

収入済額の主なものは、県支出金114億350万7,133円(保険給付費等交付金)、国民健康保険税24億6,670万7,324円(一般被保険者国民健康保険税24億6,668万9,697円、退職被保険者等国民健康保険税1万7,627円)である。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税である。

不納欠損処分の内訳は、表7のとおりである。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	15,951,050,000	15,864,738,000	86,312,000	0.5
調 定 額	15,971,898,705	16,299,075,835	△327,177,130	△2.0
収 入 済 額	15,483,820,570	15,766,857,841	△283,037,271	△1.8
執 行 率	97.1	99.4	△2.3	—
収 入 率	96.9	96.7	0.2	—
不 納 欠 損 額	103,262,674	73,738,587	29,524,087	40.0
収 入 未 済 額	384,815,461	458,479,407	△73,663,946	△16.1

表5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 国民健康保険税	2,466,707,324	15.9	2,642,124,267	16.8	△175,416,943	△6.6
2 使用料及び手数料	130,000	0.0	111,700	0.0	18,300	16.4
3 国庫支出金	323,000	0.0	6,611,000	0.0	△6,288,000	△95.1
4 県支出金	11,403,507,133	73.6	11,738,365,350	74.4	△334,858,217	△2.9
5 財政安定化基金交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 財産収入	51,568	0.0	123,359	0.0	△71,791	△58.2
7 繰入金	1,581,322,092	10.2	1,321,989,428	8.4	259,332,664	19.6
8 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
9 諸収入	31,779,453	0.2	57,532,737	0.4	△25,753,284	△44.8
合 計	15,483,820,570	100.0	15,766,857,841	100.0	△283,037,271	△1.8

表6 国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区	分		4年度	3年度	比較増減	
			(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
現 年 度 分	医療分 給付費	調定額	1,777,396,664	1,888,918,267	△111,521,603	△5.9
		収入済額	1,688,383,574	1,793,412,890	△105,029,316	△5.9
		収入率	95.0	94.9	0.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	89,013,090	95,505,377	△6,492,287	△6.8
	後期高齢者 支援金分	調定額	513,738,481	546,233,717	△32,495,236	△5.9
		収入済額	486,470,004	517,507,255	△31,037,251	△6.0
		収入率	94.7	94.7	0.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
	介護分 給付金	収入未済額	27,268,477	28,726,462	△1,457,985	△5.1
		調定額	202,061,355	214,809,816	△12,748,461	△5.9
		収入済額	186,772,924	197,883,744	△11,110,820	△5.6
		収入率	92.4	92.1	0.3	—
	計	不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	15,288,431	16,926,072	△1,637,641	△9.7
		調定額	2,493,196,500	2,649,961,800	△156,765,300	△5.9
収入済額		2,361,626,502	2,508,803,889	△147,177,387	△5.9	
収入率		94.7	94.7	0.0	—	
滞 納 線 越 分	医療分 給付費	不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	131,569,998	141,157,911	△9,587,913	△6.8
		調定額	318,610,666	365,931,000	△47,320,334	△12.9
		収入済額	72,537,915	92,850,455	△20,312,540	△21.9
		収入率	22.8	25.4	△2.6	—
	後期高齢者 支援金分	不納欠損額	72,969,830	53,326,129	19,643,701	36.8
		収入未済額	173,102,921	219,754,416	△46,651,495	△21.2
		調定額	86,755,222	96,783,737	△10,028,515	△10.4
		収入済額	21,069,972	26,153,305	△5,083,333	△19.4
	介護分 給付金	収入率	24.3	27.0	△2.7	—
		不納欠損額	17,675,211	12,353,649	5,321,562	43.1
		収入未済額	48,010,039	58,276,783	△10,266,744	△17.6
		調定額	51,939,405	57,414,056	△5,474,651	△9.5
	計	収入済額	11,472,935	14,316,618	△2,843,683	△19.9
		収入率	22.1	24.9	△2.8	—
		不納欠損額	11,339,929	7,979,793	3,360,136	42.1
収入未済額		29,126,541	35,117,645	△5,991,104	△17.1	
調定額		457,305,293	520,128,793	△62,823,500	△12.1	
合 計	収入済額	105,080,822	133,320,378	△28,239,556	△21.2	
	収入率	23.0	25.6	△2.6	—	
	不納欠損額	101,984,970	73,659,571	28,325,399	38.5	
	収入未済額	250,239,501	313,148,844	△62,909,343	△20.1	
	調定額	2,950,501,793	3,170,090,593	△219,588,800	△6.9	
合 計	収入済額	2,466,707,324	2,642,124,267	△175,416,943	△6.6	
	収入率	83.6	83.3	0.3	—	
	不納欠損額	101,984,970	73,659,571	28,325,399	38.5	
	収入未済額	381,809,499	454,306,755	△72,497,256	△16.0	

表7 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	4 年 度 不 納 欠 損 額	執行停止3年間経過		即 時 消 滅		時 効 消 滅	
		地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 4 項		地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 5 項		地 方 税 法 第 18 条 第 1 項	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一般被保険者	101,535,142	5,216	64,276,935	0	0	3,181	37,258,207
退職被保険者	449,828	30	166,842	0	0	42	282,986
合 計	101,984,970	5,246	64,443,777	0	0	3,223	37,541,193

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表8及び表9のとおりである。

支出済額の主なものは、保険給付費 112 億 5,903 万 6,880 円（一般被保険者療養給付費 96 億 1,241 万 4,612 円等）、国民健康保険事業費納付金 38 億 5,553 万 7,313 円（一般被保険者医療給付費分 26 億 1,619 万 2,298 円等）である。

表8 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	15,951,050,000	15,864,738,000	86,312,000	0.5
支 出 済 額	15,449,670,594	15,729,777,340	△280,106,746	△1.8
執 行 率	96.9	99.1	△2.2	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	501,379,406	134,960,660	366,418,746	271.5

表9 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総 務 費	171,443,602	1.1	163,982,059	1.0	7,461,543	4.6
2 保 険 給 付 費	11,259,036,880	72.9	11,604,734,894	73.8	△345,698,014	△3.0
3 国民健康保険事業費納付金	3,855,537,313	25.0	3,789,382,767	24.1	66,154,546	1.7
4 保 健 事 業 費	146,213,314	0.9	151,378,961	1.0	△5,165,647	△3.4
5 基 金 積 立 金	51,568	0.0	123,359	0.0	△71,791	△58.2
6 諸 支 出 金	17,387,917	0.1	20,175,300	0.1	△2,787,383	△13.8
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	15,449,670,594	100.0	15,729,777,340	100.0	△280,106,746	△1.8

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 業務実績の状況

後期高齢者医療保険加入状況は、表1のとおりである。

表1 後期高齢者医療保険加入状況

区 分		4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率(%)
人 口 (人)		137,085	139,017	△1,932	△1.4
被 保 険 者 数	75 歳 以 上 (人)	24,488	23,988	500	2.1
	65 歳 以 上 75 歳 未 満 で 一定の障害があると認められた者 (人)	64	78	△14	△17.9
	計 (人)	24,552	24,066	486	2.0
人口に占める被保険者数の割合 (%)		17.9	17.3	0.6	—

(注) 「人口」、「被保険者数」は、年間平均数値である。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		1,985,623	1,803,360	182,263	10.1
歳 入 総 額	収 入 済 額	1,940,944	1,788,263	152,681	8.5
	執 行 率	97.7	99.2	△1.5	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	1,924,064	1,774,365	149,699	8.4
	執 行 率	96.9	98.4	△1.5	—
歳 入 歳 出 差 引 額		16,880	13,898	2,982	21.5
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		16,880	13,898	2,982	21.5
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		16,880	13,898	2,982	21.5

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び後期高齢者医療保険料収入状況は、表3から表5までのとおりである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 13 億 8,004 万 7,267 円、繰入金 4 億 8,361 万 744 円（保険基盤安定繰入金 4 億 4,196 万 3,528 円等）である。

収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料である。

不納欠損処分の内訳は、表6のとおりである。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,985,623,000	1,803,360,000	182,263,000	10.1
調 定 額	1,953,042,795	1,802,124,881	150,917,914	8.4
収 入 済 額	1,940,944,198	1,788,262,557	152,681,641	8.5
執 行 率	97.7	99.2	△1.5	—
収 入 率	99.4	99.2	0.2	—
不 納 欠 損 額	2,774,780	4,109,060	△1,334,280	△32.5
収 入 未 済 額	9,323,817	9,753,264	△429,447	△4.4

表4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,380,047,267	71.1	1,277,491,477	71.4	102,555,790	8.0
2 使用料及び手数料	2,100	0.0	900	0.0	1,200	133.3
3 繰 入 金	483,610,744	24.9	446,218,380	25.0	37,392,364	8.4
4 繰 越 金	13,898,060	0.7	11,242,658	0.6	2,655,402	23.6
5 諸 収 入	63,386,027	3.3	53,309,142	3.0	10,076,885	18.9
合 計	1,940,944,198	100.0	1,788,262,557	100.0	152,681,641	8.5

表5 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区	分		4年度 (A)	3年度 (B)	比較 増 減	
					(A) - (B)	増減率
現 年 度 分	特別徴収 保険料	調定額	911,614,700	888,708,900	22,905,800	2.6
		収入済額	914,807,700	890,960,200	23,847,500	2.7
		収入率	100.4	100.3	0.1	-
		不納欠損額	0	0	0	-
		収入未済額	△3,193,000	△2,251,300	△941,700	41.8
	普通徴収 保険料	調定額	468,340,800	387,574,600	80,766,200	20.8
		収入済額	460,379,438	380,967,665	79,411,773	20.8
		収入率	98.3	98.3	0.0	-
		不納欠損額	0	0	0	-
		収入未済額	7,961,362	6,606,935	1,354,427	20.5
	計	調定額	1,379,955,500	1,276,283,500	103,672,000	8.1
		収入済額	1,375,187,138	1,271,927,865	103,259,273	8.1
		収入率	99.7	99.7	0.0	-
		不納欠損額	0	0	0	-
		収入未済額	4,768,362	4,355,635	412,727	9.5
滞納 繰越分	普通徴収 保険料	調定額	12,190,364	15,070,301	△2,879,937	△19.1
		収入済額	4,860,129	5,563,612	△703,483	△12.6
		収入率	39.9	36.9	3.0	-
		不納欠損額	2,774,780	4,109,060	△1,334,280	△32.5
		収入未済額	4,555,455	5,397,629	△842,174	△15.6
合 計	調定額	1,392,145,864	1,291,353,801	100,792,063	7.8	
	収入済額	1,380,047,267	1,277,491,477	102,555,790	8.0	
	収入率	99.1	98.9	0.2	-	
	不納欠損額	2,774,780	4,109,060	△1,334,280	△32.5	
	収入未済額	9,323,817	9,753,264	△429,447	△4.4	

(注) 特別徴収保険料の収入未済額がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

表6 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区	分	時 効 消 滅	
		高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項	
		件数	金額
後期高齢者医療保険料		490	2,774,780

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表7及び表8のとおりである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 18 億 1,922 万 2,747 円である。

表7 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,985,623,000	1,803,360,000	182,263,000	10.1
支 出 済 額	1,924,064,210	1,774,364,497	149,699,713	8.4
執 行 率	96.9	98.4	△1.5	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	61,558,790	28,995,503	32,563,287	112.3

表8 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総 務 費	39,111,683	2.0	32,874,954	1.9	6,236,729	19.0
2 保 健 事 業 費	63,383,880	3.3	60,575,176	3.4	2,808,704	4.6
3 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,819,222,747	94.6	1,677,466,867	94.5	141,755,880	8.5
4 諸 支 出 金	2,345,900	0.1	3,447,500	0.2	△1,101,600	△32.0
合 計	1,924,064,210	100.0	1,774,364,497	100.0	149,699,713	8.4

(5) 介護保険事業特別会計

ア 業務実績の状況

被保険者等の状況及びサービス種類別の給付の状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 被保険者等の状況

(単位：人・%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
被 保 険 者 数	47,125	100.0	47,214	100.0	△89	△0.2
第1号被保険者数	46,942	99.6	47,027	99.6	△85	△0.2
第2号被保険者数	183	0.4	187	0.4	△4	△2.1
認 定 者 数	10,008	100.0	9,814	100.0	194	2.0
要 支 援 計	3,903	39.0	3,738	38.1	165	4.4
要 支 援 1	1,890	18.9	1,815	18.5	75	4.1
要 支 援 2	2,013	20.1	1,923	19.6	90	4.7
要 介 護 計	6,105	61.0	6,076	61.9	29	0.5
要 介 護 1	1,560	15.6	1,545	15.7	15	1.0
要 介 護 2	1,489	14.9	1,463	14.9	26	1.8
要 介 護 3	1,099	11.0	1,143	11.7	△44	△3.8
要 介 護 4	1,294	12.9	1,254	12.8	40	3.2
要 介 護 5	663	6.6	671	6.8	△8	△1.2
利 用 者 数	8,000	100.0	7,873	100.0	127	1.6
施 設 サ ー ビ ス	1,464	18.3	1,504	19.1	△40	△2.7
居 宅 サ ー ビ ス	5,245	65.6	5,088	64.6	157	3.1
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	1,291	16.1	1,281	16.3	10	0.8
認定者数に対する利用者数の割合	79.9	—	80.2	—	△0.3	—

(注) 「被保険者数」、「認定者数」、「利用者数」は、年間平均数値である。

表2 サービス種類別の給付状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減		
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
居 宅 (介 護 予 防) 系	訪 問 介 護	725,482,041	6.0	711,751,763	5.9	13,730,278	1.9
	訪 問 入 浴 介 護	128,970,752	1.1	124,449,512	1.0	4,521,240	3.6
	訪 問 看 護	350,430,057	2.9	338,074,362	2.8	12,355,695	3.7
	訪問リハビリテーション	99,124,946	0.8	94,176,154	0.8	4,948,792	5.3
	居宅療養管理指導	77,919,742	0.6	71,819,644	0.6	6,100,098	8.5
	通 所 介 護	1,118,700,932	9.2	1,104,547,488	9.1	14,153,444	1.3
	通所リハビリテーション	349,767,238	2.9	371,456,108	3.1	△21,688,870	△5.8
	短 期 入 所	533,405,760	4.4	528,261,597	4.4	5,144,163	1.0
	福 祉 用 具 貸 与	454,177,464	3.7	425,839,712	3.5	28,337,752	6.7
	小 計	3,837,978,932	31.6	3,770,376,340	31.1	67,602,592	1.8
福 祉 用 具 購 入 費	26,413,708	0.2	21,459,732	0.2	4,953,976	23.1	
住 宅 改 修 費	42,158,835	0.3	38,127,975	0.3	4,030,860	10.6	
介護予防支援・居宅介護支援	673,364,141	5.5	653,646,476	5.4	19,717,665	3.0	
特定施設入居者生活介護	196,207,476	1.6	192,374,771	1.6	3,832,705	2.0	
地 域 密 着 型 (介 護 予 防) 系	定期巡回・随時対応型 訪 問 介 護 看 護	22,930,571	0.2	16,544,893	0.1	6,385,678	38.6
	地域密着型通所介護	492,710,826	4.1	519,095,357	4.3	△26,384,531	△5.1
	認知症対応型通所介護	14,262,318	0.1	14,082,624	0.1	179,694	1.3
	小規模多機能型居宅介護	436,957,058	3.6	417,542,152	3.4	19,414,906	4.6
	認知症対応型 認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	1,162,430,564	9.6	1,153,809,483	9.5	8,621,081	0.7
	地域密着型介護老人福祉 施 設 入 所 者 生 活 介 護	294,827,761	2.4	295,597,146	2.4	△769,385	△0.3
	看 護 小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	198,351,261	1.6	160,955,485	1.3	37,395,776	23.2
小 計	2,622,470,359	21.6	2,577,627,140	21.3	44,843,219	1.7	
施 設 系	介護老人福祉施設	2,424,194,797	19.9	2,475,871,420	20.4	△51,676,623	△2.1
	介護老人保健施設	2,337,193,383	19.2	2,374,268,021	19.6	△37,074,638	△1.6
	介護療養型医療施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	介護療養型医療院	4,434,750	0.0	4,499,145	0.0	△64,395	△1.4
	小 計	4,765,822,930	39.2	4,854,638,586	40.1	△88,815,656	△1.8
合 計	12,164,416,381	100.0	12,108,251,020	100.0	56,165,361	0.5	

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表3のとおりである。

表3 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		14,736,832	14,617,361	119,471	0.8
歳入総額	収入済額	14,691,919	14,639,392	52,527	0.4
	執行率	99.7	100.2	△0.5	—
歳出総額	支出済額	14,323,175	14,263,699	59,476	0.4
	執行率	97.2	97.6	△0.4	—
歳入歳出差引額		368,744	375,693	△6,949	△1.8
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次 繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費 繰越額	0	0	0	—
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		368,744	375,693	△6,949	△1.8
基 金 積 立 金		368,744	375,693	△6,949	△1.8
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—

(注) 実質収支額は、その全額を財政調整基金へ積み立てた。

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び介護保険料収入状況は、表4から表6までのとおりである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 37 億 2,684 万 7,000 円、国庫支出金 37 億 1,845 万 477 円（介護給付費負担金 24 億 8,018 万 5,667 円、調整交付金 9 億 1,039 万 9,000 円等）、介護保険料 29 億 8,460 万 4,467 円である。

収入未済額は、全額介護保険料である。

不納欠損処分の内訳は、表7のとおりである。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	14,736,832,000	14,617,361,000	119,471,000	0.8
調 定 額	14,726,599,948	14,681,326,974	45,272,974	0.3
収 入 済 額	14,691,919,300	14,639,391,661	52,527,639	0.4
執 行 率	99.7	100.2	△0.5	—
収 入 率	99.8	99.7	0.1	—
不 納 欠 損 額	9,541,470	11,117,858	△1,576,388	△14.2
収 入 未 済 額	25,139,178	30,817,455	△5,678,277	△18.4

表5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 介 護 保 険 料	2,984,604,467	20.3	3,064,645,655	20.9	△80,041,188	△2.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	—
3 国 庫 支 出 金	3,718,450,477	25.3	3,586,471,133	24.5	131,979,344	3.7
4 支 払 基 金 交 付 金	3,726,847,000	25.4	3,727,165,000	25.5	△318,000	△0.0
5 県 支 出 金	2,082,467,280	14.2	2,101,135,458	14.4	△18,668,178	△0.9
6 財 産 収 入	41,984	0.0	58,764	0.0	△16,780	△28.6
7 繰 入 金	2,175,531,633	14.8	2,159,115,270	14.7	16,416,363	0.8
8 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
9 諸 収 入	3,976,459	0.0	800,381	0.0	3,176,078	396.8
合 計	14,691,919,300	100.0	14,639,391,661	100.0	52,527,639	0.4

表6 介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区	分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
現 年 度 分	特別徴収料 保険料	調定額	2,729,392,470	2,805,356,450	△75,963,980	△2.7
		収入済額	2,736,204,510	2,810,452,220	△74,247,710	△2.6
		収入率	100.2	100.2	0.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	△6,812,040	△5,095,770	△1,716,270	33.7
	普通徴収料 保険料	調定額	253,924,710	261,768,640	△7,843,930	△3.0
		収入済額	235,977,634	241,790,607	△5,812,973	△2.4
		収入率	92.9	92.4	0.5	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	17,947,076	19,978,033	△2,030,957	△10.2
	計	調定額	2,983,317,180	3,067,125,090	△83,807,910	△2.7
		収入済額	2,972,182,144	3,052,242,827	△80,060,683	△2.6
		収入率	99.6	99.5	0.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	11,135,036	14,882,263	△3,747,227	△25.2
	滞納繰越分	普通徴収料 保険料	調定額	35,967,935	39,455,878	△3,487,943
収入済額			12,422,323	12,402,828	19,495	0.2
収入率			34.5	31.4	3.1	—
不納欠損額			9,541,470	11,117,858	△1,576,388	△14.2
収入未済額			14,004,142	15,935,192	△1,931,050	△12.1
合計	調定額	3,019,285,115	3,106,580,968	△87,295,853	△2.8	
	収入済額	2,984,604,467	3,064,645,655	△80,041,188	△2.6	
	収入率	98.9	98.7	0.2	—	
	不納欠損額	9,541,470	11,117,858	△1,576,388	△14.2	
	収入未済額	25,139,178	30,817,455	△5,678,277	△18.4	

(注) 特別徴収保険料の収入未済額がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

表7 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区	分	時効消滅	
		介護保険法第200条第1項	
		件数	金額
介護保険料		1,064	9,541,470

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 8 及び表 9 のとおりである。

支出済額の主なもの、保険給付費 130 億 4,500 万 3,111 円（施設介護サービス給付費 47 億 6,582 万 2,930 円、居宅介護サービス給付費 36 億 7,142 万 974 円、地域密着型介護サービス給付費 25 億 9,593 万 8,755 円等）である。

表 8 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	4 年度 (A)	3 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	14,736,832,000	14,617,361,000	119,471,000	0.8
支 出 済 額	14,323,174,799	14,263,699,015	59,475,784	0.4
執 行 率	97.2	97.6	△0.4	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	413,657,201	353,661,985	59,995,216	17.0

表 9 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	4 年度		3 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総 務 費	185,628,424	1.3	189,422,882	1.3	△3,794,458	△2.0
2 保 険 給 付 費	13,045,003,111	91.1	13,061,731,055	91.6	△16,727,944	△0.1
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 地 域 支 援 事 業 費	962,076,075	6.7	937,593,998	6.6	24,482,077	2.6
5 保 健 福 祉 事 業 費	3,091,454	0.0	3,470,295	0.0	△378,841	△10.9
6 基 金 積 立 金	41,984	0.0	58,764	0.0	△16,780	△28.6
7 諸 支 出 金	127,333,751	0.9	71,422,021	0.5	55,911,730	78.3
8 予 備 費	0	—	0	—	—	—
合 計	14,323,174,799	100.0	14,263,699,015	100.0	59,475,784	0.4

6 実質収支に関する調書

一般会計、特別会計を合わせた実質収支額は 36 億 3,472 万 3 千円であり、各種会計実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	3,102,052	5,140,794	△2,038,742	△39.7	
特 別 会 計	532,671	575,219	△42,548	△7.4	
内 訳	水産物地方卸売市場事業	63	0	63	皆増
	市街地開発事業	112,834	148,548	△35,714	△24.0
	国民健康保険事業	34,150	37,080	△2,930	△7.9
	後期高齢者医療	16,880	13,898	2,982	21.5
	介護保険事業	368,744	375,693	△6,949	△1.8
	○ 土 地 取 得	—	0	—	—
合 計	3,634,723	5,716,013	△2,081,290	△36.4	

7 財産に関する調書

財産年度末現在高の状況は、次のとおりである。

区 分	決算年度末 現在高		前年度末 現在高		比較増減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率 (%)		
1 公 有 財 産	(1) 土地及び建物	土 地 (㎡)	43,321,500.93	43,250,451.32	71,049.61	0.2
		行政財産 (㎡)	15,137,999.63	14,883,015.21	254,984.42	1.7
			普通財産 (㎡)	28,183,501.30	28,367,436.11	△183,934.81
		建物 (延面積) (㎡)	1,046,723.53	1,048,832.38	△2,108.85	△0.2
			行政財産 (㎡)	1,002,588.91	1,002,402.78	186.13
		普通財産 (㎡)		44,134.62	46,429.60	△2,294.98
	(2) 山林 (上記土地の内区分)	山 林 (㎡)	29,489,111.65	29,489,682.65	△571.00	△0.0
		行政財産 (㎡)	5,126,776.17	5,126,776.17	0.00	0.0
			普通財産 (㎡)	24,362,335.48	24,362,906.48	△571.00
		立木の推定蓄積量 (㎡)	404,512.10	402,938.32	1,573.78	0.4
		行政財産 (㎡)	77,912.51	77,785.17	127.34	0.2
			普通財産 (㎡)	326,599.59	325,153.15	1,446.44
	(3) 物権 (地上権) (㎡)	349.01	349.01	0.00	—	
	(4) 有価証券 (株券) (千円)	151,688	151,688	0	0.0	
	(5) 出資による権利 (千円)	2,230,443	2,229,348	1,095	0.0	
2 物 品 (点)	1,188	1,191	△3	△0.3		
3 債 権	奨学資金貸付金 (千円)	224,497	232,161	△7,664	△3.3	
	地域総合整備資金貸付金 (千円)	303,076	357,332	△54,256	△15.2	
	離島航路事業経営安定資金貸付金 (千円)	51,000	51,000	0	—	
	東日本大震災に係る災害援護資金貸付金 (千円)	2,570,258	3,088,350	△518,092	△16.8	
	台風19号に係る災害援護資金貸付金 (千円)	1,450	0	1,450	皆増	
	国民健康保険高額療養費資金貸付金 (千円)	4,345	4,345	0	0.0	
	優良家畜導入資金貸付金 (千円)	1,550	1,867	△317	△17.0	
	高齢者等肉用牛導入貸付事業動産 (肉用牛) (千円)	6,539	5,829	710	12.2	
	計 (千円)	3,162,715	3,740,884	△578,169	△15.5	

(注1) 物品は、重要物品（原則として取得価格が1件につき100万円以上の備品）を記載している。

(注2) 物品の増減は、別紙「物品増減内訳表」のとおりである。

(令和5年3月31日現在)

決算年度中増減内訳								
新築	買入	寄附受納	売払い	譲与	用途廃止	分類替	撤去	その他
0.00	21,025.02	44,144.12	△36,805.43	△13,693.88	0.00	0.00	0.00	56,379.78
0.00	21,011.48	44,144.12	0.00	0.00	△20,828.67	300.13	0.00	210,357.36
0.00	13.54	0.00	△36,805.43	△13,693.88	20,828.67	△300.13	0.00	△153,977.58
77.11	103.71	6.51	0.00	△516.58	0.00	0.00	△1,556.47	△223.13
77.11	103.71	6.51	0.00	0.00	△972.48	0.00	△565.44	1,536.72
0.00	0.00	0.00	0.00	△516.58	972.48	0.00	△991.03	△1,759.85
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	△571.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	△571.00
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—

新築：建物の新築により行政財産を取得したもの
 買入：買入れにより新たに土地、建物を取得したもの
 寄附受納：寄附により新たに土地、建物を取得したもの
 売払い：行政財産を用途廃止し、売り払ったもの
 譲与：土地・建物などを対価なしで譲渡したもの
 用途廃止：行政財産としての使用目的がなくなった財産を普通財産としたもの
 分類替：既有の普通財産を行政財産として公用又は公共用に供することとしたもの
 撤去：建物を取り壊し、撤去材を廃棄したもの
 その他：誤記の訂正、端数の整理、登載漏れ及び報告漏れ等に係る処理を行ったもの

(令和5年3月31日現在)

区 分	決算年度末 現在高 (A)	前年度末 現在高 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率(%)
4 基金 (千円)	39,497,238	37,765,211	1,732,027	4.6
(1) 財政調整基金 (千円)	11,188,819	11,817,733	△628,914	△5.3
(2) 減債基金 (千円)	3,594,099	3,196,261	397,838	12.4
(3) 公共施設等整備基金 (千円)	2,083,917	2,002,347	81,570	4.1
(4) 国際交流基金 (千円)	103,408	103,405	3	0.0
(5) 21世紀の田園文化創造基金 (千円)	40,441	40,439	2	0.0
(6) 篤志奨学資金貸与基金 (千円)	27,000	27,000	0	-
(7) 奨学資金基金 (千円)	261,606	239,080	22,526	9.4
(8) 嶺山大教職員等研修基金 (千円)	14,552	15,548	△996	△6.4
(9) 長寿社会対策基金 (千円)	199,308	257,758	△58,450	△22.7
(10) 国民健康保険事業財政調整基金 (千円)	1,769,328	1,832,195	△62,867	△3.4
(11) 国民健康保険高額療養費 資金貸付基金 (千円)	46,000	46,000	0	-
(12) 介護保険事業財政調整基金 (千円)	2,187,895	1,812,160	375,735	20.7
(13) 優良家畜導入資金貸付基金 (千円)	70,000	70,000	0	-
(14) 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金 (千円)	53,705	53,704	1	0.0
(15) 道路用地取得基金 (千円)	0	200,000	△200,000	△100.0
(16) 電源立地促進対策交付金事業基金 (千円)	151,621	153,322	△1,701	△1.1
(17) 電源立地地域対策交付金事業基金 (千円)	31,689	49,207	△17,518	△35.6
(18) 地域づくり基金 (千円)	2,119,465	2,410,656	△291,191	△12.1
(19) がんばる石巻応援基金 (千円)	960,836	675,985	284,851	42.1
(20) 震災復興基金 (千円)	4,711,766	7,272,831	△2,561,065	△35.2
(21) 東日本大震災復興交付金基金 (千円)	0	963	△963	△100.0
(22) 震災復興土地基金 (千円)	0	200,000	△200,000	△100.0
(23) 石巻市営住宅管理運営基金 (千円)	9,373,882	5,180,941	4,192,941	80.9
(24) 学校施設整備基金 (千円)	0	16,005	△16,005	△100.0
(25) 森林環境整備基金 (千円)	97,030	76,071	20,959	27.6
(26) 新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金基金 (千円)	10,871	15,600	△4,729	△30.3
(27) 土地取得基金 (千円)	400,000	0	400,000	100.0

【付記】 (15)道路用地取得基金：令和4年4月1日廃止 ((27)土地取得基金〔令和4年4月1日新設〕へ統合)
(22)震災復興土地基金：令和4年4月1日廃止 ((27)土地取得基金〔令和4年4月1日新設〕へ統合)
(24)学校施設整備基金：令和4年7月1日廃止 ((3)公共施設等整備基金へ統合)

別紙「物品増減内訳表」

区 分	増 加		減 少		差引
	点数	内 訳	点数	内 訳	
一般器具類	1	厨房器具類 (1)			1
維持管理機器類			2	標示器具類 (2)	△2
視聴覚、光学機器類			2	放送、音響、録音機器類(2) (1) 照明調光機器類 (1)	△2
計量器、測量機器類			3	理化学計器類 (3)	△3
体育、保育用器具類	1	保育用具類 (1)			1
車両類	6	貨物自動車類 (2) 軽自動車類 (2) 特殊自動車類 (2)	3	緊急自動車類 (3)	3
工作機器、工具類			1	油圧伝導機器類 (1)	△1
道具類	3	水産道具類 (3)			3
共通			3	その他の視聴覚機器 (1) パソコンソフト (1) その他 (共通) (1)	△3
合 計	11		14		△3

【付記】

- (1) 物品11点の増加の主なものは、車両類6点、道具類3点の増加によるものである。
- (2) 物品14点の減少の主なものは、計量器、測量機器類3点、車両類3点、共通3点の減少によるものである。

令和4年度石巻市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度	石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況報告書
令和4年度	石巻市優良家畜導入資金貸付基金運用状況報告書
令和4年度	石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況報告書
令和4年度	石巻市道路用地取得基金運用状況報告書
令和4年度	石巻市震災復興土地基金運用状況報告書
令和4年度	石巻市土地取得基金運用状況報告書

第2 審査の期間

令和5年7月4日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和4年度石巻市各基金運用状況報告書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、計数の正確性及び各基金条例に定める目的に従って、円滑かつ効率的に運用されたかなどに主眼をおいて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度石巻市各基金運用状況報告書の計数は、正確であり、基金の運用状況も適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、石巻市国民健康保険条例（平成 17 年石巻市条例第 164 号）第 8 条第 2 項に定める被保険者の高額療養の費用に係る資金の貸付けを行うため、石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例（平成 17 年石巻市条例第 80 号）に基づき設置されたものである。

基金の当年度末現在高は 4,600 万円であり、当年度の増減はない。

基金の内訳は現金預金と貸付金であり、現金預金の当年度末現在高は 4,165 万 5,000 円、貸付金は 434 万 5,000 円、どちらも当年度の増減はない。

なお、償還期日が経過したもので未償還となっている貸付金は 434 万 5,000 円である。

ア 現在高の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	46,000,000円	0円	46,000,000円
内 訳	現 金 預 金	41,655,000円	41,655,000円
	貸 付 金	4,345,000円	4,345,000円

イ 運用の状況

区 分	貸 付 金	現 金 預 金	基 金	
年 度 当 初 現 在 高	31件 4,345,000円	41,655,000円	46,000,000円	
運 用 高 金	貸 付 金	0円	0円	
	償 還 金	当 該 年 度 分	0円	0円
		当 該 年 度 前	0円	0円
	計	0円	0円	0円
年 度 末 現 在 高	31件 4,345,000円	41,655,000円	46,000,000円	

2 優良家畜導入資金貸付基金

本基金は、畜産業の振興発展を図るため、優良種畜及び肥育用素畜（注）の導入事業を実施する農業者に対し優良家畜導入資金の貸付けを行うこととし、石巻市優良家畜導入資金貸付基金条例（平成17年石巻市条例第86号）に基づき設置されたものである。

基金の当年度末現在高は7,000万円であり、当年度の増減はない。

基金の内訳は、現金預金と貸付金（貸付牛）である。

現金預金の当年度末現在高は、貸付金償還により、前年度末より31万6,400円増の6,844万9,710円、貸付金（貸付牛）は前年度末より31万6,400円減（1頭減）の155万290円（4頭）となっている。

なお、償還期日が経過したもので未償還となっている貸付金は、前年度末と変わらず、126万5,090円（3頭）となっている。

ア 現在高の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	70,000,000円	0円	70,000,000円
内 現 金 預 金	68,133,310円	316,400円	68,449,710円
内 訳 貸 付 金	5頭分 1,866,690円	△1頭分 △316,400円	4頭分 1,550,290円

イ 運用の状況

区 分	貸 付 金	現 金 預 金	基 金
年 度 当 初 現 在 高	5頭分 1,866,690円	68,133,310円	70,000,000円
運 用 高 貸 付 金	0頭分 0円	0円	0円
償 還 金	△1頭分 △316,400円	316,400円	0円
年 度 末 現 在 高	4頭分 1,550,290円	68,449,710円	70,000,000円

（注）

種 畜（しゅちく）：繁殖用家畜のことで、石巻市では種牛、種豚が対象となっている。

肥 育（ひいく）：食肉を生産するために家畜を太らせること。

素 畜（もとちく）：繁殖や肥育を始める前の家畜のことで、市場で売買されている。

なお、石巻市では牛のみが対象となっている。

3 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金

本基金は、肉用牛資源の維持・拡大とともに畜産業経営による高齢者等の福祉の向上を図るため、繁殖の用に供する肉用育成雌牛の貸付けを行うこととし、石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金条例（平成17年石巻市条例第85号）に基づき設置されたものである。

基金の当年度末現在高は、前年度末より998円増の5,370万4,796円である。

基金の内訳は、現金預金と動産（肉用牛）である。

現金預金の当年度末現在高は、前年度末より70万8,905円減の4,716万5,461円、動産は前年度末より70万9,903円増（1頭増）の653万9,335円（13頭）となっている。

なお、償還期日が経過したもので未償還となっている動産は、前年度末と変わらず、582万9,432円（12頭）となっている。

ア 現在高の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	53,703,798円	998円	53,704,796円
内 現 金 預 金	47,874,366円	△ 708,905円	47,165,461円
訳 動 産 (肉 用 牛)	12頭 5,829,432円	1頭 709,903円	13頭 6,539,335円

イ 運用の状況

区 分	動 産 (肉 用 牛)	現 金 預 金	基 金
年 度 当 初 現 在 高	12頭 5,829,432円	47,874,366円	53,703,798円
運 貸 付	1頭 709,903円	△ 709,903円	0円
用 返 納	0頭 0円	0円	0円
高 運 用 収 入	—	998円	998円
国 庫 相 当 額 返 還 金	0頭 0円	0円	0円
年 度 末 現 在 高	13頭 6,539,335円	47,165,461円	53,704,796円

4 道路用地取得基金

本基金は、道路の整備に必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、石巻市道路用地取得基金条例（平成 17 年石巻市条例第 309 号）に基づき設置されたものである。

令和 4 年度の運用状況は次のとおり運用実績はなく、土地取得基金設置に伴い、令和 4 年 4 月 1 日に廃止された。

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金		200,000,000円	△200,000,000円	0円
内 訳	現 金 預 金	200,000,000円	△200,000,000円	0円
	土 地	面 積	0.00㎡	0.00㎡
		金 額	0円	0円

イ 運用の状況

区 分		土 地		現 金 預 金	基 金
年度当初現在高		0件	0.00㎡	0円	200,000,000円
運 用 高	取 得	0件	0.00㎡	0円	0円
	売 払	0件	0.00㎡	0円	0円
	土地取得基金へ振替	0件	0.00㎡	0円	△200,000,000円
年度末現在高		0件	0.00㎡	0円	0円

5 震災復興土地基金

本基金は、東日本大震災からの復興事業を推進するために必要な土地の取得を迅速に進めるため、石巻市震災復興土地基金条例（平成 26 年石巻市条例第 2 号）に基づき設置されたものである。

令和 4 年度の運用状況は次のとおり運用実績はなく、土地取得基金設置に伴い、令和 4 年 4 月 1 日に廃止された。

ア 現在高の状況

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
基	金	200,000,000円	△200,000,000円	0円	
内 訳	現金預金	66,679,820円	△66,679,820円	0円	
	土地	面積	4,266.05㎡	△4,266.05㎡	0.00㎡
		金額	133,320,180円	△133,320,180円	0円

イ 運用の状況

区	分	土 地		現金預金	基 金	
年度当初	現在高	7件	4,266.05㎡	133,320,180円	66,679,820円	200,000,000円
運 用 高	取得	0件	0.00㎡	0円	0円	0円
	売却	0件	0.00㎡	0円	0円	0円
	土地取得基金へ 振替	△7件	△4,266.05㎡	△133,320,180円	△66,679,820円	△200,000,000円
	運用収入	—	—	—	0円	0円
年度末	現在高	0件	0.00㎡	0円	0円	0円

6 土地取得基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、石巻市土地取得基金条例(令和4年石巻市条例第3号)に基づき設置されたものである。

令和4年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は4億円である。

ア 現在高の状況

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基	金	0円	400,000,000円	400,000,000円
内 訳	現金預金	0円	65,205,200円	65,205,200円
	土地	面積	0.00㎡	12,613.28㎡
		金額	0円	334,794,800円

イ 運用の状況

区	分	土 地		現金預金	基 金	
年度当初	現在高	0件	0.00㎡	0円	0円	
運 用 高	取得	1件	12,344.82㎡	269,400,000円	△269,400,000円	0円
	売却	△6件	△3,997.59㎡	△67,925,380円	67,925,380円	0円
	道路用地取得基金からの振替	0件	0.00㎡	0円	200,000,000円	200,000,000円
	震災復興土地基金からの振替	7件	4,266.05㎡	133,320,180円	66,679,820円	200,000,000円
	運用収入	—	—	—	0円	0円
年度末	現在高	2件	12,613.28㎡	334,794,800円	65,205,200円	400,000,000円

令和4年度石巻市病院事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 石巻市病院事業会計決算

上記事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和5年6月6日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和4年度の石巻市病院事業会計に係る決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が関係法令に準拠して調製され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて行い、併せて、公共の福祉を増進するよう運営されているかについて経営内容を分析した。

その際、決算書類及び附属書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ関係部局から説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度の石巻市病院事業会計に係る決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は正確で適法であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

審査の結果概要

1 業務実績

令和4年度は、業務の予定量（補正後）を病床数205床、年延入院患者数5万1,130人、年延外来患者数5万7,422人と定めた。

病院事業全体での業務実績は、病床数が予定量と同床の205床、年延入院患者数が5万1,201人で予定量を71人上回っており、年延外来患者数が5万6,598人で予定量を824人下回っている。

1日平均入院患者数、病床利用率、1日平均外来患者数、年延入院患者数及び年延外来患者数の実績及び前年度比較は、表1のとおりである。

表1 比較業務実績表

[診療の状況]

区分		病床数 (床)	年延入院 患者数 (人)	1日平均 入院患者数 (人)	病床利用率 (%)	年延外来 患者数 (人)	1日平均 外来患者数 (人)	
病院事業	4年度(A)	205	51,201	140.3	68.4	56,598	232.9	
	3年度(B)	205	53,171	145.7	71.1	56,521	233.6	
	2年度	205	51,247	140.4	68.5	53,437	219.9	
	比較増減	(A)-(B)	0	△1,970	△5.4	△2.7	77	△0.7
	増減率(%)		0.0	△3.7	△3.7	—	0.1	△0.3
石巻市立 病院	4年度(A)	180	47,925	131.3	72.9	44,142	181.7	
	3年度(B)	180	49,126	134.6	74.8	43,738	180.7	
	2年度	180	46,313	126.9	70.5	40,627	167.2	
	比較増減	(A)-(B)	0	△1,201	△3.3	△1.9	404	1.0
	増減率(%)		0.0	△2.4	△2.5	—	0.9	0.6
石巻市立 牡鹿病院	4年度(A)	25	3,276	9.0	35.9	12,456	51.3	
	3年度(B)	25	4,045	11.1	44.3	12,783	52.8	
	2年度	25	4,934	13.5	54.1	12,810	52.7	
	比較増減	(A)-(B)	0	△769	△2.1	△8.4	△327	△1.5
	増減率(%)		0.0	△19.0	△18.9	—	△2.6	△2.8

(注) 年度・病院別診療日数

[令和4年度] 入院：石巻市立病院 365日、牡鹿病院 365日
外来：石巻市立病院 243日、牡鹿病院 243日

[令和3年度] 入院：石巻市立病院 365日、牡鹿病院 365日
外来：石巻市立病院 242日、牡鹿病院 242日

[令和2年度] 入院：石巻市立病院 365日、牡鹿病院 365日
外来：石巻市立病院 243日、牡鹿病院 243日

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税額を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 収益的収支の予算決算比較表

収 入

(単位:円・%)

区 分	4年度				3年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A)－(B)	増減率
病院事業収益	5,418,641,000	5,247,336,781	△171,304,219	96.8	7,482,633,357	△2,235,296,576	△29.9
医業収益	3,295,999,000	3,233,652,728	△62,346,272	98.1	3,173,103,362	60,549,366	1.9
医業外収益	2,063,838,000	1,954,879,855	△108,958,145	94.7	2,312,924,419	△358,044,564	△15.5
特別利益	58,804,000	58,804,198	198	100.0	1,996,605,576	△1,937,801,378	△97.1

収入のうち、一般会計からの繰入額

(単位:円・%)

区 分	4年度(A)	3年度(B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
収益的収入	1,084,495,872	1,359,072,884	△274,577,012	△20.2
うち基準内繰入額	790,460,645	867,725,278	△77,264,633	△8.9

(注)「基準内繰入額」とは、「令和4年度の地方公営企業繰出金について（令和4年4月1日付け総財公第60号。都道府県知事・指定都市市長あて総務副大臣通知）」が定める基準の範囲内の繰入額である。

支 出

(単位:円・%)

区 分	4年度					3年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	決算額(B)	(A)－(B)	増減率
病院事業費用	5,388,651,000	5,144,143,491	0	244,507,509	95.5	5,223,572,796	△79,429,305	△1.5
医業費用	5,309,187,993	5,082,602,097	0	226,585,896	95.7	5,106,378,822	△23,776,725	△0.5
医業外費用	60,378,000	53,284,964	0	7,093,036	88.3	107,112,754	△53,827,790	△50.3
特別損失	8,900,000	8,256,430	0	643,570	92.8	10,081,220	△1,824,790	△18.1
予備費	10,185,007	0	0	10,185,007	0.0	0	0	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、表3のとおりである。

資本的支出の主な内訳は、建設改良費として、石巻市立病院中央監視設備機器更新工事 3,630 万円、医療情報システム端末等一式購入 1,145 万 5,400 円、超音波画像診断装置一式購入 1,100 万円、免疫発光測定装置購入 715 万円、企業債償還金として、石巻市立病院建設に要した企業債等の償還金 7,205 万 6,194 円である。

表3 資本的収支の予算決算比較表

収入

(単位：円・%)

区 分	4年度				3年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的収入	165,831,000	155,765,071	△10,065,929	93.9	449,455,445	△293,690,374	△65.3
企業債	64,700,000	55,500,000	△9,200,000	85.8	23,000,000	32,500,000	141.3
他会計 出資金	72,069,000	72,056,194	△12,806	100.0	408,771,192	△336,714,998	△82.4
他会計 負担金	9,962,000	9,187,877	△774,123	92.2	5,785,253	3,402,624	58.8
県 補助金	19,100,000	19,021,000	△79,000	99.6	11,899,000	7,122,000	59.9

収入のうち一般会計からの繰入額

(単位：円・%)

区 分	4年度(A)	3年度(B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
資本的収入	81,244,071	414,556,445	△ 333,312,374	△ 80.4
うち基準内繰入額	40,622,036	265,483,146	△ 224,861,110	△ 84.7

支出

(単位：円・%)

区 分	4年度					3年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的支出	222,827,000	212,761,071	0	10,065,929	95.5	545,621,445	△332,860,374	△61.0
建設改良 設備費	93,762,000	83,708,877	0	10,053,123	89.3	40,684,253	43,024,624	105.8
企業債 償還金	129,065,000	129,052,194	0	12,806	100.0	504,937,192	△375,884,998	△74.4

(3) 予算に定められた限度条項等

ア 企業債（予算第6条関係）

(単位：円)

起債の目的	限度額（補正後）	発行額
石巻市立病院設備改良事業債	36,300,000	36,300,000
石巻市立病院医療機器等整備事業債	25,500,000	16,400,000
石巻市立牡鹿病院医療機器等整備事業債	2,900,000	2,800,000

イ 一時借入金（予算第7条関係）

一時借入金限度額 5億円 借入額 0円

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条関係）

職員給与費及び交際費は、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならないとされているが、予算の範囲内で執行され、他の経費との流用は行われていない。

エ 他会計からの補助金（予算第9条関係）

一般会計からの補助金は、予算額5億8,714万1,000円に対して、4億8,340万1,317円を収入している。

オ たな卸資産購入限度額（予算第10条関係）

たな卸資産購入限度額（補正後） 5億2,772万9,000円

購入額 4億8,736万3,627円

3 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は、表4のとおりである。

また、事業年度別の推移は、表5のとおりである。

表4 比較損益計算書（要約）

（単位：円・％）

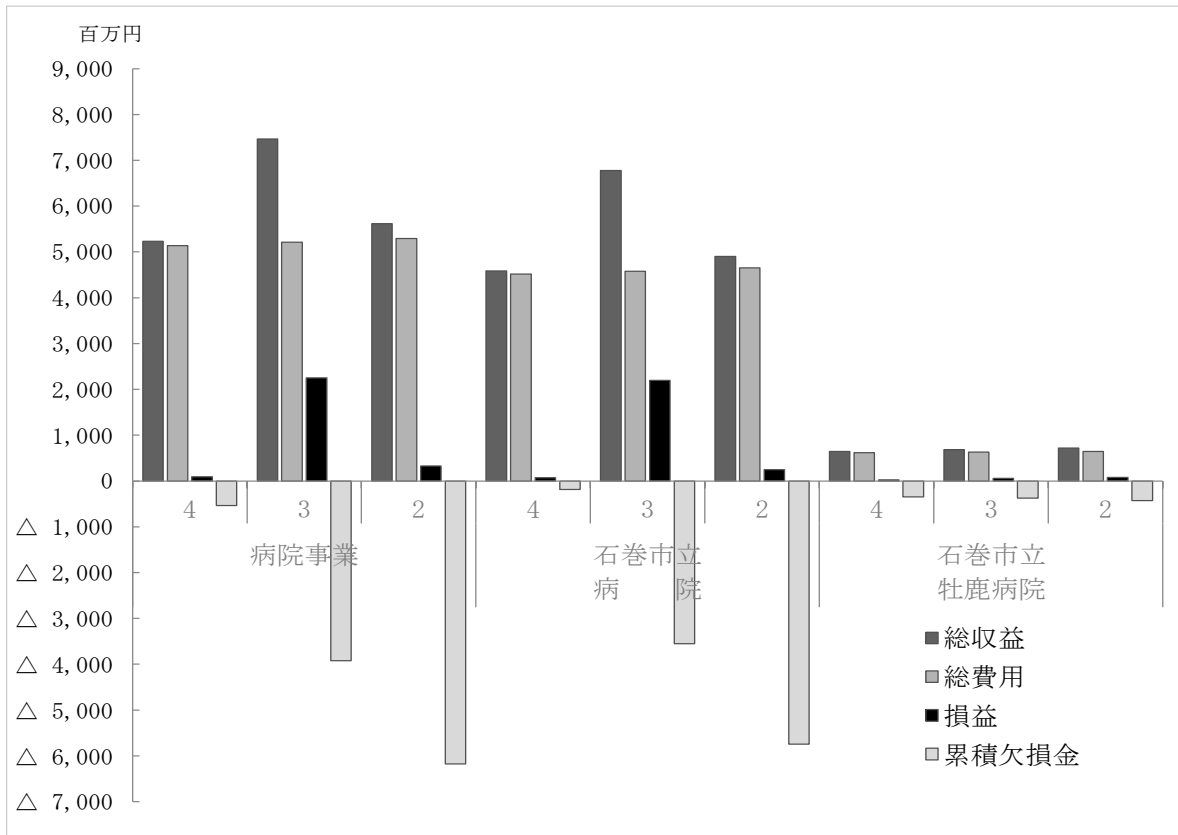
区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医 業 収 益	3,220,885,616	61.6	3,157,567,126	42.3	63,318,490	2.0
医 業 外 収 益	1,951,735,357	37.3	2,308,855,415	30.9	△357,120,058	△15.5
特 別 利 益	58,691,075	1.1	1,996,605,576	26.8	△1,937,914,501	△97.1
収 益 総 額	5,231,312,048	100.0	7,463,028,117	100.0	△2,231,716,069	△29.9
医 業 費 用	4,964,647,810	96.6	4,991,445,599	95.8	△26,797,789	△0.5
医 業 外 費 用	165,345,197	3.2	208,897,163	4.0	△43,551,966	△20.8
特 別 損 失	8,256,430	0.2	10,081,220	0.2	△1,824,790	△18.1
費 用 総 額	5,138,249,437	100.0	5,210,423,982	100.0	△72,174,545	△1.4
当 年 度 純 損 益	93,062,611	—	2,252,604,135	—	△2,159,541,524	△95.9
前 年 度 繰 越 欠 損 金	628,418,874	—	6,173,024,764	—	△5,544,605,890	△89.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	535,356,263	—	3,920,420,629	—	△3,385,064,366	△86.3

（注）令和4年度における前年度繰越欠損金は、令和3年度の当年度未処理欠損金から資本金減少額（令和4年9月議会議決額3,292,001,755円）を減額した額である。

表5 事業年度別収支状況等の推移

(単位：円)

区 分	総 収 益	総 費 用	損 益	累 積 欠 損 金	
4 年 度	病 院 事 業	5,231,312,048	5,138,249,437	93,062,611	535,356,263
	石 卷 市 立 病 院	4,587,713,100	4,517,812,902	69,900,198	186,735,874
	石 巻 市 立 牡 鹿 病 院	643,598,948	620,436,535	23,162,413	348,620,389
3 年 度	病 院 事 業	7,463,028,117	5,210,423,982	2,252,604,135	3,920,420,629
	石 卷 市 立 病 院	6,775,982,621	4,581,243,013	2,194,739,608	3,548,637,827
	石 巻 市 立 牡 鹿 病 院	687,045,496	629,180,969	57,864,527	371,782,802
2 年 度	病 院 事 業	5,619,071,137	5,292,122,320	326,948,817	6,173,024,764
	石 卷 市 立 病 院	4,898,554,826	4,650,382,834	248,171,992	5,743,377,435
	石 巻 市 立 牡 鹿 病 院	720,516,311	641,739,486	78,776,825	429,647,329



(2) 経営分析

経営状態の分析は、表6のとおりである。

表6 比較経営分析表

区 分	算 式	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	68.4	71.1	△2.7
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	110.5	106.3	4.2
患者1人1日当たり 入院診療収入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	38,175	36,335	1,840
患者1人1日当たり 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	14,465	13,386	1,079
入院1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	140.3	145.7	△5.4
外来1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	232.9	233.6	△0.7
患者100人当たり 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	479.3	442.7	36.6
患者100人当たり 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	48.8	49.8	△1.0
室料差額対象病床数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	20.5	20.5	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.5	0.4	0.1

(注) 年度・病院別診療日数

[令和4年度] 入院：石巻市立病院 365日、牡鹿病院 365日

外来：石巻市立病院 243日、牡鹿病院 243日

[令和3年度] 入院：石巻市立病院 365日、牡鹿病院 365日

外来：石巻市立病院 242日、牡鹿病院 242日

(3) 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、表7のとおりある。

表7 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％）

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率	(A)－(B)	増減率
固定資産	10,167,695,175	87.5	10,948,721,974	88.7	△781,026,799	△7.1
流動資産	1,458,240,942	12.5	1,390,603,757	11.3	67,637,185	4.9
資産合計	11,625,936,117	100.0	12,339,325,731	100.0	△713,389,614	△5.8
固定負債	645,053,157	5.5	741,481,769	6.0	△96,428,612	△13.0
流動負債	540,576,499	4.7	556,027,252	4.5	△15,450,753	△2.8
繰延収益	9,432,771,163	81.1	10,199,400,217	82.7	△766,629,054	△7.5
負債合計	10,618,400,819	91.3	11,496,909,238	93.2	△878,508,419	△7.6
資本金	1,542,891,561	13.3	4,762,837,122	38.6	△3,219,945,561	△67.6
剰余金	△535,356,263	△4.6	△3,920,420,629	△31.8	3,385,064,366	—
資本合計	1,007,535,298	8.7	842,416,493	6.8	165,118,805	19.6
負債資本合計	11,625,936,117	100.0	12,339,325,731	100.0	△713,389,614	△5.8

(4) 財務分析

財務分析は、表 8 のとおりである。

表 8 比較財務分析表

(単位：%)

区 分		算 式	4 年度 (A)	3 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	87.5	88.7	△1.2
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	5.5	6.0	△0.5
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	89.8	89.5	0.3
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	91.7	92.9	△1.2
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	97.4	99.2	△1.8
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	269.8	250.1	19.7
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	263.1	243.3	19.8
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	140.0	117.3	22.7
収 益 率	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	100.8	105.1	△4.3
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	64.9	63.3	1.6
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	71.0	72.9	△1.9
そ の 他	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	7.9	8.1	△0.2
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金} + \text{そ の 他 の 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	0.4	7.0	△6.6
	不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{医 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	—	—	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)

(注) 比率について

- ・ 固定資産構成比率は、低いほど良好とされる。
- ・ 自己資本構成比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 固定比率は、100%以下が望ましいとされる。
- ・ 流動比率は、200%以上が望ましいとされる。
- ・ 酸性試験比率（当座比率）は、100%以上が望ましいとされる。
- ・ 現金比率は、20%以上が望ましいとされる。
- ・ 経常収支比率及び医業収支比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 減価償却率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。

4 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、表9のとおりである。

表9 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）〔間接法〕

（単位：円・％）

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	153,889,531	536,113,121	△382,223,590	△71.3
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,073,203	△14,555,912	△28,517,291	－
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,461,729	△178,018,685	171,556,956	－
資金増減額	104,354,599	343,538,524	△239,183,925	△69.6
資金期首残高	652,381,024	308,842,500	343,538,524	111.2
資金期末残高	756,735,623	652,381,024	104,354,599	16.0

5 その他

患者自己負担分の診療費に係る未収金の状況は、表10のとおりである。

表10 患者自己負担分の診療費に係る未収金内訳表

（単位：円）

区 分		患者自己負担分
令和4年度分	入院収益	13,688,640
	外来収益	2,284,583
	小計	15,973,223
過年度分	入院収益	9,147,885
	外来収益	721,414
	小計	9,869,299
計		25,842,522

6 病院別の経営状況

(1) 石巻市立病院

はじめに

石巻市立病院は、平成28年9月1日、石巻駅前に新病院を開院し、令和4年度は、通年運営（診療）6か年度目となった。収益は、前年度に比べ、医業収益は増加したが、特別利益が大幅に減少し、全体で21億8,826万9,521円（△32.3%）の減少となった。一方、費用は、材料費、経費が増加したものの、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費が減少し、前年度と比べ、全体で6,343万111円（△1.4%）の減少となった。

当年度純利益は6,990万198円で、前年度と比べ21億2,483万9,410円（△96.8%）の減少となったが、これは、前年度に旧石巻市立病院の企業債の未償還残高を、一般会計に移管したことによる特別利益があったためである。しかし、他会計繰入金及び繰越欠損金は前年度より減少しており、今後も継続して医療資源を有効に活用し、本業での更なる収益改善が望まれる。

ア 経営分析

経営状態の分析は表11のとおり、また、損益の状況、収益及び費用の内訳は、次頁の表12のとおりである。

表11 比較経営分析表

区 分	算 式	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	72.9	74.8	△1.9
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	92.1	89.0	3.1
患 者 1 人 1 日 当 た り 入 院 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	40,006	38,308	1,698
患 者 1 人 1 日 当 た り 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	14,828	13,341	1,487
入 院 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	131.3	134.6	△3.3
外 来 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	181.7	180.7	1.0
患 者 1 0 0 人 当 た り 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	549.7	511.1	38.6
患 者 1 0 0 人 当 た り 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	55.7	56.9	△1.2
室 料 差 額 対 象 病 床 数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 対 象 病 床 数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	19.4	19.4	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.6	0.4	0.2

表 1 2 比較損益計算書（要約）

（単位：円・％）

区 分	4 年度		3 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医 業 収 益	2,884,952,392	62.9	2,796,932,374	41.3	88,020,018	3.1
医 業 外 収 益	1,645,764,708	35.9	1,982,444,671	29.3	△336,679,963	△17.0
特 別 利 益	56,996,000	1.2	1,996,605,576	29.5	△1,939,609,576	△97.1
収 益 総 額	4,587,713,100	100.0	6,775,982,621	100.0	△2,188,269,521	△32.3
医 業 費 用	4,364,453,487	96.6	4,382,378,441	95.7	△17,924,954	△0.4
医 業 外 費 用	145,102,985	3.2	188,863,952	4.1	△43,760,967	△23.2
特 別 損 失	8,256,430	0.2	10,000,620	0.2	△1,744,190	△17.4
費 用 総 額	4,517,812,902	100.0	4,581,243,013	100.0	△63,430,111	△1.4
当 年 度 純 損 益	69,900,198	—	2,194,739,608	—	△2,124,839,410	△96.8
前 年 度 繰 越 欠 損 金	256,636,072	—	5,743,377,435	—	△5,486,741,363	△95.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	186,735,874	—	3,548,637,827	—	△3,361,901,953	△94.7

イ 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、表 1 3 のとおりである。

表 1 3 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％）

区 分	4 年度		3 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固 定 資 産	9,336,808,151	90.3	10,067,180,603	91.2	△730,372,452	△7.3
流 動 資 産	999,717,608	9.7	968,308,837	8.8	31,408,771	3.2
資 産 合 計	10,336,525,759	100.0	11,035,489,440	100.0	△698,963,681	△6.3
固 定 負 債	613,093,585	5.9	700,070,482	6.3	△86,976,897	△12.4
流 動 負 債	476,075,713	4.6	475,801,980	4.3	273,733	0.1
繰 延 収 益	8,682,820,943	84.0	9,413,640,214	85.3	△730,819,271	△7.8
負 債 合 計	9,771,990,241	94.5	10,589,512,676	96.0	△817,522,435	△7.7
資 本 金	751,271,392	7.3	3,994,614,591	36.2	△3,243,343,199	△81.2
剰 余 金	△186,735,874	△1.8	△3,548,637,827	△32.2	3,361,901,953	—
資 本 合 計	564,535,518	5.5	445,976,764	4.0	118,558,754	26.6
負 債 資 本 合 計	10,336,525,759	100.0	11,035,489,440	100.0	△698,963,681	△6.3

ウ 財務分析

財務分析は、表14のとおりである。

表14 比較財務分析表

(単位：%)

区 分		算 式	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	90.3	91.2	△0.9
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	5.9	6.3	△0.4
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	89.5	89.3	0.2
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	94.7	95.3	△0.6
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	101.0	102.1	△1.1
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	210.0	203.5	6.5
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	204.3	197.9	6.4
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	77.4	76.8	0.6
収 益 率	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	100.5	104.6	△4.1
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	66.1	63.8	2.3
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	68.3	70.7	△2.4
そ の 他	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	8.0	8.3	△0.3
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金} + \text{そ の 他 の 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金} + \text{時 借 入 金}} \times 100$	0.4	7.6	△7.2
	不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{医 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	—	—	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)

(注) 比率について

- ・ 固定資産構成比率は、低いほど良好とされる。
- ・ 自己資本構成比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 固定比率は、100%以下が望ましいとされる。
- ・ 流動比率は、200%以上が望ましいとされる。
- ・ 酸性試験比率（当座比率）は、100%以上が望ましいとされる。
- ・ 現金比率は、20%以上が望ましいとされる。
- ・ 経常収支比率及び医業収支比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 減価償却率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。

(2) 石巻市立牡鹿病院

はじめに

牡鹿病院は、居住人口が年々減少する牡鹿地区の地域医療を担う重要な医療機関である。収益は、特別利益は増加しているものの、医業収益は入院収益の減少が影響し減少となったほか、医業外収益も減り、前年度と比べ、全体で4,344万6,548円(△6.3%)の減少となった。一方、費用は、医業外費用は増加したものの、医業費用及び特別損失が減り、前年度と比べ、全体で874万4,434円(△1.4%)の減少となった。

当年度純利益は2,316万2,413円で、前年度から3,470万2,114円(△60.0%)の減少となった。

ア 経営分析

経営状態の分析は、表15のとおりである。また、損益の状況、収益及び費用の内訳は、次頁の表16のとおりである。

表15 比較経営分析表

区 分	算 式	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	35.9	44.3	△ 8.4
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	380.2	316.0	64.2
患者1人1日当たり 入院診療収入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	11,378	12,374	△ 996
患者1人1日当たり 外来診療収入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	13,179	13,538	△ 359
入院1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	9.0	11.1	△ 2.1
外来1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	51.3	52.8	△ 1.5
患者100人当たり 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	67.4	65.6	1.8
患者100人当たり 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	8.3	10.3	△ 2.0
室料差額対象病床数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	28.0	28.0	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.2	0.3	△ 0.1

表 1 6 比較損益計算書（要約）

（単位：円・％）

区 分	4 年度		3 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医 業 収 益	335,933,224	52.2	360,634,752	52.5	△24,701,528	△6.8
医 業 外 収 益	305,970,649	47.5	326,410,744	47.5	△20,440,095	△6.3
特 別 利 益	1,695,075	0.3	0	0.0	1,695,075	皆増
収 益 総 額	643,598,948	100.0	687,045,496	100.0	△43,446,548	△6.3
医 業 費 用	600,194,323	96.7	609,067,158	96.8	△8,872,835	△1.5
医 業 外 費 用	20,242,212	3.3	20,033,211	3.2	209,001	1.0
特 別 損 失	0	0.0	80,600	0.0	△80,600	皆減
費 用 総 額	620,436,535	100.0	629,180,969	100.0	△8,744,434	△1.4
当 年 度 純 損 益	23,162,413	—	57,864,527	—	△34,702,114	△60.0
前 年 度 繰 越 欠 損 金	371,782,802	—	429,647,329	—	△57,864,527	△13.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	348,620,389	—	371,782,802	—	△23,162,413	△6.2

イ 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、表 1 7 のとおりである。

表 1 7 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％）

区 分	4 年度		3 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固 定 資 産	830,887,024	64.4	881,541,371	67.6	△50,654,347	△5.7
流 動 資 産	458,523,334	35.6	422,294,920	32.4	36,228,414	8.6
資 産 合 計	1,289,410,358	100.0	1,303,836,291	100.0	△14,425,933	△1.1
固 定 負 債	31,959,572	2.5	41,411,287	3.2	△9,451,715	△22.8
流 動 負 債	64,500,786	5.0	80,225,272	6.1	△15,724,486	△19.6
繰 延 収 益	749,950,220	58.1	785,760,003	60.3	△35,809,783	△4.6
負 債 合 計	846,410,578	65.6	907,396,562	69.6	△60,985,984	△6.7
資 本 金	791,620,169	61.4	768,222,531	58.9	23,397,638	3.0
剰 余 金	△348,620,389	△27.0	△371,782,802	△28.5	23,162,413	—
資 本 合 計	442,999,780	34.4	396,439,729	30.4	46,560,051	11.7
負 債 資 本 合 計	1,289,410,358	100.0	1,303,836,291	100.0	△14,425,933	△1.1

ウ 財務分析

財務分析は、表18のとおりである。

表18 比較財務分析表

(単位：%)

区 分	算 式	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	64.4	67.6	△3.2
	固 定 負 債 構 成 比 率 $\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	2.5	3.2	△0.7
	自 己 資 本 構 成 比 率 $\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	92.5	90.7	1.8
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	67.8	72.0	△4.2
	固 定 比 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	69.6	74.6	△5.0
	流 動 比 率 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	710.9	526.4	184.5
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率) $\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	696.7	512.6	184.1
	現 金 比 率 $\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	602.0	357.6	244.4
収 益 率	経 常 収 支 比 率 $\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	103.5	109.2	△5.7
	医 業 収 支 比 率 $\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	56.0	59.2	△3.2
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	93.5	90.0	3.5
そ の 他	減 価 償 却 率 $\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	6.7	6.4	0.3
	利 子 負 担 率 $\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金} + \text{そ の 他 の 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	0.2	0.1	0.1
	不 良 債 務 比 率 $\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{医 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	—	—	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)

(注) 比率について

- ・ 固定資産構成比率は、低いほど良好とされる。
- ・ 自己資本構成比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 固定比率は、100%以下が望ましいとされる。
- ・ 流動比率は、200%以上が望ましいとされる。
- ・ 酸性試験比率(当座比率)は、100%以上が望ましいとされる。
- ・ 現金比率は、20%以上が望ましいとされる。
- ・ 経常収支比率及び医業収支比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 減価償却率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。

令和4年度石巻市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 石巻市下水道事業会計決算

上記事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和5年6月6日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和4年度の石巻市下水道事業会計に係る決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が関係法令に準拠して調製され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて行い、併せて、公共の福祉を増進するよう運営されているかについて経営内容を分析した。

その際、決算書類及び附属書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ関係部局から説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度の石巻市下水道事業会計に係る決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は正確で適法であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

審査の結果概要

1 業務実績

令和4年度の下水道事業の主な業務実績は、表1のとおりであり、処理区域人口は103,551人で、前年に比べ1,195人(1.1%)減少した。

社会資本整備を示す普及率は76.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、処理区域における水洗化率は78.1%で、前年度に比べ0.7ポイント上がった。

年間有収水量は8,743,698 m³で、前年度に比べ48,994 m³減少したが、年間総処理水量は10,015,306 m³で、前年度に比べ64,186 m³減少したため、年間総処理水量のうちの年間有収水量の割合を示す有収率は87.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

表1 主な業務実績 (令和5年3月31日現在)

区 分	4年度(A)	3年度(B)	比較増減(A)－(B)
行政区域人口(人)	135,806	137,868	△2,062
処理区域人口(人)	103,551	104,746	△1,195
普及率(%)	76.2	76.0	0.2
水洗化人口(人)	80,894	81,060	△166
水洗化率(%)	78.1	77.4	0.7
年間総処理水量(m ³)	10,015,306	10,079,492	△64,186
年間有収水量(m ³)	8,743,698	8,792,692	△48,994
有収率(%)	87.3	87.2	0.1

(注) 処理区域人口、普及率、水洗化人口、水洗化率の算定の考え方が改められたため、上記の令和3年度の該当項目の数値は、令和3年度石巻市下水道事業会計決算決算審査意見書記載の該当項目の数値と異なる。

2 予算の執行状況(消費税及び地方消費税額を含む。)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 収益的収支の予算決算表

①収入

(単位:円・%)

区 分	4年度				3年度 決算額(B)	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率		(A)－(B)	増減率
下水道事業収益	7,040,835,000	7,814,087,813	773,252,813	111.0	7,215,736,485	598,351,328	8.3
営業収益	2,409,712,000	2,410,586,452	874,452	100.0	2,392,728,648	17,857,804	0.7
営業外収益	4,631,019,000	5,400,314,558	769,295,558	116.6	4,789,931,796	610,382,762	12.7
特別利益	104,000	3,186,803	3,082,803	3,064.2	33,076,041	△29,889,238	△90.4

収益的収入のうち、一般会計からの繰入額

(単位：円・%)

区 分	4年度(A)	3年度(B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
収 益 的 収 入	2,157,831,952	1,945,539,855	212,292,097	10.9
うち基準内繰入額	1,768,169,726	1,604,728,286	163,441,440	10.2

(注)「基準内繰入額」とは、「令和4年度の地方公営企業繰入金について（令和4年4月1日付け総財公第60号。都道府県知事・指定都市市長あて総務副大臣通知）」が定める基準の範囲内の繰入額である。

②支 出

(単位：円・%)

区 分	4年度					3年度 決算額(B)	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率		(A) - (B)	増減率
下水道事業費用	6,591,599,000	6,554,733,012	0	36,865,988	99.4	6,328,103,287	226,629,725	3.6
営 業 費 用	5,974,981,000	5,926,670,774	0	48,310,226	99.2	5,448,118,320	478,552,454	8.8
営業外費用	572,167,000	573,861,992	0	△1,694,992	100.3	760,131,968	△186,269,976	△24.5
特別損失	42,610,056	54,200,246	0	△11,590,190	127.2	119,852,999	△65,652,753	△54.8
予 備 費	1,840,944	0	0	1,840,944	0.0	0	0	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、表3のとおりである。

表3 資本的収支の予算決算表

①収入

(単位：円・%)

区 分	4年度				3年度 決算額(B)	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率		(A) - (B)	増減率
資本的収入	34,633,886,352	31,410,163,076	△3,223,723,276	90.7	29,018,833,311	2,391,329,765	8.2
企 業 債	3,664,600,000	2,024,100,000	△1,640,500,000	55.2	4,395,000,000	△2,370,900,000	△53.9
分担金及び 負担金	26,518,284,000	26,521,769,920	3,485,920	100.0	20,190,973,621	6,330,796,299	31.4
補 助 金	4,450,308,352	2,863,598,523	△1,586,709,829	64.3	4,432,859,690	△1,569,261,167	△35.4
固定資産 売却代金	694,000	694,633	633	100.1	0	694,633	皆増

資本的収入のうち一般会計からの繰入額

(単位：円・%)

区 分	4年度(A)	3年度(B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
資 本 的 収 入	26,903,631,531	21,796,988,957	5,106,642,574	23.4
うち基準内繰入額	191,386,000	186,478,000	4,908,000	2.6

②支出

(単位：円・%)

区 分	4年度					3年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的支出	46,300,368,013	42,890,324,241	3,347,721,643	62,322,129	92.6	37,793,572,235	5,096,752,006	13.5
建設良設費	42,857,426,013	39,450,637,579	3,347,468,643	59,319,791	92.1	32,460,933,946	6,989,703,633	21.5
企業債 業還債金	3,439,689,000	3,439,686,662	0	2,338	100.0	5,321,739,749	△1,882,053,087	△35.4
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0	0	-
補助金 返還金	253,000	0	253,000	0	0.0	-	-	-
繰出金	-	-	-	-	-	10,898,540	△10,898,540	皆減

(3) 予算に定められた限度条項等

ア 企業債（予算第6条関係）

予算（補正後）で定めた企業債の限度額とこれに対する発行額は、表4のとおりである。

表4 企業債限度額と発行額

(単位：千円)

起債の目的	限度額（補正後）	発行額
① 公共下水道建設事業債	1,601,700	441,400
② 流域下水道整備事業債	79,300	79,300
③ 資本費平準化債	839,300	839,300
④ 特別措置債	26,000	26,000
⑤ 浄化槽整備事業債	4,500	4,400
小 計	2,550,800	1,390,400

イ 一時借入金（予算第7条関係）

一時借入金限度額 20億円 借入額 0円

ウ 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第8条関係）

第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用及び第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合の各項間の流用が認められているが、予算の範囲内で執行され、他の経費との流用は行われていない。

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条関係）

職員給与費（254,725千円）は、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならないとされているが、予算の範囲内で執行され、他の経費との流用は行われていない。

オ 他会計からの補助金（予算第10条関係）

一般会計からの補助金は、予算額（補正後）2,074,861千円に対し、1,990,949千円を収入している。

3 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は、表5のとおりである。

表5 比較損益計算書（要約）

（単位：円・％）

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A)－(B)	増減率
営 業 収 益	2,246,688,565	33.0	2,228,246,000	35.1	18,442,565	0.8
営 業 外 収 益	4,555,435,017	66.9	4,078,390,161	64.3	477,044,856	11.7
特 別 利 益	3,186,803	0.0	33,076,041	0.5	△29,889,238	△90.4
収 益 総 額	6,805,310,385	100.0	6,339,712,202	100.0	465,598,183	7.3
営 業 費 用	5,774,843,637	89.8	5,295,853,195	85.7	478,990,442	9.0
営 業 外 費 用	602,225,687	9.4	772,963,326	12.5	△170,737,639	△22.1
特 別 損 失	52,677,500	0.8	112,161,099	1.8	△59,483,599	△53.0
費 用 総 額	6,429,746,824	100.0	6,180,977,620	100.0	248,769,204	4.0
当 年 度 純 損 益	375,563,561	—	158,734,582	—	216,828,979	136.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	26,383,401	—	27,760,721	—	△1,377,320	△5.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	562,058,864	—	596,495,303	—	△34,436,439	△5.8

(2) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の概況は、表6のとおりである。

表6 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％）

区 分	4年度		3年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A)－(B)	増減率
固 定 資 産	246,526,628,712	99.3	214,197,580,857	95.2	32,329,047,855	15.1
流 動 資 産	1,626,003,448	0.7	10,915,393,034	4.8	△9,289,389,586	△85.1
資 産 合 計	248,152,632,160	100.0	225,112,973,891	100.0	23,039,658,269	10.2
固 定 負 債	33,877,281,673	13.7	35,109,778,442	15.6	△1,232,496,769	△3.5
流 動 負 債	3,664,572,794	1.5	4,000,320,969	1.8	△335,748,175	△8.4
繰 延 収 益	204,933,887,386	82.6	180,701,547,734	80.3	24,232,339,652	13.4
負 債 合 計	242,475,741,853	97.7	219,811,647,145	97.6	22,664,094,708	10.3
資 本 金	471,910,990	0.2	61,910,990	0.0	410,000,000	662.2
剰 余 金	5,204,979,317	2.1	5,239,415,756	2.3	△34,436,439	△0.7
資 本 合 計	5,676,890,307	2.3	5,301,326,746	2.4	375,563,561	7.1
負 債 資 本 合 計	248,152,632,160	100.0	225,112,973,891	100.0	23,039,658,269	10.2

(3) 財務分析

財務分析は、表7のとおりである。

表7 比較財務分析

(単位：%)

区 分	算 式	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構 成 比 率	固定資産比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	99.3	95.2	4.1
	固定負債比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	13.7	15.6	△1.9
	自己資本比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	84.9	82.6	2.3
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.8	96.9	3.9
	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	117.1	115.2	1.9
	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	44.4	272.9	△228.5
	酸性試験比率 (当座比率) $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	44.4	272.9	△228.5
	現金比率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	11.1	202.8	△191.7
収 益 率	経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.7	103.9	2.8
	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	38.9	42.1	△3.2
	職員給与費対営業収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.2	8.0	△0.8
そ の 他	有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	5.2	5.1	0.1
	利子負担率 $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.1	1.2	△0.1
	経費回収率 $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	102.9	88.2	14.7

(注) 比率について

- ・固定資産構成比率は、低いほど良好とされる。
- ・自己資本構成比率は、高いほど良好とされる。
- ・固定比率は、100%以下が望ましいとされる。
- ・流動比率は、200%以上、酸性試験比率(当座比率)は、100%以上が望ましいとされる。
- ・現金比率は、20%以上が望ましいとされる。
- ・経常収支比率及び営業収支比率は、高いほど良好とされる。
- ・有形固定資産減価償却率は、有形固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
- ・経費回収率は、100%以上が望ましいとされる。

4 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの概況は、表8のとおりである。

表8 キャッシュ・フロー計算書（要約）〔間接法〕 (単位：円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	772,136,996	△323,446,119	1,095,583,115	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,059,092,538	△5,387,196,306	△1,671,896,232	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,415,586,662	△920,039,749	△495,546,913	—
資金増減額	△7,702,542,204	△6,630,682,174	△1,071,860,030	—
資金期首残高	8,110,972,121	14,741,654,295	△6,630,682,174	△45.0
資金期末残高	408,429,917	8,110,972,121	△7,702,542,204	△95.0

5 使用料及び分担金・負担金

(1) 収入状況

使用料及び負担金・分担金の収入状況は、表9及び表10のとおりである。

表9 使用料の収入状況 (単位：円・%)

区 分		4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減	
				(A)-(B)	増減率
現年度分	調定額	1,803,629,799	1,810,069,446	△6,439,647	△0.4
	収入済額	1,594,007,614	1,603,853,849	△9,846,235	△0.6
	収入率	88.4	88.6	△0.2	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	209,622,185	206,215,597	3,406,588	1.7
滞納繰越分	繰越額	296,197,049	298,476,064	△2,279,015	△0.8
	収入済額	184,317,200	188,826,672	△4,509,472	△2.4
	収入率	62.2	63.3	△1.1	—
	不納欠損額	19,579,123	19,667,940	△88,817	△0.5
	収入未済額	92,300,726	89,981,452	2,319,274	2.6
合 計	調定（繰越）額	2,099,826,848	2,108,545,510	△8,718,662	△0.4
	収入済額	1,778,324,814	1,792,680,521	△14,355,707	△0.8
	収入率	84.7	85.0	△0.3	—
	不納欠損額	19,579,123	19,667,940	△88,817	△0.5
	収入未済額	301,922,911	296,197,049	5,725,862	1.9

表10 分担金・負担金の収入状況

(単位：円・%)

区	分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
下水道事業 分担金	現年度分	調定額	1,773,660	3,060,000	△1,286,340	△42.0
		収入済額	1,718,660	2,935,000	△1,216,340	△41.4
		収入率	96.9	95.9	1.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	55,000	125,000	△70,000	△56.0
	滞納繰越分	調定額	361,300	522,700	△161,400	△30.9
		収入済額	75,000	212,500	△137,500	△64.7
		収入率	20.8	40.7	△19.9	—
		不納欠損額	8,800	73,900	△65,100	△88.1
	計	収入未済額	277,500	236,300	41,200	17.4
		調定額	2,134,960	3,582,700	△1,447,740	△40.4
		収入済額	1,793,660	3,147,500	△1,353,840	△43.0
		収入率	84.0	87.9	△3.9	—
		不納欠損額	8,800	73,900	△65,100	△88.1
下水道事業 受益者負担金	現年度分	収入未済額	332,500	361,300	△28,800	△8.0
		調定額	38,906,960	47,200,420	△8,293,460	△17.6
		収入済額	37,002,910	45,277,340	△8,274,430	△18.3
		収入率	95.1	95.9	△0.8	—
		不納欠損額	0	0	0	—
	滞納繰越分	収入未済額	1,904,050	1,923,080	△19,030	△1.0
		調定額	6,007,830	6,988,570	△980,740	△14.0
		収入済額	980,130	1,279,960	△299,830	△23.4
		収入率	16.3	18.3	△2.0	—
	計	不納欠損額	277,610	1,623,860	△1,346,250	△82.9
		収入未済額	4,750,090	4,084,750	665,340	16.3
		調定額	44,914,790	54,188,990	△9,274,200	△17.1
		収入済額	37,983,040	46,557,300	△8,574,260	△18.4
		収入率	84.6	85.9	△1.3	—
合 計	不納欠損額	277,610	1,623,860	△1,346,250	△82.9	
	収入未済額	6,654,140	6,007,830	646,310	10.8	
	調定額	47,049,750	57,771,690	△10,721,940	△18.6	
	収入済額	39,776,700	49,704,800	△9,928,100	△20.0	
	収入率	84.5	86.0	△1.5	—	
		不納欠損額	286,410	1,697,760	△1,411,350	△83.1
		収入未済額	6,986,640	6,369,130	617,510	9.7

(2) 不納欠損処分の状況

不納欠損処分の状況は、表11のとおりである。

表11 不納欠損処分の状況

(単位：円・件)

区	分	4年度 不納欠損額	時効消滅			
			地方自治法 第236条第1項		都市計画法 第75条第7項	
			件数	金額	件数	金額
下水道事業分担金		8,800	1	8,800	—	—
下水道事業受益者負担金		277,610	—	—	40	277,610
下水道使用料		19,579,123	6,461	19,579,123	—	—
合 計		19,865,533	6,462	19,587,923	40	277,610

令和4年度石巻市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

令和4年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年7月26日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

健全化判断比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和4年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

健全化判断比率

(単位：%)

区 分	4年度決算 (A)	3年度決算 (B)	比較増減 (A)－(B)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	－	11.47	20.00
連結実質赤字比率	－	－	－	16.47	30.00
実質公債費比率	9.3	9.5	△0.2	25.0	35.0
将来負担比率	25.7	37.8	△12.1	350.0	

(注) 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」及び「将来負担比率」は、マイナス比率（実質収支が黒字）となる場合に「－」と表示した。

「早期健全化基準」は令和4年度決算における基準である。

「財政再生基準」は各年度共通である。

1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(注)の標準財政規模を基本とする額に対する比率(3か年平均)である実質公債費比率は、前年度と比較して0.2ポイント低下の9.3%となっており、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である将来負担比率は、前年度と比較して12.1ポイント低下の25.7%となっており、早期健全化基準を下回っている。

(注)「準元利償還金」とは、次のとおりである。

- (1) 一般会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたものなど地方債に係る元利償還金に準ずるとみなされる額
- (2) 一部事務組合等への負担金、補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたもの
- (3) 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの
- (4) 一時借入金利子

令和4年度石巻市資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和4年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
なお、対象となるのは、地方財政法施行令（昭和23年政令第267号）第46条に規定されている公営企業に係る会計である。

第2 審査の期間

令和5年7月26日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

資金不足比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和4年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

資金不足比率

(単位：%)

区 分	4年度決算 (A)	3年度決算 (B)	比較増減 (A) - (B)	経営健全化基準
石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計	—	—	—	20.0 (全事業共通)
石巻市病院事業会計	—	—	—	
石巻市下水道事業会計	—	—	—	

(注) 資金不足が発生していない場合「—」と表示した。

資金不足比率

資金の不足額の事業の規模（営業収益）に対する比率である資金不足比率は、前年度と同様、資金不足額が生じておらず、指数は発生していない。

む す び

1 一般会計・特別会計決算の概況

令和4年度の一般会計・特別会計の決算収支は、歳入総額1,555億9,158万1千円、歳出総額1,512億7,852万1千円で、歳入歳出差引額は43億1,306万円の黒字となっており、実質収支額でも36億3,472万3千円の黒字となっている。

前年度と比較して、歳入総額は730億1,135万1千円(31.9%)減少、歳出総額も396億8,813万1千円(20.8%)減少しており、歳入歳出差引額で333億2,322万円(88.5%)、実質収支額で20億8,129万円(36.4%)、それぞれ減少している。

一般会計の決算収支は、歳入総額1,225億3,460万2千円、歳出総額1,187億5,421万3千円で、歳入歳出差引額は37億8,038万9千円の黒字となっており、実質収支額でも31億205万2千円の黒字となっている。

前年度と比較して歳入総額は700億4,522万7千円(36.4%)減少し、歳出総額も371億2,910万2千円(23.8%)減少している。歳入歳出差引額でも329億1,612万5千円(89.7%)減少しており、実質収支額も20億3,874万2千円(39.7%)の減少となっている。

水産物地方卸売市場事業特別会計ほか4特別会計の決算収支は、歳入総額330億5,697万9千円、歳出総額325億2,430万8千円で、歳入歳出差引額は5億3,267万1千円の黒字となっており、実質収支額でも5億3,267万1千円の黒字となっている。

前年度と比較して歳入総額は29億6,612万4千円(8.2%)減少し、歳出総額も25億5,902万9千円(7.3%)減少している。歳入歳出差引額でも4億709万5千円(43.3%)減少しており、実質収支額でも4,254万8千円(7.4%)減少している。

2 決算の分析

(1) 普通会計決算の全般的分析

普通会計における決算収支は、歳入総額1,228億9,564万9千円、歳出総額1,190億242万6千円で、歳入歳出差引額は38億9,322万3千円の黒字となっており、実質収支でも29億7,792万5千円の黒字となっている。

単年度収支では20億5,418万2千円の赤字となっており、実質単年度収支でも46億5,389万円の赤字となっている。

歳入の財源別内訳では、市税等からなる自主財源は686億4,530万1千円で、前年度と比較して561億5,875万9千円(45.0%)減少し、国県支出金等の依存財源は542億5,034万8千円で、前年度と比較して151億2,898万9千円(21.8%)減少している。歳入総額に占める自主財源の構成比率は前年度と比較して8.4ポイント低下の55.9%となっており、依存財源の構成比率は前年度と比較して8.4ポイント上昇の

44.1%となっている。これは、自主財源及び依存財源ともに減少しているものの、復興事業の進捗に伴う繰越金等の自主財源が大幅に減少したことにより、依存財源の構成比率が上昇したものである。

また、使途別内訳では、一般財源は546億1,259万9千円で前年度と比較して地方交付税等の減少により86億1,024万1千円(13.6%)減少し、特定財源は682億8,305万円で前年度と比較して復興事業の進捗に伴う繰入金等の減少により626億7,750万7千円(47.9%)減少している。

歳出の性質別内訳では、前年度と比較して義務的経費は168億1,284万2千円(34.9%)減少、投資的経費も217億3,037万4千円(57.8%)減少しているが、その他の経費では5億6,835万4千円(0.8%)増加している。歳出総額に占める構成比率では前年度と比較して、義務的経費は4.4ポイント、投資的経費で10.7ポイントそれぞれ低下し、その他の経費では15.1ポイント上昇している。

全体を通して、復興事業の収束や前年度において計上されていた復興公営住宅建設事業債の繰上償還などにより、令和3年度と比較すると令和4年度の歳入歳出の決算額は大幅に減少している。

(2) 普通会計歳出決算における震災関係分について

普通会計歳出決算総額における東日本大震災にかかる震災関係分について、令和3年度と比較してみると、

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
通 常 分	690億 580万円	747億 1,091万円	△57億 511万円
震 災 関 係 分	499億 9,662万円	822億 6,637万円	△322億 6,975万円
合 計	1,190億 242万円	1,569億 7,728万円	△379億 7,486万円

となっており、復旧・復興事業の完了に伴い、震災関係分が322億6,975万円減少している。

(3) 翌年度繰越額について

令和4年度決算の翌年度繰越額の状況を見てみると、

区 分	予算現額 (A)	翌年度繰越額 (B)	予算現額に対する 翌年度繰越額の割合 (B) / (A)
一 般 会 計	1,218 億 8,541 万円	58 億 1,538 万円	4.8 %
総 務 費	146 億 2,923 万円	2,281 万円	0.2 %
民 生 費	270 億 4,189 万円	2 億 1,302 万円	0.8 %
衛 生 費	138 億 347 万円	16 億 9,602 万円	12.3 %
農 林 水 産 業 費	28 億 2,586 万円	4 億 6,503 万円	16.5 %
商 工 費	29 億 8,925 万円	3 億 9,585 万円	13.2 %
土 木 費	454 億 6,225 万円	21 億 7,604 万円	4.8 %
消 防 費	37 億 161 万円	1 億 3,906 万円	3.8 %
教 育 費	82 億 5,339 万円	1 億 6,666 万円	2.0 %
災 害 復 旧 費	31 億 7,846 万円	5 億 4,089 万円	17.0 %
特 別 会 計	6 億 9,474 万円	3 億 1,680 万円	45.6 %
水産物地方卸売市場事業	6 億 9,474 万円	3 億 1,680 万円	45.6 %
合 計	1,225 億 8,015 万円	61 億 3,218 万円	5.0 %

(注)一般会計は翌年度繰越額がある款のみ、特別会計は翌年度繰越額がある会計のみを計上。

となっており、令和4年度の予算現額に対する割合は5.0%で、前年度(20.8%)と比較して15.8ポイント減少しており、翌年度繰越額は61億3,218万円で、前年度(384億1,560万円)と比較して322億8,342万円減少している。

翌年度繰越額も震災関係分と比例し、震災復興基本計画の期間終了に伴い、大きく減少傾向にある。

3 まとめ

(はじめに)

東日本大震災の発生以降、本市の行財政運営は、被災者の自立再建、都市基盤や交流拠点の整備、産業振興などの復旧・復興事業に、可能な限りの財源と人材を集中させ、全国からの支援を受けながら、事業の完遂に向け着実な進展を図ってきたなかで、近年では、新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の低迷への対応が求められてきたところである。

このような状況の下、令和4年度以降の財政収支見通しは、市税や人口減少に伴う地方交付税の減少といった歳入環境への影響や扶助費、公共施設の維持管理経費、復興事業の公債費償還といった増加する歳出環境の見込みにより厳しい局面を迎えることが予測されていた。

令和4年度当初予算編成は、「持続可能な財政基盤の確立」を基本方針とし、「復興予算から通常予算への転換」、「歳入に見合った歳出予算」、「事務事業の検証と見直しの徹底」の3つの方針を掲げ、限られた財源を有効活用し、中長期的視点から身の丈にあった予算編成を行い、一般会計では総額729億円が措置され、その後、収束しないコロナ感染症対策など、総額で176億円の補正予算が計上されている。

(財政状況)

令和4年度決算における主な財政指標を前年度と比較すると、3か年平均の財政力指数は、0.54で前年度と同率、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は101.1%と前年度より3.6ポイント上昇しており、財政の硬直化は依然として継続している状況にある。

令和元年度で100を超えた経常収支比率は、2年度99.8%、3年度97.5%と改善されてきたが、再び100%超となっており、令和3年度の類似団体平均86.3%とは隔たりがある。経常業務の改善結果が比率に反映することを認識し、その分析と市民への分かり易い公表を行うとともに、数値目標に経常収支比率を設定するなどして改善に取り組まれるよう望むものである。

市債残高は、1,090.7億円で令和3年度から21.7億円減少しているが、市民一人当たりの市債残高は80万円であり、引き続きその縮減に取り組まれない。

財政調整基金については、当初予算編成時点では、25.7億円の繰入で年度末残高が38.5億円の見込みであったが、85.9億円を保有している。

(一般会計・特別会計)

○歳入確保への取組

普通交付税は国勢調査人口を基礎としており、令和2年度調査では前回調査より7,063人減少し、その減額が懸念されているところである。令和4年度決算の前年度比較では人口急変補正の経過措置もあり、普通交付税の歳入は、2.1億円の減にとどまっている。

市税の収入未済額は4.4億円で前年度より5千万円減少している。引き続き計画的に収

入未済額の減少に向け一層の取組を期待するものである。

一方、税外収入の収入未済の主なものは、災害援護資金貸付金元利収入 10.3 億円、市営住宅使用料等 2.5 億円、生活扶助費返還金 1.3 億円など前年度同様に多額の収入未済があり、貸付金の債権には償還期限から 10 年以上経過しているものも散見される。

歳入確保のためのふるさと納税への取組や債権全体を集約し、全庁で情報共有して取り組んでいる姿勢は評価すべき点である。今後も歳入確保の積極的な取組と合わせ、滞納整理にあつては、負担の公平性の観点と生活困窮者支援の視点から滞納者の実態を把握のうえ、民間委託や ICT 活用による業務改革を進めるとともに、福祉部門と連携して困窮者支援を強化していただきたい。

○歳出削減への取組

平成の合併、東日本大震災からの復旧・復興事業及び人口減少により、令和 2 年度時点の市民一人当たりの公共施設の延床面積は、全国平均値の約 2.2 倍まで拡大している。本年 3 月に改訂された「石巻市公共施設等総合管理計画」では、現有施設を維持する場合の今後 40 年間の更新費用は年平均 116 億円と推計し、本市の財政見通しでは、全ての事業を計画的に実施するのは困難と捉えている。

そのような中で、集会所等の譲渡や廃止、市営住宅の集約化、「石巻市公立幼稚園・保育所・こども園再編計画」や「石巻市立小・中学校学区再編計画」への取組等は評価できるものであり、推進にあつては、引き続き丁寧な進め方を望むものである。

その他、各部署においては、公共施設の適正管理に向けての指定管理や業務委託のほか、計画策定等の一般事務や事業実施においても民間委託を行っており、一般会計だけでも全体で 110 億円を超える経費を要している。

行政運営における民間委託は必要不可欠であり、今後も行政運営の大きなウエイトを占めることが予想される。計画策定にあつては、市の考えを反映し、実施にあつては、効率性、有効性、経済性の視点から見直しの意識を持ち、経費の削減に努めることを望むものである。

(病院事業会計)

令和 4 年度の経営状況は、コロナ感染症関連の補助金や一般会計繰入金等により経常収支で 4 千万円の黒字である。しかしながら、医業収支をみると 17.4 億円の赤字であり医業収支比率は、前年度より 1.6 ポイント上昇しているものの 64.9%と依然として低く、更なる経営改善に向けた努力が必要である。

一般会計繰入金は、旧市立病院の起債を一般会計に移管したことにより減少しているが、11.7 億円のうち 3.4 億円は政策分である。病院別の繰入金内訳は、市立病院が 7.7 億円、牡鹿病院が 4 億円となっている。病床利用率は、市立病院が 72.9%、平成 22 年 4 月に 25 床とした牡鹿病院は 35.9%である。

医療体制の確保は、市民が健康な生活を送るために大きなウエイトを占めるものである。市全体の医療施設運営に関する一般財源は、病院事業会計への繰出しのほか、急患センタ

一をはじめ、6つの診療所運営にも年間3.3億円を要している。

病院局内部では、総務省から示された公立病院経営強化推進のための「石巻市公立病院経営強化プラン」の策定について、令和5年度内を目標に進めているところである。策定にあたり、プラン対象の病院だけでなく診療所も含めた市全体の医療体制確保という視点から、病院局と市が一体となって、病院局事務職員のプロパー化や牡鹿病院の診療所化も視野に入れ業務を進められたい。併せて、市民にとって最適な医療を実現するため、オンライン診療等への取組や他の医療機関との地域医療連携の強化に向けた一層の努力に期待するものである。

(下水道事業会計)

令和4年度は、東日本大震災の地盤沈下に伴う冠水対策として整備を進めてきた雨水排水ポンプ場が全て稼働したほか、「公共下水道ストックマネジメント計画」に基づく雨水管渠の整備、下水道施設の老朽化対策や汚水事業における供用開始区域の拡大に向けた処理区の整備が行われたところである。

経営の健全性を示す経常収支比率は前年度より2.8ポイント増の106.7%、経費回収率は102.9%となっているほか、公債費を減少させながら建設改良への投資が行われており、経営の健全性は保たれていることが伺える。

しかしながら、一般会計からの繰入金は、震災分を除く通常分だけでも21.6億円となっており、うち繰出基準外は3.9億円の経費を要している。

歳入における使用料収入の確保は受益者負担の公平性の観点からも重要であることから収入率の向上、不納欠損額の減少への取組を強化することが必要である。想定される大雨等自然環境による影響のほか人口減少による確実な影響、施設の老朽化対策等、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと考えられる。

以上を踏まえ、平成29年3月に策定した「石巻市下水道事業経営戦略」の着実な実行を進め中長期的な視点での経営への取組に努められたい。

(おわりに)

○予算責任の確保に向けて

「予算責任」という言葉がある。「税金の賦課徴収－予算編成－執行・管理－監査」までの一連の財政過程について、規則・ルール等に則って行われていることを筋立てて説明できる責任という考え方である。行政責任の根幹が公金管理にあるとすれば、市民に対しては予算責任の考え方が基本であると考ええる。

市の施策の決定と実施は、市民の「要求」と「支持」によって支えられる。執行・管理の過程での失態や不祥事は「予算責任」に反することであり、支持は得られない。支持拡大のためには、適正な事務執行は勿論のこと、積極的に予算責任を意識することが必要である。

「要求」と「支持」の良循環をつくるために重要なことは、「市民の要求が何なのか、施策を実施した結果、市民はどう評価しているのか」という視点を持つことである。

総合計画のほか個別計画においても数値目標を掲げ、外部委員を活用するなどして業務評価がされているが、その評価が次の施策に反映される体制がないと前例どおりの事務事業となり、市民の「要求」には応えられず「支持」も得られないだけでなく、評価業務は職員の生産性のない作業に留まってしまふことから、「予算責任」の考えに沿った評価・検証を活かすP D C Aサイクルの体制構築を望むものである。

○官民協働の地方創生に向けて

人口減少対策や東京一極集中の是正を目的に創設された「地方創生」が10年目を迎える。本市においても、平成27年12月に「石巻市人口ビジョン」と「石巻市総合戦略」を策定し取り組んできたところである。しかしながら、地方都市の共通の課題である人口減少には歯止めがかかっていない。平成30年3月に公表された2015年（平成27年）国勢調査に基づく社人研推計人口どおりに推移しており、2040年には10万人を割り込むと予想されている。2020年からの20年間で、約44,000人、31%の減少という驚くべき数字である。

令和3年9月に改訂された「人口ビジョン」では、人口減少の幅を抑制し2060年に94,000人を維持することを目標としている。一方、令和3年度を初年度とする「第2次石巻市総合計画」では、「人口戦略」や「未来都市の実現」を目指す地方創生への取組を掲げ、市民の意を反映し「総合計画」と「地方版総合戦略」を一体的に取り組んでいる。

国が新たな地域づくりとして推進する「デジタル田園都市国家構想」については、職員が減少するなか、デジタルの導入により、どのように業務の効率化が図られ、市民生活の利便性の向上に繋げていけるかという視点が大切である。

地方創生は、行政が先導し、民間事業者、市民の三位一体で進めることが重要であるが、右肩下がりの時代にある今は調整が容易ではないと思われる。持続可能なまちづくりは全庁的な取組が必要であることから、経営感覚を持った職員の育成を図り、プロジェクトの設置など体制整備も行いながら、「定住自立圏共生ビジョン」といった広域圏での連携を強化し、推進することに期待するものである。

参 考 資 料

	ページ
No. 1 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表	154
No. 2 一般会計歳出節別集計表	156
No. 3 一般会計款別節別支出済額一覧表	158
No. 4 特別会計歳出節別集計表	160
No. 5 特別会計別歳出節別集計表	162
No. 6 市債の状況総括表	164

No. 1 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表

区 分	第 1 四 半 期			第 2 四 半 期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 入	4,255,969,618	38,639,676,387	13,774,828,928	5,498,174,227	5,368,840,666	10,041,597,258
一 般 会 計	4,043,885,767	35,614,725,211	11,349,399,059	2,203,478,457	3,258,888,865	7,444,762,987
特 別 会 計	212,083,851	3,024,951,176	2,425,429,869	3,294,695,770	2,109,951,801	2,596,834,271
支 出	4,555,757,594	5,782,810,442	7,400,949,482	12,549,854,055	6,568,834,886	9,940,052,660
一 般 会 計	4,278,313,181	3,378,560,283	5,230,299,945	9,667,644,394	3,810,901,107	7,069,615,414
特 別 会 計	277,444,413	2,404,250,159	2,170,649,537	2,882,209,661	2,757,933,779	2,870,437,246
収 支 差 引	△299,787,976	32,856,865,945	6,373,879,446	△7,051,679,828	△1,199,994,220	101,544,598
累 計 収 支 差 引 (A)	△299,787,976	32,557,077,969	38,930,957,415	31,879,277,587	30,679,283,367	30,780,827,965
一 時 借 入 金 残 高 (B)	0	0	0	0	0	0
一 時 運 用 借 残 高 (C)	0	0	0	0	0	0
一 時 運 用 貸 残 高 (D)	0	0	0	0	0	0
手 持 現 金 残 高 (E)	2,340,000	2,340,000	2,340,000	2,340,000	2,340,000	2,340,000
預 金 残 高 (F)	0	0	0	0	0	0
当 年 度 資 金 残 高 (G = A + B + C - D - E - F)	△302,127,976	32,554,737,969	38,928,617,415	31,876,937,587	30,676,943,367	30,778,487,965
前 年 度 又 は 翌 年 度 資 金 残 高 (H)	5,000,000,000	0	0	0	0	0
資 金 残 高 (G + H)	4,697,872,024	32,554,737,969	38,928,617,415	31,876,937,587	30,676,943,367	30,778,487,965

(単位：円)

第 3 四 半 期			第 4 四 半 期			出 納 整 理 期 間		計
10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
3,927,384,623	11,013,919,399	7,142,820,137	6,863,149,728	4,735,760,268	19,291,733,784	11,403,668,021	13,634,058,361	155,591,581,405
2,031,509,502	8,200,923,523	5,325,120,804	4,062,205,281	2,799,758,651	15,431,650,883	10,382,107,570	10,386,185,849	122,534,602,409
1,895,875,121	2,812,995,876	1,817,699,333	2,800,944,447	1,936,001,617	3,860,082,901	1,021,560,451	3,247,872,512	33,056,978,996
9,533,871,790	6,561,035,280	12,473,374,619	8,466,830,817	7,306,942,524	34,892,268,245	16,629,237,067	8,616,702,067	151,278,521,528
6,516,602,171	3,734,983,281	9,683,042,194	5,291,708,658	4,651,321,306	32,374,566,926	14,468,261,953	8,598,393,081	118,754,213,894
3,017,269,619	2,826,051,999	2,790,332,425	3,175,122,159	2,655,621,218	2,517,701,319	2,160,975,114	18,308,986	32,524,307,634
△5,606,487,167	4,452,884,119	△5,330,554,482	△1,603,681,089	△2,571,182,256	△15,600,534,461	△5,225,569,046	5,017,356,294	4,313,059,877
25,174,340,798	29,627,224,917	24,296,670,435	22,692,989,346	20,121,807,090	4,521,272,629	△704,296,417	4,313,059,877	—
0	0	0	0	0	6,519,710,629	6,519,710,629	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
2,340,000	2,340,000	2,340,000	2,340,000	2,340,000	2,340,000	0	0	—
15,000,000,000	15,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000		0	0	—
10,172,000,798	14,624,884,917	14,294,330,435	12,690,649,346	10,119,467,090	11,038,643,258	5,815,414,212	4,313,059,877	—
0	0	0	0	0	0	△5,000,000,000	△678,336,693	—
10,172,000,798	14,624,884,917	14,294,330,435	12,690,649,346	10,119,467,090	11,038,643,258	815,414,212	3,634,723,184	—

No. 2 一般会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1 報 酬	1,617,627,462	1.3	1,520,679,142	1.3
2 給 料	5,345,883,102	4.2	5,316,344,185	4.5
3 職 員 手 当 等	4,302,577,183	3.3	4,174,836,828	3.5
4 共 済 費	1,952,049,157	1.5	1,915,646,048	1.6
5 災 害 補 償 費	42,167,290	0.0	41,931,738	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 報 償 費	608,228,384	0.5	492,945,269	0.4
8 旅 費	111,475,604	0.1	85,097,048	0.1
9 交 際 費	3,376,000	0.0	1,339,873	0.0
10 需 用 費	3,968,723,596	3.1	3,765,869,183	3.2
11 役 務 費	758,393,331	0.6	697,619,250	0.6
12 委 託 料	14,960,340,970	11.6	13,172,475,189	11.1
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,065,030,418	0.8	1,029,678,221	0.9
14 工 事 請 負 費	14,368,091,933	11.2	9,845,925,621	8.3
15 原 材 料 費	36,032,338	0.0	35,684,600	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	231,141,487	0.2	221,892,839	0.2
17 備 品 購 入 費	313,615,546	0.2	277,481,774	0.2
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	42,368,367,343	33.0	41,313,651,675	34.8
19 扶 助 費	13,150,975,052	10.2	12,191,294,494	10.3
20 貸 付 金	774,205,000	0.6	672,205,000	0.6
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	338,012,415	0.3	240,393,149	0.2
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	9,792,709,000	7.6	9,756,046,488	8.2
23 投 資 及 び 出 資 金	73,164,000	0.1	73,151,194	0.1
24 積 立 金	7,816,147,048	6.1	7,813,023,130	6.6
25 寄 附 金	—	—	—	—
26 公 課 費	5,474,700	0.0	5,214,200	0.0
27 繰 出 金	4,477,865,000	3.5	4,093,787,756	3.4
※ 予 備 費	40,113,482	0.0	0	0.0
合 計	128,521,786,841	100.0	118,754,213,894	100.0

(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不用額
94.0	0	0.0	96,948,320	6.0
99.4	0	0.0	29,538,917	0.6
97.0	0	0.0	127,740,355	3.0
98.1	0	0.0	36,403,109	1.9
99.4	0	0.0	235,552	0.6
—	—	—	—	—
81.0	0	0.0	115,283,115	19.0
76.3	29,000	0.0	26,349,556	23.6
39.7	0	0.0	2,036,127	60.3
94.9	53,153,900	1.3	149,700,513	3.8
92.0	4,328,705	0.6	56,445,376	7.4
88.0	809,221,916	5.4	978,643,865	6.5
96.7	0	0.0	35,352,197	3.3
68.5	4,058,716,868	28.2	463,449,444	3.2
99.0	0	0.0	347,738	1.0
96.0	4,700,681	2.0	4,547,967	2.0
88.5	11,160,000	3.6	24,973,772	8.0
97.5	504,552,000	1.2	550,163,668	1.3
92.7	52,550,000	0.4	907,130,558	6.9
86.8	0	0.0	102,000,000	13.2
71.1	55,335,522	16.4	42,283,744	12.5
99.6	0	0.0	36,662,512	0.4
100.0	0	0.0	12,806	0.0
100.0	0	0.0	3,123,918	0.0
—	—	—	—	—
95.2	0	0.0	260,500	4.8
91.4	261,630,000	5.8	122,447,244	2.7
0.0	0	0.0	40,113,482	100.0
92.4	5,815,378,592	4.5	3,952,194,355	3.1

No. 3 一般会計款別節別支出済額一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	160,611,430	194,205,802	422,400,325	197,786,796	—	38,063,264	15,894,560
2 給料	43,842,600	1,252,019,999	1,457,527,704	631,961,227	10,349,100	208,297,100	118,282,721
3 職員手当等	77,688,480	1,753,262,069	845,735,053	360,291,836	5,489,237	136,131,353	77,711,677
4 共済費	63,754,263	470,270,153	518,008,076	209,351,369	3,223,350	70,789,956	42,108,399
5 災害補償費	—	1,153,850	—	—	—	—	—
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—	—
7 報償費	—	354,980,647	37,344,639	15,330,614	5,258	1,884,900	1,266,500
8 旅費	5,631,732	19,047,843	13,464,274	13,252,242	—	1,708,993	2,720,808
9 交際費	506,133	782,894	—	—	—	28,854	—
10 需用費	8,516,206	298,548,326	304,878,172	178,947,617	2,124,749	106,905,601	29,425,658
11 役務費	847,720	389,531,325	56,347,160	87,312,198	82,313	5,667,131	10,936,809
12 委託料	7,028,047	1,824,440,964	2,226,843,895	2,925,585,542	2,894,296	418,993,702	445,834,237
13 使用料及び賃借料	2,221,102	315,512,191	43,299,987	50,962,264	14,205	3,197,352	4,061,485
14 工事請負費	—	113,172,600	590,812,200	2,731,650,200	—	214,345,100	46,443,400
15 原材料費	—	766,617	82,900	3,711,840	—	536,500	—
16 公有財産購入費	—	—	374,488	—	—	314,000	2,370,000
17 備品購入費	111,552	30,539,217	62,246,393	6,323,130	—	19,138,900	1,318,680
18 負担金、補助金及び交付金	8,749,068	853,841,029	2,981,813,785	4,002,143,853	38,780,000	830,245,908	949,398,337
19 扶助費	—	—	11,558,134,475	5,573,588	—	—	—
20 貸付金	—	—	1,500,000	—	10,000,000	—	645,000,000
21 補償、補填及び賠償金	—	3,827,135	—	—	—	4,775,153	178,726
22 償還金、利子及び割引料	—	2,868,996,920	550,232,028	—	—	—	—
23 投資及び出資金	—	—	—	72,056,194	—	1,095,000	—
24 積立金	—	3,522,507,098	5,747	—	—	68,628,653	467
25 寄附金	—	—	—	—	—	—	—
26 公課費	—	920,200	300,100	661,200	—	184,000	57,800
27 繰出金	—	—	3,890,464,469	—	—	142,143,856	—
合計	379,508,333	14,268,326,879	25,561,815,870	11,492,901,710	72,962,508	2,273,075,276	2,393,010,264

(単位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比率
34,052,829	83,531,786	374,132,350	—	—	—	1,520,679,142	1.3
516,808,099	19,431,300	1,057,824,335	—	—	—	5,316,344,185	4.5
319,056,433	12,975,099	586,495,591	—	—	—	4,174,836,828	3.5
175,768,216	6,977,408	355,394,858	—	—	—	1,915,646,048	1.6
—	40,728,598	49,290	—	—	—	41,931,738	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
1,640,800	64,383,400	16,108,511	—	—	—	492,945,269	0.4
2,787,182	626,856	25,857,118	—	—	—	85,097,048	0.1
—	—	21,992	—	—	—	1,339,873	0.0
429,252,277	77,641,841	1,582,493,655	747,135,081	—	—	3,765,869,183	3.2
21,006,773	13,098,093	112,668,728	121,000	—	—	697,619,250	0.6
3,150,420,770	165,008,061	1,758,039,570	247,386,105	—	—	13,172,475,189	11.1
273,217,092	9,068,336	328,124,207	—	—	—	1,029,678,221	0.9
3,808,165,532	242,452,547	606,712,742	1,492,171,300	—	—	9,845,925,621	8.3
26,276,464	61,270	4,249,009	—	—	—	35,684,600	0.0
218,834,351	—	—	—	—	—	221,892,839	0.2
2,572,130	46,688,805	107,932,687	610,280	—	—	277,481,774	0.2
28,939,994,945	2,644,533,602	64,151,148	—	—	—	41,313,651,675	34.8
—	—	627,586,431	—	—	—	12,191,294,494	10.3
—	—	15,705,000	—	—	—	672,205,000	0.6
219,259,335	—	4,348,629	8,004,171	—	—	240,393,149	0.2
—	—	200,000,000	—	6,136,817,540	—	9,756,046,488	8.2
—	—	—	—	—	—	73,151,194	0.1
4,183,169,141	—	38,712,024	—	—	—	7,813,023,130	6.6
—	—	—	—	—	—	—	—
547,500	2,222,600	320,800	—	—	—	5,214,200	0.0
61,179,431	—	—	—	—	—	4,093,787,756	3.4
42,384,009,300	3,429,429,602	7,866,928,675	2,495,427,937	6,136,817,540	0	118,754,213,894	100.0

No. 4 特別会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1 報 酬	77,293,000	0.2	71,814,076	0.2
2 給 料	44,454,000	0.1	44,219,324	0.1
3 職 員 手 当 等	42,383,107	0.1	38,601,642	0.1
4 共 済 費	28,682,893	0.1	27,017,314	0.1
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 報 償 費	4,517,000	0.0	3,203,500	0.0
8 旅 費	2,672,393	0.0	1,993,798	0.0
9 交 際 費	—	—	—	—
10 需 用 費	152,876,597	0.5	145,173,329	0.4
11 役 務 費	123,553,544	0.4	117,071,820	0.4
12 委 託 料	1,866,318,430	5.5	1,500,672,321	4.6
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	48,222,717	0.1	47,830,403	0.1
14 工 事 請 負 費	190,506,958	0.6	95,879,200	0.3
15 原 材 料 費	84,603	0.0	74,800	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
17 備 品 購 入 費	293,370	0.0	293,370	0.0
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	30,852,863,470	90.9	30,002,883,489	92.2
19 扶 助 費	17,317,260	0.1	13,229,909	0.0
20 貸 付 金	360,000	0.0	0	0.0
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	64,767,457	0.2	58,048,618	0.2
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	221,418,296	0.7	202,110,201	0.6
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
24 積 立 金	95,000	0.0	93,552	0.0
25 寄 附 金	—	—	—	—
26 公 課 費	5,549,600	0.0	5,549,000	0.0
27 繰 出 金	148,549,000	0.4	148,547,968	0.5
※ 予 備 費	48,672,040	0.1	0	0.0
合 計	33,941,450,735	100.0	32,524,307,634	100.0

(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不用額
92.9	0	0.0	5,478,924	7.1
99.5	0	0.0	234,676	0.5
91.1	0	0.0	3,781,465	8.9
94.2	0	0.0	1,665,579	5.8
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
70.9	0	0.0	1,313,500	29.1
74.6	0	0.0	678,595	25.4
—	—	—	—	—
95.0	0	0.0	7,703,268	5.0
94.8	0	0.0	6,481,724	5.2
80.4	316,800,000	17.0	48,846,109	2.6
99.2	0	0.0	392,314	0.8
50.3	0	0.0	94,627,758	49.7
88.4	0	0.0	9,803	11.6
—	—	—	—	—
100.0	0	0.0	0	0.0
97.2	0	0.0	849,979,981	2.8
76.4	0	0.0	4,087,351	23.6
0.0	0	0.0	360,000	100.0
89.6	0	0.0	6,718,839	10.4
91.3	0	0.0	19,308,095	8.7
—	—	—	—	—
98.5	0	0.0	1,448	1.5
—	—	—	—	—
100.0	0	0.0	600	0.0
100.0	0	0.0	1,032	0.0
0.0	0	0.0	48,672,040	100.0
95.8	316,800,000	0.9	1,100,343,101	3.2

No. 5 特別会計別歳出節別集計表

区 分	水産物地方卸売市場事業	市 街 地 開 発 事 業	国 民 健 康 保 険 事 業
1 報 酬	1,615,707	1,588,418	14,916,460
2 給 料	17,439,224	26,780,100	—
3 職 員 手 当 等	7,655,811	18,268,018	2,855,794
4 共 済 費	5,305,467	9,748,708	2,640,609
5 災 害 補 償 費	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—
7 報 償 費	—	—	230,000
8 旅 費	210,800	—	399,868
9 交 際 費	—	—	—
10 需 用 費	130,751,516	2,670,159	4,359,823
11 役 務 費	2,233,520	1,281,824	29,787,533
12 委 託 料	101,197,314	94,374,482	282,664,851
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	42,316,702	752,242	1,748,560
14 工 事 請 負 費	—	95,879,200	—
15 原 材 料 費	74,800	—	—
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—
17 備 品 購 入 費	—	—	—
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	107,000	—	15,092,621,011
19 扶 助 費	—	—	—
20 貸 付 金	—	—	—
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	—	58,048,618	—
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	55,042,633	—	17,387,917
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—
24 積 立 金	—	—	51,568
25 寄 附 金	—	—	—
26 公 課 費	5,507,800	—	6,600
27 繰 出 金	—	148,547,968	—
※ 予 備 費	—	—	—
合 計	369,458,294	457,939,737	15,449,670,594

(単位：円・%)

後期高齢者医療	介護保険事業	合計	構成比率
—	53,693,491	71,814,076	0.2
—	—	44,219,324	0.1
—	9,822,019	38,601,642	0.1
—	9,322,530	27,017,314	0.1
—	—	—	—
—	—	—	—
—	2,973,500	3,203,500	0.0
—	1,383,130	1,993,798	0.0
—	—	—	—
274,618	7,117,213	145,173,329	0.4
22,255,124	61,513,819	117,071,820	0.4
78,111,197	944,324,477	1,500,672,321	4.6
1,854,624	1,158,275	47,830,403	0.1
—	—	95,879,200	0.3
—	—	74,800	0.0
—	—	—	—
—	293,370	293,370	0.0
1,819,222,747	13,090,932,731	30,002,883,489	92.2
—	13,229,909	13,229,909	0.0
—	—	—	—
—	—	58,048,618	0.2
2,345,900	127,333,751	202,110,201	0.6
—	—	—	—
—	41,984	93,552	0.0
—	—	—	—
—	34,600	5,549,000	0.0
—	—	148,547,968	0.5
—	—	—	—
1,924,064,210	14,323,174,799	32,524,307,634	100.0

No. 6 市債の状況総括表

(単位：円)

区 分	年 度 当 初 元 金 未 償 還 額	当 年 度 元 金 借 入 額	当 年 度 元 金 償 還 額	年 度 当 末 元 金 未 償 還 額	翌 年 度 以 降 元 利 合 計 償 還 見 込 額
一 般 会 計	71,655,335,839	5,235,600,000	5,835,620,453	(注1) 71,017,166,168	72,549,243,280
特 別 会 計	180,839,141	5,500,000	50,439,705	135,899,436	151,175,181
内 訳 水産物地方卸売市場事業	180,839,141	5,500,000	50,439,705	135,899,436	151,175,181
一般会計・特別会計合計(A)	71,836,174,980	5,241,100,000	5,886,060,158	71,153,065,604	72,700,418,461
病院事業会計(B)	857,164,523	55,500,000	129,052,194	783,612,329	790,130,906
下水道事業会計(C)	38,549,465,104	2,024,100,000	3,439,686,662	37,133,878,442	39,962,554,121
総 合 計 (A)+(B)+(C)	111,242,804,607	7,320,700,000	9,454,799,014	109,070,556,375	113,453,103,488

(注1) 一般会計の年度末元金未償還額 71,017,166,168 円には、都道府県貸付金（災害援護資金貸付金償還免除分）△38,149,218 円が含まれている。